

\*ホームページへの公開に当たり、白紙のページは省略しています。  
そのため、ページ番号が連続しない場合がありますが、落丁ではありません。

## 令和 7 年 度

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書

新宿区基金運用状況審査意見書

新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

新宿区監査委員

## 目 次

### 新宿区各会計歳入歳出決算審査及び新宿区基金運用状況審査

|      |                       |    |
|------|-----------------------|----|
| 第1   | 審査の概要（目的、対象、期間、基準、方法） | 1  |
| 第2   | 審査の結果                 | 2  |
| 第3   | 総括意見                  | 3  |
| 1    | はじめに                  | 3  |
| 2    | 決算の状況                 | 3  |
| (1)  | 一般会計                  | 4  |
| (2)  | 国民健康保険特別会計            | 6  |
| (3)  | 介護保険特別会計              | 8  |
| (4)  | 後期高齢者医療特別会計           | 10 |
| 3    | 決算分析                  | 12 |
| (1)  | 一般会計                  | 12 |
| (2)  | 国民健康保険特別会計            | 20 |
| (3)  | 介護保険特別会計              | 22 |
| (4)  | 後期高齢者医療特別会計           | 24 |
| (5)  | 財政指標の状況               | 26 |
| (6)  | 基金及び後年度負担の状況          | 28 |
| (7)  | 不納欠損額                 | 29 |
| (8)  | 収入未済額                 | 29 |
| (9)  | 収入率                   | 30 |
| (10) | 不用額                   | 32 |
| (11) | 基金の繰替運用の状況            | 32 |
| 4    | 財産の状況                 | 33 |
| (1)  | 公有財産                  | 33 |
| (2)  | 物品                    | 33 |
| (3)  | 債権                    | 33 |
| (4)  | 基金                    | 33 |
| 5    | 運用基金の運用状況             | 33 |
| 6    | まとめ                   | 34 |
| (1)  | 令和7年度の財政運営について        | 34 |
| (2)  | 今後の財政運営について           | 35 |
| (3)  | むすび                   | 41 |
| 第4   | 決算の概要                 | 43 |
| I    | 一般会計                  | 43 |
| 1    | 決算の規模                 | 43 |
| 2    | 財政収支等                 | 44 |
| (1)  | 財政収支                  | 44 |

|                  |     |
|------------------|-----|
| (2) 資金収支         | 4 5 |
| 3 歳入決算の状況        | 4 6 |
| (1) 歳入の状況        | 4 6 |
| (2) 各款別の概要       | 4 7 |
| 第1款 特別区税         | 4 7 |
| 第2款 地方譲与税        | 4 8 |
| 第3款 利子割交付金       | 4 8 |
| 第4款 配当割交付金       | 4 9 |
| 第5款 株式等譲渡所得割交付金  | 4 9 |
| 第6款 地方消費税交付金     | 5 0 |
| 第7款 自動車取得税交付金    | 5 0 |
| 第8款 環境性能割交付金     | 5 1 |
| 第9款 地方特例交付金      | 5 1 |
| 第10款 特別区交付金      | 5 2 |
| 第11款 交通安全対策特別交付金 | 5 2 |
| 第12款 分担金及び負担金    | 5 3 |
| 第13款 使用料及び手数料    | 5 4 |
| 第14款 国庫支出金       | 5 5 |
| 第15款 都支出金        | 5 6 |
| 第16款 財産収入        | 5 7 |
| 第17款 寄附金         | 5 8 |
| 第18款 繰入金         | 5 8 |
| 第19款 繰越金         | 5 9 |
| 第20款 諸収入         | 6 0 |
| 第21款 特別区債        | 6 1 |
| 4 歳出決算の状況        | 6 4 |
| (1) 歳出の状況        | 6 4 |
| (2) 各款別の概要       | 6 5 |
| 第1款 議会費          | 6 5 |
| 第2款 総務費          | 6 6 |
| 第3款 地域振興費        | 6 8 |
| 第4款 文化観光産業費      | 7 0 |
| 第5款 福祉費          | 7 1 |
| 第6款 子ども家庭費       | 7 3 |
| 第7款 健康費          | 7 4 |
| 第8款 環境清掃費        | 7 5 |
| 第9款 土木費          | 7 6 |
| 第10款 教育費         | 7 8 |
| 第11款 公債費         | 8 0 |
| 第12款 諸支出金        | 8 1 |

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 第 13 款 予備費           | 8 2   |
| 5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額 | 8 3   |
| II 国民健康保険特別会計        | 8 5   |
| 1 決算の規模              | 8 5   |
| 2 財政収支等              | 8 6   |
| (1) 財政収支             | 8 6   |
| (2) 資金収支             | 8 6   |
| 3 歳入決算の状況            | 8 7   |
| (1) 歳入の状況            | 8 7   |
| (2) 各款別の概要           | 8 8   |
| 4 歳出決算の状況            | 8 9   |
| (1) 歳出の状況            | 8 9   |
| (2) 各款別の概要           | 9 0   |
| 5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額 | 9 0   |
| III 介護保険特別会計         | 9 1   |
| 1 決算の規模              | 9 1   |
| 2 財政収支等              | 9 2   |
| (1) 財政収支             | 9 2   |
| (2) 資金収支             | 9 2   |
| 3 歳入決算の状況            | 9 3   |
| (1) 歳入の状況            | 9 3   |
| (2) 各款別の概要           | 9 4   |
| 4 歳出決算の状況            | 9 5   |
| (1) 歳出の状況            | 9 5   |
| (2) 各款別の概要           | 9 6   |
| 5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額 | 9 6   |
| IV 後期高齢者医療特別会計       | 9 7   |
| 1 決算の規模              | 9 7   |
| 2 財政収支等              | 9 8   |
| (1) 財政収支             | 9 8   |
| (2) 資金収支             | 9 8   |
| 3 歳入決算の状況            | 9 9   |
| (1) 歳入の状況            | 9 9   |
| (2) 各款別の概要           | 1 0 0 |
| 4 歳出決算の状況            | 1 0 1 |
| (1) 歳出の状況            | 1 0 1 |
| (2) 各款別の概要           | 1 0 2 |
| 5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額 | 1 0 2 |
| V 財産及び基金             | 1 0 3 |
| 1 財産                 | 1 0 3 |

|           |       |
|-----------|-------|
| (1) 公有財産  | 1 0 4 |
| (2) 物品    | 1 0 5 |
| (3) 債権    | 1 0 5 |
| (4) 基金    | 1 0 6 |
| 2 積立基金の状況 | 1 0 7 |
| 3 運用基金の状況 | 1 1 6 |

## 別 表

|                                                     |       |
|-----------------------------------------------------|-------|
| 別表 1 監査委員による決算審査及び定期監査に関する質問日程・項目                   | 1 1 9 |
| 別表 2 令和 7 年度一般会計歳入決算款別対前年度比較                        | 1 2 0 |
| 別表 3 令和 7 年度一般会計歳出決算款別対前年度比較                        | 1 2 2 |
| 別表 4－1 令和 7・6 年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び<br>還付未済額の内訳       | 1 2 4 |
| 別表 4－2 令和 7・6 年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び<br>還付未済額の内訳       | 1 2 6 |
| 別表 5 令和 7 年度一般会計歳出決算節別集計表                           | 1 2 8 |
| 別表 6 令和 7 年度国民健康保険特別会計歳入決算款別対前年度比較                  | 1 3 0 |
| 別表 7 令和 7 年度国民健康保険特別会計歳出決算款別対前年度比較                  | 1 3 0 |
| 別表 8 令和 7・6 年度国民健康保険特別会計保険給付費支払状況                   | 1 3 2 |
| 別表 9 令和 7・6 年度国民健康保険特別会計不納欠損額、収入未済額<br>及び還付未済額の内訳   | 1 3 2 |
| 別表 10 令和 7 年度介護保険特別会計歳入決算款別対前年度比較                   | 1 3 4 |
| 別表 11 令和 7 年度介護保険特別会計歳出決算款別対前年度比較                   | 1 3 4 |
| 別表 12 令和 7・6 年度介護保険特別会計保険給付費支払状況                    | 1 3 6 |
| 別表 13 令和 7・6 年度介護保険特別会計不納欠損額、収入未済額<br>及び還付未済額の内訳    | 1 3 6 |
| 別表 14 令和 7 年度後期高齢者医療特別会計歳入決算款別対前年度比較                | 1 3 8 |
| 別表 15 令和 7 年度後期高齢者医療特別会計歳出決算款別対前年度比較                | 1 3 8 |
| 別表 16 令和 7・6 年度後期高齢者医療特別会計不納欠損額、収入未済額<br>及び還付未済額の内訳 | 1 4 0 |

## 財政課資料

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 一般会計決算概要             | 1 4 3 |
| 一般財源と特定財源の対前年度比較     | 1 4 4 |
| 自主財源と依存財源の対前年度比較     | 1 4 5 |
| 性質別経費の対前年度比較         | 1 4 6 |
| 一般会計補正予算状況表（令和 7 年度） | 1 4 7 |
| 基金残高と起債残高の推移         | 1 4 9 |

## 目 次

### 新宿区財政の健全化判断比率審査

|       |                        |       |
|-------|------------------------|-------|
| 第 1   | 審査の概要（目的、対象、期間、基準、方法）  | 1 5 1 |
| 第 2   | 審査の結果                  | 1 5 2 |
| 1     | 健全化判断比率の状況             | 1 5 2 |
| (1)   | 実質赤字比率                 | 1 5 2 |
| (2)   | 連結実質赤字比率               | 1 5 2 |
| (3)   | 実質公債費比率                | 1 5 3 |
| (4)   | 将来負担比率                 | 1 5 3 |
| 2     | 意見                     | 1 5 3 |
| 財政課資料 |                        |       |
|       | 新宿区財政の健全化判断比率（令和 7 年度） | 1 5 5 |

#### 意見書の表記について

- (1) 文中の「本年度」は令和 7 年度を指し、「前年度」は令和 6 年度を指す。
- (2) △印は減を示す。
- (3) グラフ中の金額及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (4) 各表中の構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (5) 文中で表記している金額のうち、グラフを参照しているものは、グラフ中の金額を表示している。
- (6) 第 3 の 6（総括意見のまとめ）で表記している金額は、グラフ中の金額の表示方法とは異なり、表示単位未満を切り捨てて「余」と表示している。
- (7) 別表の件数については、各部からの提出資料によるものである。

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書

新宿区基金運用状況審査意見書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 7 年度新宿区各会計歳入歳出決算及び新宿区基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 8 年 9 月 10 日

|         |   |    |    |    |
|---------|---|----|----|----|
| 新宿区監査委員 | 國 | 井  | 政  | 利  |
| 同       | 平 | 井  | 光  | 雄  |
| 同       | 石 | 黒  | 清  | 子  |
| 同       | 野 | もと | あき | とし |

要 概 の 査 査  
果 結 の 査 査

# 第1 審査の概要

## 1 審査の目的

新宿区監査基準（令和2年新宿区監査委員訓令第1号）及び令和8年度監査基本計画に基づき、令和7年度の各会計歳入歳出決算について、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算執行に当たっての事務処理の合規性、正確性、経済性、効率性及び有効性を審査する。また、令和7年度の定額運用基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査する。

## 2 審査の対象

- (1) 令和7年度新宿区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和7年度新宿区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和7年度新宿区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和7年度新宿区財産に関する調書
- (5) 令和7年度新宿区基金運用調書

## 3 審査の期間

令和8年7月3日から令和8年8月19日まで

## 4 審査の基準（着眼点）

- (1) 各会計歳入歳出決算及び関係書類の合規性並びにこれらの書類の計数及び表示の正確性
- (2) 予算執行については、その事務処理の合規性、正確性、経済性、効率性及び有効性
- (3) 基金運用状況については、適正な管理と運用の効率性

## 5 審査の方法

決算書及び附属書類、基金運用調書その他関係諸表の計数について、財務会計システムのデータファイル及び関係帳票と照合を行うとともに、データのグラフ化により経年変化を的確に捉え、区の財政状況を把握して決算分析を実施した。また、定期監査及び例月出納検査で把握した課題等を含め、決算に係る事項について諸資料を徴し、別表1（119ページ）のとおり対象部局等からの説明を聴取した内容を踏まえ、予算執行が法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているか審査した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の計数

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用調書の計数については、関係帳票等と照合した結果、誤りのないことを確認した。また、これらの様式については法令等の定めに従い、適正に作成されていることを確認した。

### 2 財政運営及び財産管理等の状況

令和7年度の各会計予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計ともに、事務処理の合規性、正確性、経済性、効率性及び有効性について、おおむね適正に行われたと認められた。

### 3 各基金の運用の状況

令和7年度の各基金の運用の状況は、それぞれの設置目的に沿い、管理方法及び効率的な運用について、おおむね適正に行われたと認められた。

# 總 括 意 見

## 第3 総括意見

### 1 はじめに

新宿区の令和7年度（以下「本年度」と表記する。）の予算は、編成方針を「物価や賃金、金利等の上昇を前提とした新たな局面を迎えるなか、現下の社会経済状況の変化に的確に対応しつつ、中長期的な区政課題に対応するための安定した財政基盤を確立する予算」と位置付け、「①社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、限られた財源を選択と集中により配分すること、②行政評価に加えて徹底した状況分析を行った上で、デジタル技術等を活用して効果的・効率的な事業に再構築するなど、安易な前例踏襲に陥ることなく事務事業の抜本的な見直しを図ること」を基本に編成された。

この決算審査では、各決算書の正確性を確かめるとともに、本年度の予算編成方針を念頭に置き、その執行が適正に行われたか否かについて厳正に審査した。

### 2 決算の状況

本年度の各会計決算の合計は、歳入決算額2,688億7,169万1,934円、歳出決算額2,618億3,309万1,785円で、前年度に比べ、それぞれ1.3%、1.4%の増となった。

各会計の主な決算の状況については、次のとおりである。なお、詳細については、本意見書43ページ以降の「第4 決算の概要」に記載のとおりである。

#### 各会計歳入歳出決算の状況

（単位：円・％）

| 区 分             |       | 令和7年度           | 令和6年度           | 増減額           | 増減率   |
|-----------------|-------|-----------------|-----------------|---------------|-------|
| 一般会計            | 歳入決算額 | 193,576,411,220 | 190,137,549,271 | 3,438,861,949 | 1.8   |
|                 | 歳出決算額 | 187,801,267,640 | 184,195,725,502 | 3,605,542,138 | 2.0   |
|                 | 差引額   | 5,775,143,580   | 5,941,823,769   | △166,680,189  | △2.8  |
| 国民健康保険<br>特別会計  | 歳入決算額 | 37,950,394,593  | 38,580,640,070  | △630,245,477  | △1.6  |
|                 | 歳出決算額 | 37,446,701,938  | 37,999,578,987  | △552,877,049  | △1.5  |
|                 | 差引額   | 503,692,655     | 581,061,083     | △77,368,428   | △13.3 |
| 介護保険<br>特別会計    | 歳入決算額 | 28,029,183,356  | 27,896,595,819  | 132,587,537   | 0.5   |
|                 | 歳出決算額 | 27,272,698,949  | 27,252,564,836  | 20,134,113    | 0.1   |
|                 | 差引額   | 756,484,407     | 644,030,983     | 112,453,424   | 17.5  |
| 後期高齢者医療<br>特別会計 | 歳入決算額 | 9,315,702,765   | 8,863,903,472   | 451,799,293   | 5.1   |
|                 | 歳出決算額 | 9,312,423,258   | 8,848,927,933   | 463,495,325   | 5.2   |
|                 | 差引額   | 3,279,507       | 14,975,539      | △11,696,032   | △78.1 |
| 合 計             | 歳入決算額 | 268,871,691,934 | 265,478,688,632 | 3,393,003,302 | 1.3   |
|                 | 歳出決算額 | 261,833,091,785 | 258,296,797,258 | 3,536,294,527 | 1.4   |
|                 | 差引額   | 7,038,600,149   | 7,181,891,374   | △143,291,225  | △2.0  |

## (1) 一般会計

### ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の一般会計の歳入決算額は、1,935億7,641万1,220円で、前年度に比べ34億3,886万1,949円、1.8%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、特別区税は、前年度に比べ57億円余、10.4%の増となった。これは主に、特別区民税の増によるものである。
- 第9款、地方特例交付金は、前年度に比べ14億円余、93.3%の減となった。
- 第14款、国庫支出金は、前年度に比べ21億円余、7.1%の増となった。これは主に、子ども家庭費負担金の増によるものである。
- 第18款、繰入金は、前年度に比べ71億円余、76.1%の減となった。これは主に、財政調整基金繰入金の皆減によるものである。
- 第21款、特別区債は、前年度に比べ15億円余、30.6%の増となった。これは主に、文化観光産業債、健康債の増によるものである。

### 歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

| 科 目 (款)        | 令和7年度           | 令和6年度           | 増減額             | 増減率    |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|
| 1 特別区税         | 60,861,374,326  | 55,140,168,230  | 5,721,206,096   | 10.4   |
| 2 地方譲与税        | 525,427,000     | 517,090,000     | 8,337,000       | 1.6    |
| 3 利子割交付金       | 507,334,000     | 273,156,000     | 234,178,000     | 85.7   |
| 4 配当割交付金       | 1,531,052,000   | 1,409,440,000   | 121,612,000     | 8.6    |
| 5 株式等譲渡所得割交付金  | 2,306,806,000   | 2,060,351,000   | 246,455,000     | 12.0   |
| 6 地方消費税交付金     | 14,890,908,000  | 13,789,103,000  | 1,101,805,000   | 8.0    |
| 7 自動車取得税交付金    | 2,178           | 1,745,391       | △ 1,743,213     | △ 99.9 |
| 8 環境性能割交付金     | 147,501,035     | 188,217,797     | △ 40,716,762    | △ 21.6 |
| 9 地方特例交付金      | 102,060,000     | 1,530,541,000   | △ 1,428,481,000 | △ 93.3 |
| 10 特別区交付金      | 33,357,484,000  | 33,224,027,000  | 133,457,000     | 0.4    |
| 11 交通安全対策特別交付金 | 35,361,000      | 33,918,000      | 1,443,000       | 4.3    |
| 12 分担金及び負担金    | 1,288,606,851   | 1,641,174,622   | △ 352,567,771   | △ 21.5 |
| 13 使用料及び手数料    | 5,182,092,940   | 4,645,503,663   | 536,589,277     | 11.6   |
| 14 国庫支出金       | 31,847,755,789  | 29,735,784,338  | 2,111,971,451   | 7.1    |
| 15 都支出金        | 19,063,049,452  | 19,970,753,608  | △ 907,704,156   | △ 4.5  |
| 16 財産収入        | 2,015,119,806   | 1,983,371,999   | 31,747,807      | 1.6    |
| 17 寄附金         | 1,397,140,887   | 1,109,265,851   | 287,875,036     | 26.0   |
| 18 繰入金         | 2,252,412,571   | 9,438,726,726   | △ 7,186,314,155 | △ 76.1 |
| 19 繰越金         | 5,941,823,769   | 4,695,532,803   | 1,246,290,966   | 26.5   |
| 20 諸収入         | 3,533,099,616   | 3,549,678,243   | △ 16,578,627    | △ 0.5  |
| 21 特別区債        | 6,790,000,000   | 5,200,000,000   | 1,590,000,000   | 30.6   |
| 合 計            | 193,576,411,220 | 190,137,549,271 | 3,438,861,949   | 1.8    |

## イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の一般会計の歳出決算額は、1,878億126万7,640円で、前年度に比べ36億554万2,138円、2.0%の増となった。予算現額1,968億1,223万9,000円に対する執行率は95.4%で、前年度の94.4%を1.0ポイント上回った。主な増減は、次のとおりである。

- 第2款、総務費は、前年度に比べ29億円余、14.7%の減となった。これは主に、物価高騰対策臨時給付金の16億円余の減によるものである。
- 第3款、地域振興費は、前年度に比べ11億円余、13.4%の増となった。これは主に、角筈地域センターの5億円余の増、国勢調査の2億円余の皆増によるものである。
- 第4款、文化観光産業費は、前年度に比べ29億円余、33.7%の減となった。これは主に、中小企業活性化支援の37億円余の減によるものである。
- 第5款、福祉費は、前年度に比べ21億円余、4.9%の増となった。これは主に、新宿生活実習所の建設の8億円余の増、障害者への自立支援給付等の3億円余の増によるものである。
- 第6款、子ども家庭費は、前年度に比べ50億円余、14.6%の増となった。これは主に、児童手当の17億円余の増、弁天町保育園の建設の8億円余の増、物価高対応子育て応援手当の7億円余の皆増によるものである。
- 第12款、諸支出金は、前年度に比べ10億円余、22.8%の増となった。これは主に、財政調整基金積立金の7億円余の増によるものである。

### 歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

| 科 目 (款)         | 令和7年度           | 令和6年度             | 増減額                | 増減率       |
|-----------------|-----------------|-------------------|--------------------|-----------|
| 1 議会費           | 768,465,968     | 752,472,467       | 15,993,501         | 2.1       |
| 2 総務費           | 17,357,934,094  | 20,350,913,876    | △ 2,992,979,782    | △ 14.7    |
| 3 地域振興費         | 9,447,506,352   | 8,334,545,151     | 1,112,961,201      | 13.4      |
| 4 文化観光産業費       | 5,817,466,045   | 8,780,453,835     | △ 2,962,987,790    | △ 33.7    |
| 5 福祉費           | 47,204,750,736  | 45,019,413,131    | 2,185,337,605      | 4.9       |
| 6 子ども家庭費        | 39,483,684,198  | 34,465,235,625    | 5,018,448,573      | 14.6      |
| 7 健康費           | 18,581,815,884  | 18,204,282,024    | 377,533,860        | 2.1       |
| 8 環境清掃費         | 10,116,959,888  | 9,435,875,779     | 681,084,109        | 7.2       |
| 9 土木費           | 11,328,595,131  | 11,114,807,263    | 213,787,868        | 1.9       |
| 10 教育費          | 19,699,868,639  | 20,397,520,175    | △ 697,651,536      | △ 3.4     |
| 11 公債費          | 2,290,703,705   | 2,697,343,176     | △ 406,639,471      | △ 15.1    |
| 12 諸支出金         | 5,703,517,000   | 4,642,863,000     | 1,060,654,000      | 22.8      |
| 13 予備費<br>(充用額) | 0<br>(0)        | 0<br>(33,025,000) | 0<br>(△33,025,000) | —<br>(皆減) |
| 合 計             | 187,801,267,640 | 184,195,725,502   | 3,605,542,138      | 2.0       |

## (2) 国民健康保険特別会計

### ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳入決算額は、379億5,039万4,593円で、前年度に比べ6億3,024万5,477円、1.6%の減となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、国民健康保険料は、前年度に比べ3億円余、3.6%の増となった。
- 第6款、繰入金は、前年度に比べ9億円余、16.7%の減となった。これは、一般会計繰入金の減によるものである。
- 第7款、繰越金は、前年度に比べ1億円余、33.3%の増となった。これは、前年度決算剰余金の実績によるものである。
- 第8款、諸収入は、前年度に比べ1億円余、58.8%の減となった。これは主に、雑入の減によるものである。

#### 歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

| 科 目 (款)    | 令和7年度          | 令和6年度          | 増減額           | 増減率    |
|------------|----------------|----------------|---------------|--------|
| 1 国民健康保険料  | 11,053,074,340 | 10,668,603,560 | 384,470,780   | 3.6    |
| 2 一部負担金    | 0              | 0              | 0             | —      |
| 3 使用料及び手数料 | 353,700        | 182,700        | 171,000       | 93.6   |
| 4 都支出金     | 21,322,030,156 | 21,380,292,278 | △ 58,262,122  | △ 0.3  |
| 5 財産収入     | 8,111          | 1,880          | 6,231         | 331.4  |
| 6 繰入金      | 4,913,384,649  | 5,900,311,673  | △ 986,927,024 | △ 16.7 |
| 7 繰越金      | 581,061,083    | 436,018,665    | 145,042,418   | 33.3   |
| 8 諸収入      | 80,284,554     | 195,066,314    | △ 114,781,760 | △ 58.8 |
| 9 国庫支出金    | 198,000        | 163,000        | 35,000        | 21.5   |
| 合 計        | 37,950,394,593 | 38,580,640,070 | △ 630,245,477 | △ 1.6  |

## イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳出決算額は、374億4,670万1,938円で、前年度に比べ5億5,287万7,049円、1.5%の減となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、総務費は、前年度に比べ5千万円余、5.3%の減となった。これは主に、一般管理費の5千万円余の減によるものである。
- 第3款、国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ5億円余、3.8%の減となった。これは主に、医療給付費分の7億円余の減によるものである。
- 第5款、諸支出金は、前年度に比べ6千万円余、17.9%の増となった。これは主に、償還金の4千万円余の増によるものである。

### 歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

| 科 目 (款)        | 令和7年度            | 令和6年度          | 増減額              | 増減率       |
|----------------|------------------|----------------|------------------|-----------|
| 1 総務費          | 946,113,104      | 999,100,922    | △ 52,987,818     | △ 5.3     |
| 2 保険給付費        | 21,040,224,066   | 21,015,118,736 | 25,105,330       | 0.1       |
| 3 国民健康保険事業費納付金 | 14,880,381,258   | 15,465,976,348 | △ 585,595,090    | △ 3.8     |
| 4 保健事業費        | 171,027,476      | 172,563,273    | △ 1,535,797      | △ 0.9     |
| 5 諸支出金         | 408,956,034      | 346,819,708    | 62,136,326       | 17.9      |
| 6 予備費<br>(充用額) | 0<br>(2,208,000) | 0<br>(0)       | 0<br>(2,208,000) | —<br>(皆増) |
| 合 計            | 37,446,701,938   | 37,999,578,987 | △ 552,877,049    | △ 1.5     |

### (3) 介護保険特別会計

#### ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の介護保険特別会計の歳入決算額は、280億2,918万3,356円で、前年度に比べ1億3,258万7,537円、0.5%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、介護保険料は、前年度に比べ1億円余、2.4%の増となった。
- 第4款、支払基金交付金は、前年度に比べ1億円余、2.1%の増となった。これは主に、介護給付費交付金の1億円余の増によるものである。
- 第7款、繰入金は、前年度に比べ3億円余、6.1%の増となった。これは、介護給付準備基金繰入金の1億円余の増、一般会計繰入金の1億円余の増によるものである。
- 第8款、繰越金は、前年度に比べ6億円余、48.5%の減となった。これは、前年度決算剰余金の実績によるものである。

#### 歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

| 科 目 (款)    | 令和 7 年度        | 令和 6 年度        | 増減額           | 増減率    |
|------------|----------------|----------------|---------------|--------|
| 1 介護保険料    | 5,710,956,875  | 5,578,126,777  | 132,830,098   | 2.4    |
| 2 使用料及び手数料 | 6,300          | 2,400          | 3,900         | 162.5  |
| 3 国庫支出金    | 5,808,461,804  | 5,730,222,085  | 78,239,719    | 1.4    |
| 4 支払基金交付金  | 6,773,529,000  | 6,637,430,900  | 136,098,100   | 2.1    |
| 5 都支出金     | 3,748,492,540  | 3,665,716,261  | 82,776,279    | 2.3    |
| 6 財産収入     | 7,550,301      | 5,222,016      | 2,328,285     | 44.6   |
| 7 繰入金      | 5,307,764,793  | 5,001,427,638  | 306,337,155   | 6.1    |
| 8 繰越金      | 644,030,983    | 1,249,394,553  | △ 605,363,570 | △ 48.5 |
| 9 諸収入      | 28,390,760     | 29,053,189     | △ 662,429     | △ 2.3  |
| 合 計        | 28,029,183,356 | 27,896,595,819 | 132,587,537   | 0.5    |

## イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の介護保険特別会計の歳出決算額は、272億7,269万8,949円で、前年度に比べ2,013万4,113円、0.1%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第2款、保険給付費は、前年度に比べ5億円余、2.5%の増となった。これは主に、居宅サービス給付費の2億円余の増、施設サービス給付費の1億円余の増によるものである。
- 第3款、基金積立金は、前年度に比べ3億円余、41.2%の減となった。これは、介護給付準備基金積立金の減によるものである。
- 第5款、諸支出金は、前年度に比べ2億円余、61.0%の減となった。これは主に、償還金の2億円余の減によるものである。

### 歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

| 科 目 (款)   | 令和7年度          | 令和6年度          | 増減額           | 増減率    |
|-----------|----------------|----------------|---------------|--------|
| 1 総務費     | 979,993,925    | 955,687,707    | 24,306,218    | 2.5    |
| 2 保険給付費   | 24,300,302,137 | 23,708,609,699 | 591,692,438   | 2.5    |
| 3 基金積立金   | 475,537,487    | 809,189,475    | △ 333,651,988 | △ 41.2 |
| 4 地域支援事業費 | 1,340,890,276  | 1,328,179,208  | 12,711,068    | 1.0    |
| 5 諸支出金    | 175,975,124    | 450,898,747    | △ 274,923,623 | △ 61.0 |
| 6 予備費     | 0              | 0              | 0             | —      |
| (充用額)     | (0)            | (0)            | (0)           | (—)    |
| 合 計       | 27,272,698,949 | 27,252,564,836 | 20,134,113    | 0.1    |

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

##### ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、93億1,570万2,765円で、前年度に比べ4億5,179万9,293円、5.1%の増となった。主な増は、次のとおりである。

- 第1款、後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ3億円余、6.0%の増となった。
- 第3款、繰入金は、前年度に比べ6千万円余、2.0%の増となった。これは、一般会計繰入金の増によるものである。
- 第5款、諸収入は、前年度に比べ7千万円余、64.2%の増となった。これは主に、雑入の増によるものである。

##### 歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

| 科 目 (款)      | 令和7年度         | 令和6年度         | 増減額         | 増減率    |
|--------------|---------------|---------------|-------------|--------|
| 1 後期高齢者医療保険料 | 5,528,787,300 | 5,217,603,300 | 311,184,000 | 6.0    |
| 2 使用料及び手数料   | 8,400         | 5,700         | 2,700       | 47.4   |
| 3 繰入金        | 3,572,471,057 | 3,502,746,252 | 69,724,805  | 2.0    |
| 4 繰越金        | 14,975,539    | 22,574,749    | △ 7,599,210 | △ 33.7 |
| 5 諸収入        | 198,602,469   | 120,973,471   | 77,628,998  | 64.2   |
| 6 国庫支出金      | 858,000       | 0             | 858,000     | 皆増     |
| 合 計          | 9,315,702,765 | 8,863,903,472 | 451,799,293 | 5.1    |

## イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は、93億1,242万3,258円で、前年度に比べ4億6,349万5,325円、5.2%の増となった。主な増は、次のとおりである。

- 第1款、総務費は、前年度に比べ9千万円余、47.9%の増となった。これは、一般管理費の増によるものである。
- 第2款、広域連合納付金は、前年度に比べ3億円余、4.4%の増となった。

### 歳出決算（款別）の状況

（単位：円・％）

| 科 目（款）         | 令和7年度         | 令和6年度         | 増減額         | 増減率      |
|----------------|---------------|---------------|-------------|----------|
| 1 総務費          | 303,314,423   | 205,078,779   | 98,235,644  | 47.9     |
| 2 広域連合納付金      | 8,819,162,591 | 8,447,391,256 | 371,771,335 | 4.4      |
| 3 後期高齢者支援事業費   | 178,145,544   | 181,909,398   | △ 3,763,854 | △ 2.1    |
| 4 諸支出金         | 11,800,700    | 14,548,500    | △ 2,747,800 | △ 18.9   |
| 5 予備費<br>（充用額） | 0<br>(0)      | 0<br>(0)      | 0<br>(0)    | —<br>(—) |
| 合 計            | 9,312,423,258 | 8,848,927,933 | 463,495,325 | 5.2      |

### 3 決算分析

新宿区各会計歳入歳出決算書及び本意見書の財政課資料を参考にして、決算分析を行った。

#### (1) 一般会計

##### ア 決算収支の状況

一般会計決算は、歳入が1,935億円余、歳出が1,878億円余であり、前年度に比べ、歳入で34億円余、1.8%の増、歳出で36億円余、2.0%の増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は57億円余の黒字、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は53億円余の黒字となった。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億円余の黒字となり、単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支は32億円余の黒字となった。

なお、財政調整基金は、前年度に80億円の取崩しが行われたが、本年度は、同基金からの取崩しは行われなかった。

第1表 決算収支の状況

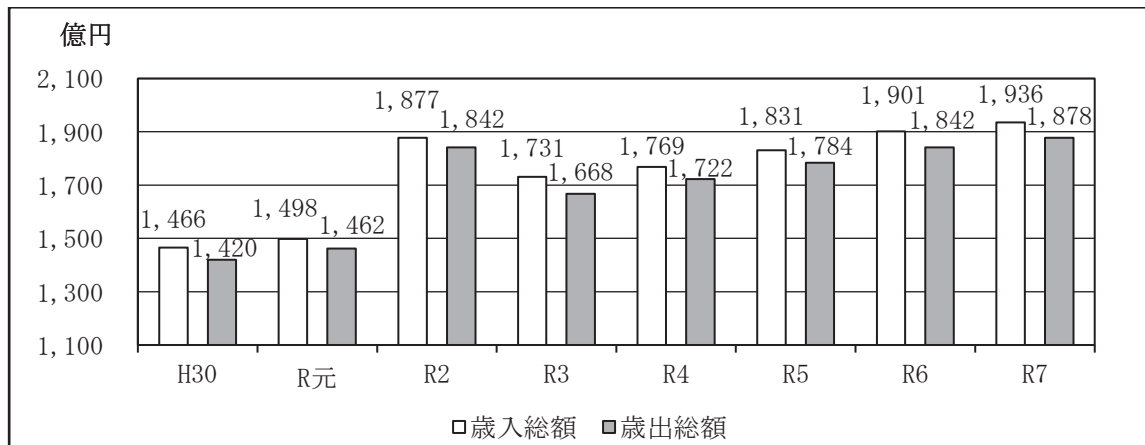
(単位：千円・%)

| 区 分                       | 令和7年度       | 令和6年度       | 増減額         | 増減率    |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 歳入総額 A                    | 193,576,411 | 190,137,549 | 3,438,862   | 1.8    |
| 歳出総額 B                    | 187,801,267 | 184,195,725 | 3,605,542   | 2.0    |
| 形式収支 C = A - B            | 5,775,144   | 5,941,824   | △ 166,680   | △ 2.8  |
| 翌年度に繰越すべき財源 D             | 394,186     | 749,954     | △ 355,768   | △ 47.4 |
| 実質収支 E = C - D            | 5,380,958   | 5,191,870   | 189,088     | 3.6    |
| 単年度収支 F                   | 189,088     | 1,418,099   | △ 1,229,011 |        |
| 財政調整基金積立額 G               | 3,099,142   | 2,364,684   | 734,458     | 31.1   |
| 繰上償還額 H                   | 0           | 0           | 0           | —      |
| 財政調整基金取崩額 I               | 0           | 8,000,000   | △ 8,000,000 | 皆減     |
| 実質単年度収支 J = F + G + H - I | 3,288,230   | △ 4,217,217 | 7,505,447   |        |

## イ 決算規模の状況

歳入総額及び歳出総額は、平成30年度と比べ、歳入で470億円、歳出で458億円増加している。

第2表 決算規模の推移

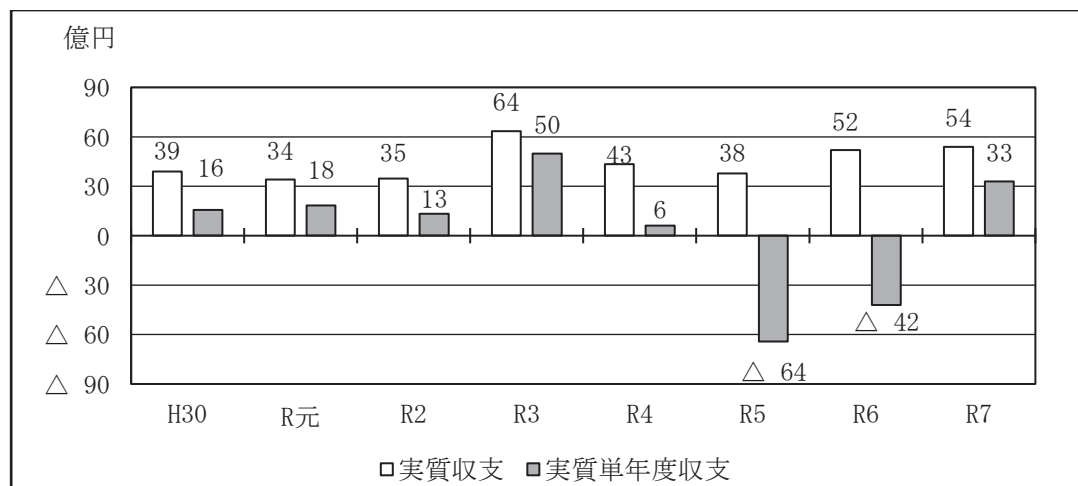


## ウ 実質収支・実質単年度収支の状況

実質収支は、決算における収支の黒字又は赤字を見るための指標であり、歳入総額から歳出総額及び翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。本年度の実質収支は54億円の黒字となった。

次に、実質単年度収支は、前年度からの収支の変動を把握するための指標であり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引き、黒字の要素である財政調整基金への積立額を加え、赤字の要素である財政調整基金からの取崩額を差し引いたものである。本年度は33億円で、令和4年度以来3年ぶりに黒字となった。

第3表 実質収支・実質単年度収支の推移



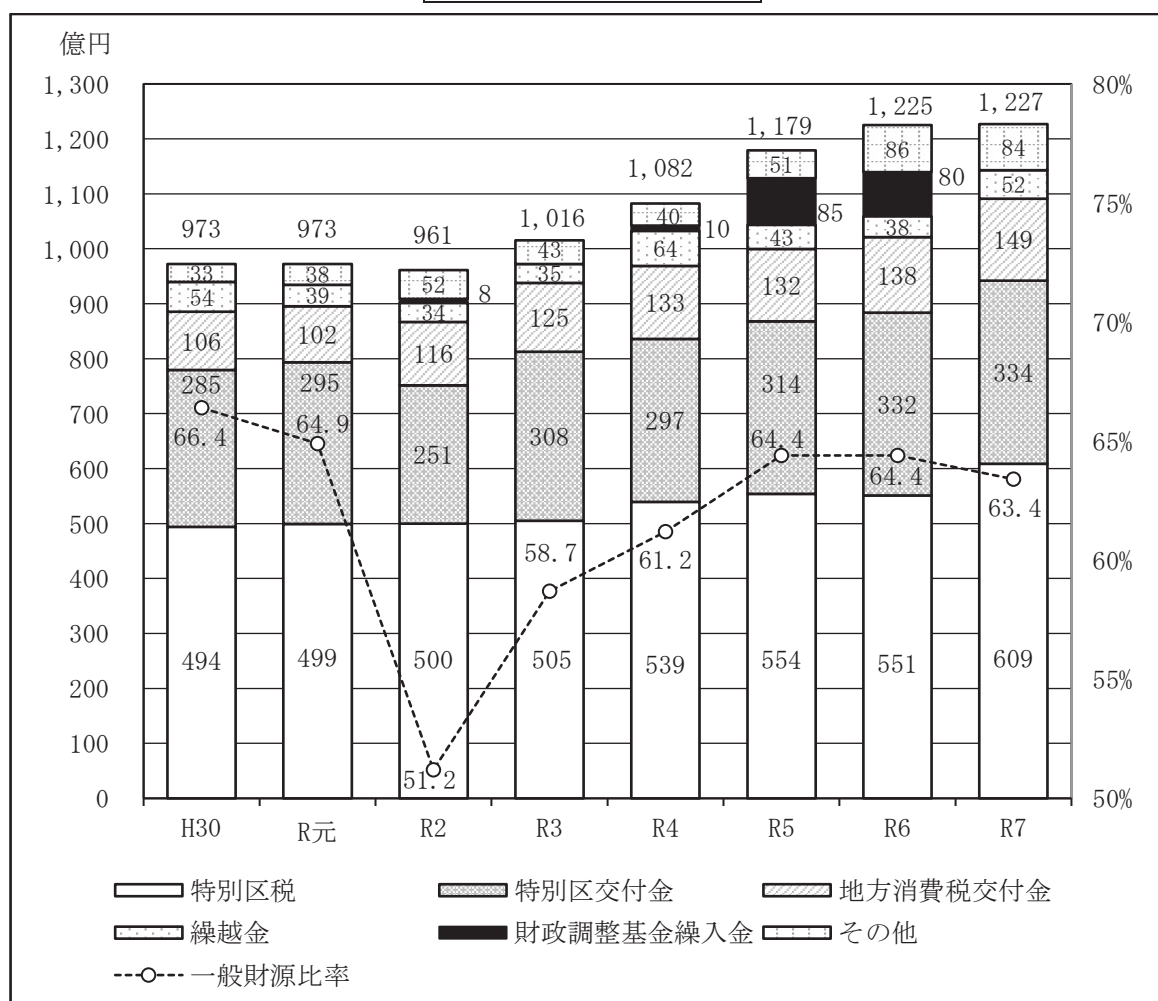
## エ 歳入の状況

### (7) 一般財源

収入の区分において、一般財源とは、使途が制約されず、どのような経費にも使用することができる収入であり、特別区税、特別区交付金及び地方消費税交付金等がこれに当たる。一般財源は個人所得・法人所得あるいは消費動向等に影響されやすい側面があるが、行政需要に柔軟に対応するためには、歳入に占める一般財源の割合（一般財源比率）が高いことが望ましい。

一般財源の推移について、本年度は特別区税が609億円で、前年度に比べ58億円の増、特別区交付金が334億円で、前年度に比べ2億円の増、地方消費税交付金が149億円で、前年度に比べ11億円の増、繰越金が52億円で、前年度に比べ14億円の増となった。これらの影響等により、本年度の一般財源は1,227億円で、前年度に比べ2億円の増となった。また、本年度の一般財源比率は63.4%で、前年度を1.0ポイント下回った。なお、前年度は財政調整基金から80億円の繰入れを行ったが、本年度は繰入れを行っていない。

第4表 一般財源の推移

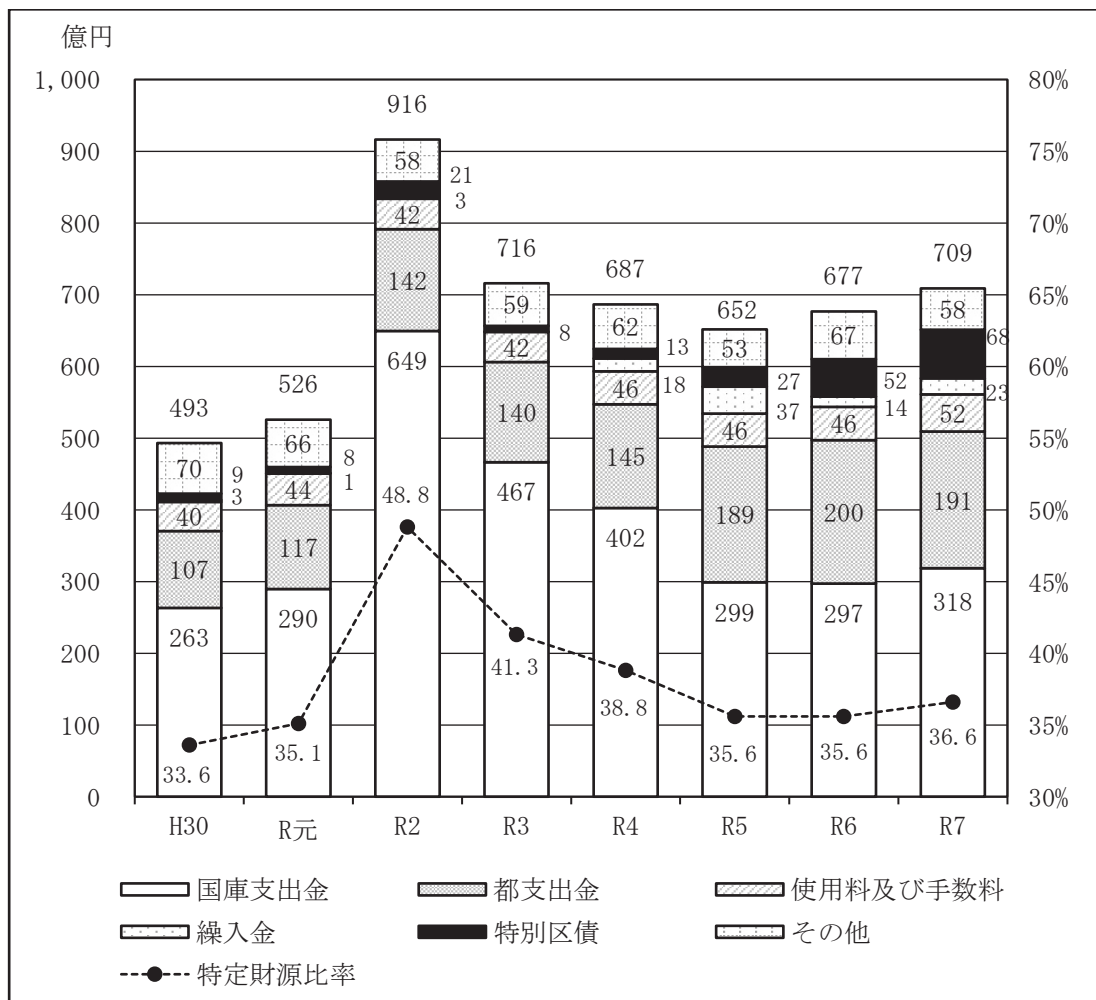


#### (イ) 特定財源

収入の区分において、特定財源とは、使途が特定されている収入のことであり、国庫支出金、都支出金、使用料及び手数料等がこれに当たる。国庫支出金や都支出金は、制度改正や算定基準の見直しにより、区財政に与える影響も大きいいため、その動向に注意が必要である。また、特別区債は、将来にわたり持続可能な財政を目指すためにも、依存度が過大とならないよう留意が必要である。同様に、各基金からの繰入金についても、将来負担を見据えた適切な運用が求められるものである。

特定財源の推移について、本年度は国庫支出金が318億円で、前年度に比べ21億円の増、都支出金が191億円で、前年度に比べ9億円の減となった。これらの影響等により、本年度の特定財源は709億円で、前年度に比べ32億円の増となった。また、本年度の特定財源比率は36.6%で、前年度を1.0ポイント上回った。

第5表 特定財源の推移

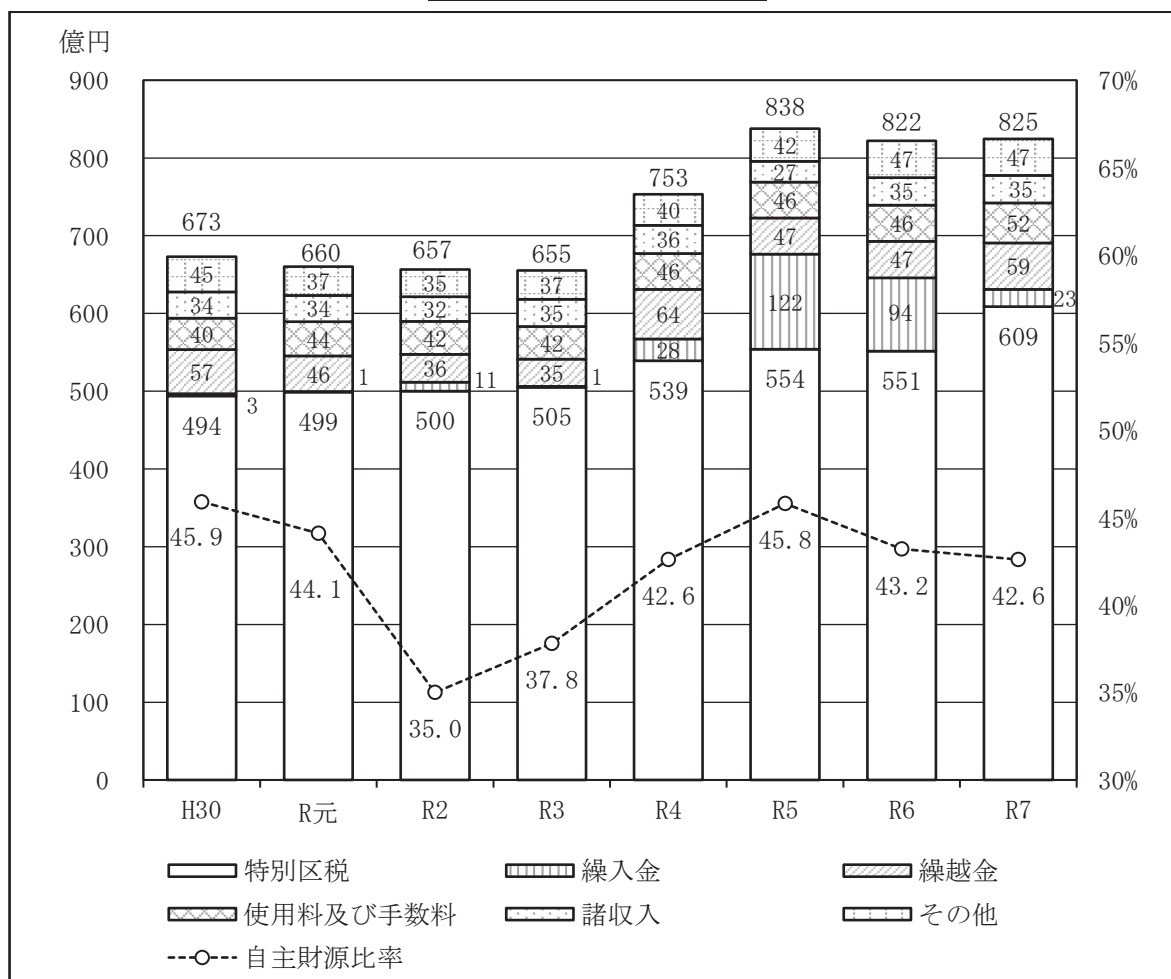


## (ウ) 自主財源

収入の区分において、自主財源とは、地方公共団体が自らの機能を行使して調達しうる財源であり、特別区税、繰入金、繰越金、使用料及び手数料等がこれに当たる。歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）は、その団体の財政運営の自主性と安定性を図る尺度となる。

自主財源の推移について、本年度は特別区税が609億円で、前年度に比べ58億円の増、繰入金が23億円で、前年度に比べ71億円の減となった。これらの影響等により、本年度の自主財源は825億円で、前年度に比べ3億円の増となった。また、本年度の自主財源比率は42.6%で、前年度を0.6ポイント下回った。

第6表 自主財源の推移

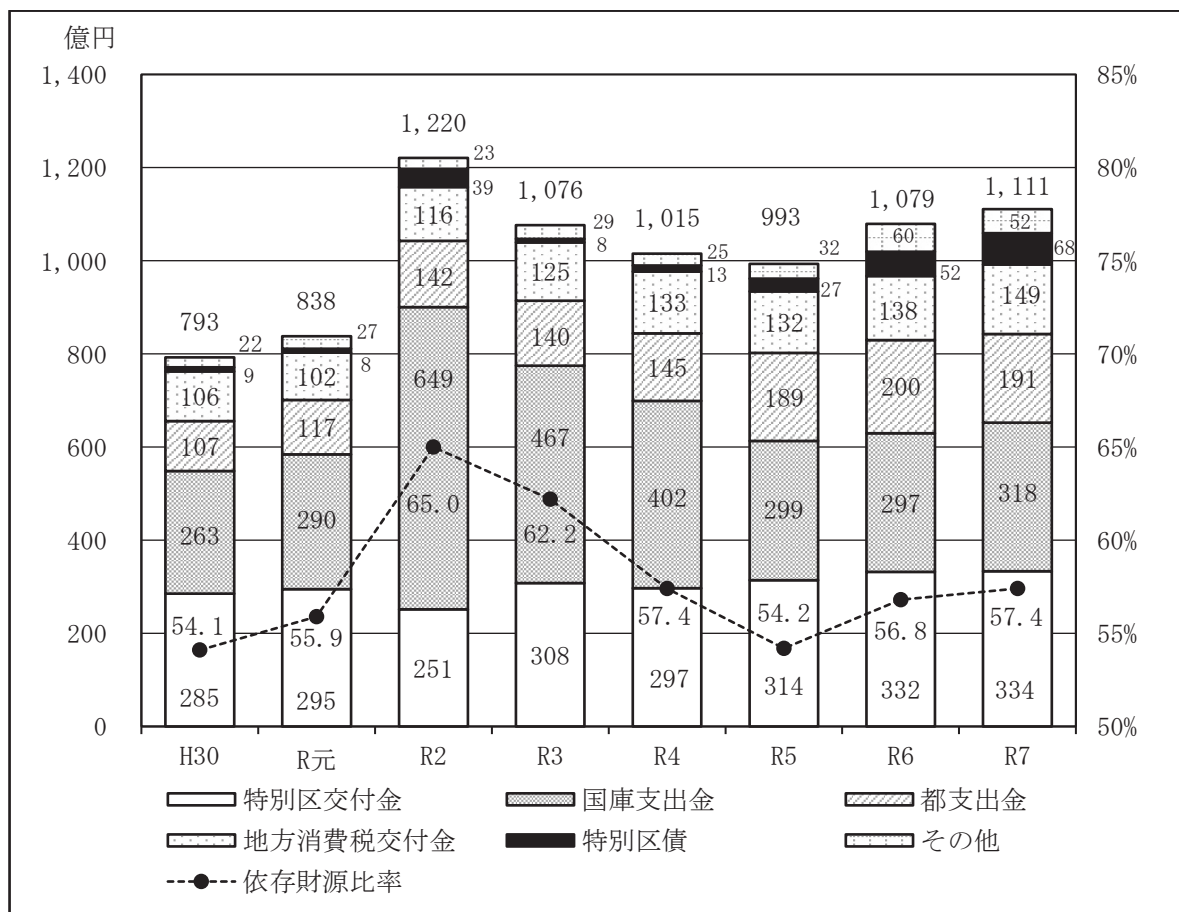


## (イ) 依存財源

収入の区分において、依存財源とは、収入の源泉を国や東京都に依存し、その額と内容が国や東京都の定める具体的基準ないし意思決定にかかっているものをいい、特別区交付金、国庫支出金、都支出金等がこれに当たる。特別区債は発行する際に都知事への協議を要することから、依存財源に区分している。

依存財源の推移について、本年度は国庫支出金が318億円で、前年度に比べ21億円の増、特別区債が68億円で、前年度に比べ16億円の増、地方消費税交付金が149億円で、前年度に比べ11億円の増となった。これらの影響等により、本年度の依存財源は1,111億円で、前年度に比べ32億円の増となった。また、本年度の依存財源比率は57.4%で、前年度を0.6ポイント上回った。

第7表 依存財源の推移

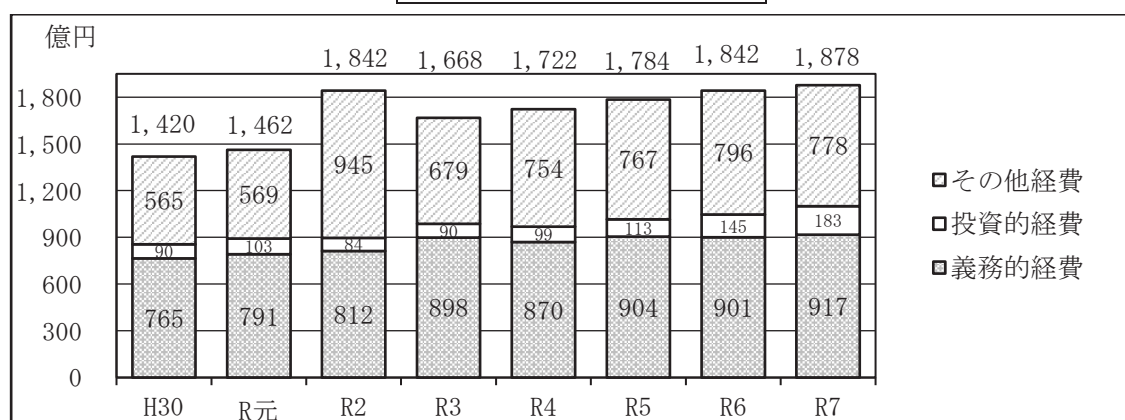


## オ 歳出（性質別経費）の状況

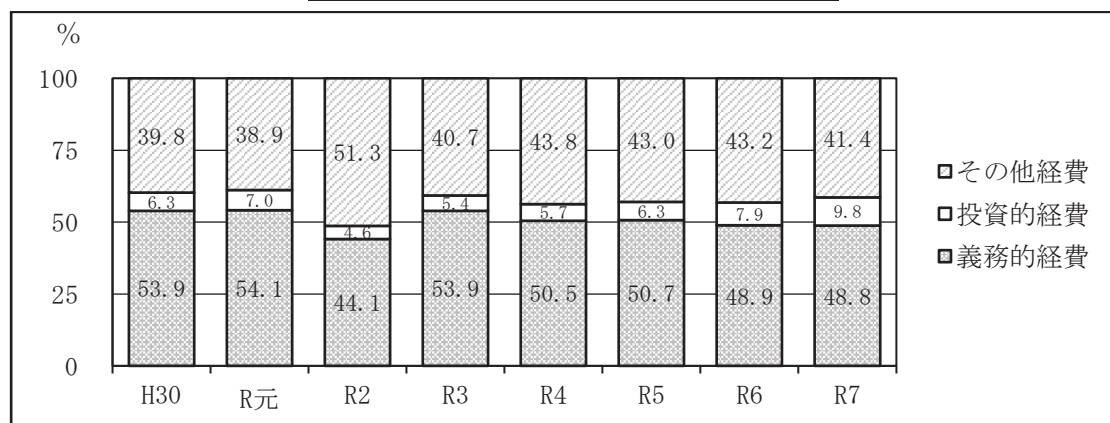
義務的経費とは、職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び特別区債元利償還金等の公債費の合計であり、その性質上、任意に削減が困難な経費である。義務的経費の増加は、財政構造の硬直化の要因となるため、その動向に留意が必要である。投資的経費とは、道路や学校など公共施設の用地取得や建設事業に要する経費で、社会資本の形成に資するものである。今後の施設の更新需要に備えるため、一定の財源を確保していく必要がある。また、その他経費とは、義務的経費、投資的経費以外の経費の合計であり、物件費、補助費等、積立金、繰出金等の経費によって構成される。

性質別経費の推移の状況について、義務的経費は917億円で、前年度に比べ16億円の増、投資的経費は183億円で、前年度に比べ38億円の増、その他経費は778億円で、前年度に比べ18億円の減となっている（第8表参照）。また、性質別経費の構成比の推移については、義務的経費の動向に留意が必要であるが、本年度の構成比は48.8%で、前年度を0.1ポイント下回った（第9表参照）。

第8表 性質別経費の推移

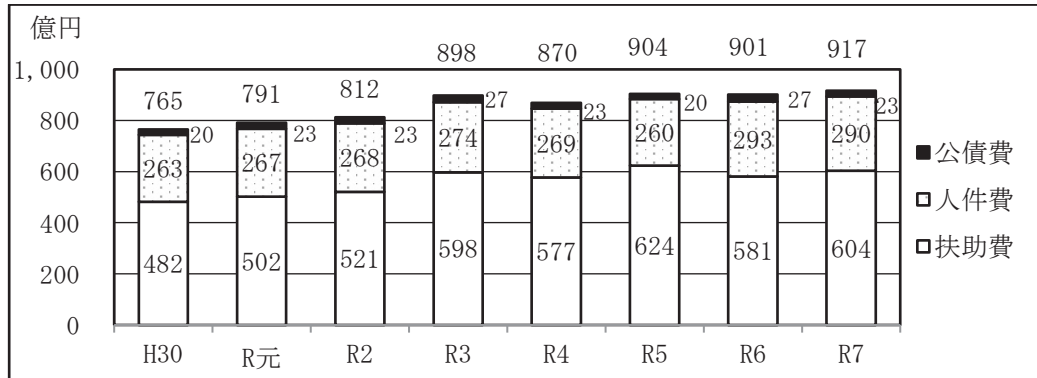


第9表 性質別経費（構成比）の推移



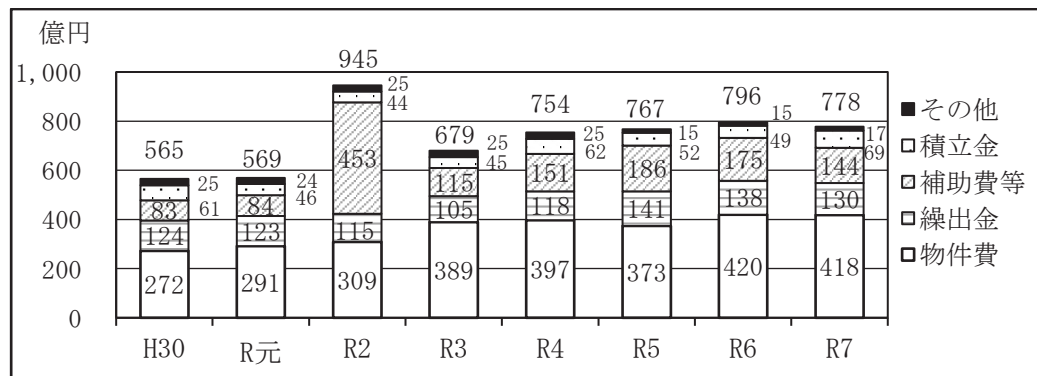
義務的経費では、扶助費が前年度に比べ23億円の増となった。また、公債費は前年度に比べ4億円の減となった。

第10表 義務的経費の推移



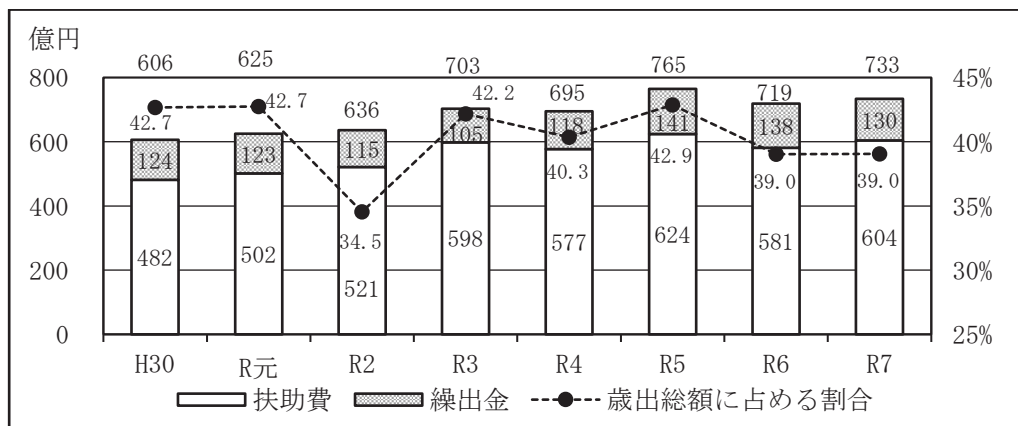
その他経費では、積立金が前年度に比べ20億円の増となった。また、補助費等は前年度に比べ31億円、特別会計への繰出金は8億円の減となった。

第11表 その他経費の推移



扶助費と特別会計への繰出金の歳出総額に占める割合は39.0%で、前年度から横ばいとなった。

第12表 扶助費と繰出金の推移



## (2) 国民健康保険特別会計

### ア 決算収支の状況

本年度の国民健康保険特別会計の決算は、歳入が379億円余、歳出が374億円余であった。前年度に比べ、歳入で6億円余、1.6%の減、歳出で5億円余、1.5%の減となった。

第13表 決算収支の状況

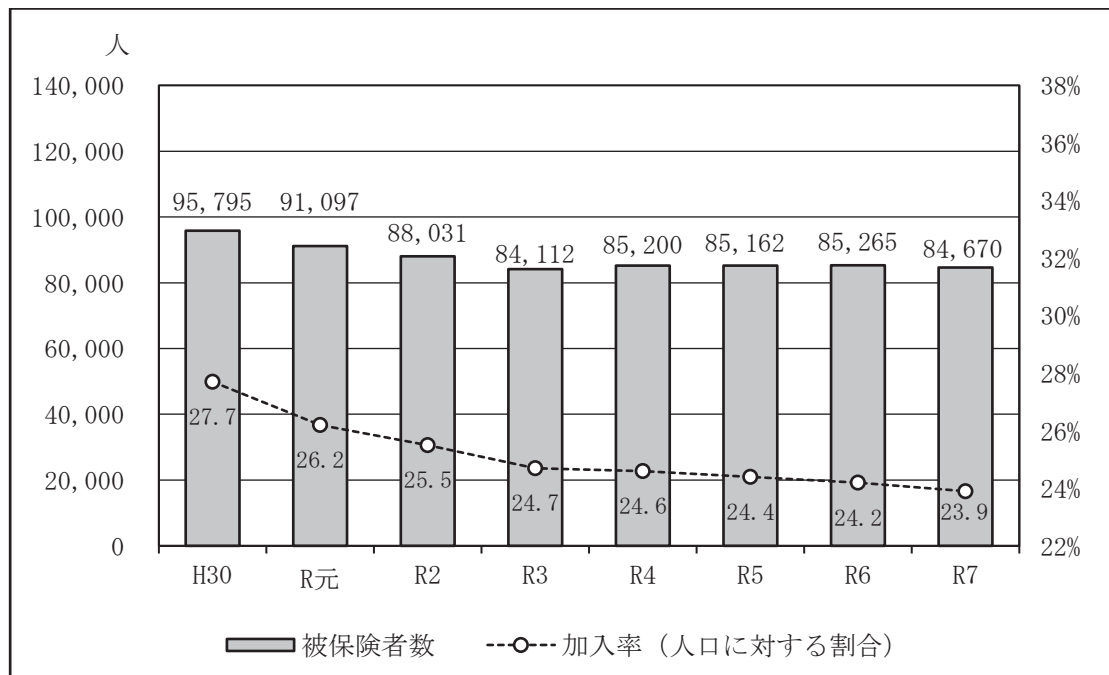
(単位：千円・%)

| 区 分            | 令和7年度      | 令和6年度      | 増減額       | 増減率    |
|----------------|------------|------------|-----------|--------|
| 歳入総額 A         | 37,950,394 | 38,580,640 | △ 630,246 | △ 1.6  |
| 歳出総額 B         | 37,446,701 | 37,999,578 | △ 552,877 | △ 1.5  |
| 形式収支 C = A - B | 503,693    | 581,062    | △ 77,369  | △ 13.3 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D  | 0          | 0          | 0         | —      |
| 実質収支 E = C - D | 503,693    | 581,062    | △ 77,369  | △ 13.3 |

### イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の国民健康保険被保険者数は、84,670人で前年度に比べ595人の減となった。また、国民健康保険加入率は、23.9%であり、前年度を0.3ポイント下回った。

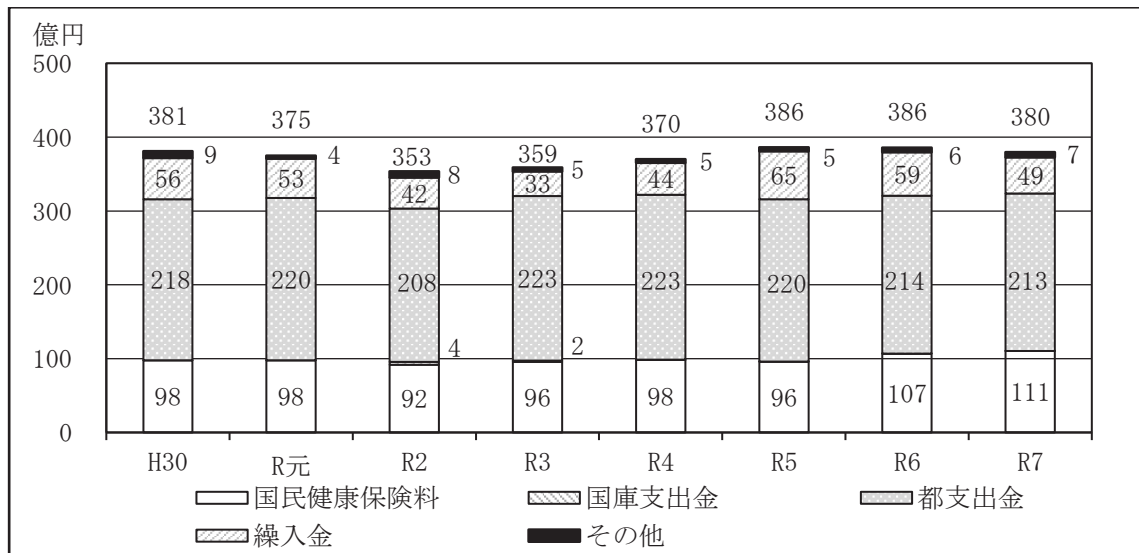
第14表 被保険者数等の推移



## ウ 歳入の状況

歳入決算額は、前年度に比べ、国民健康保険料が4億円、3.6%の増となったものの、繰入金が10億円、16.7%の減となった。これらの影響等により、本年度の歳入は380億円で、前年度から6億円、1.6%の減となった。

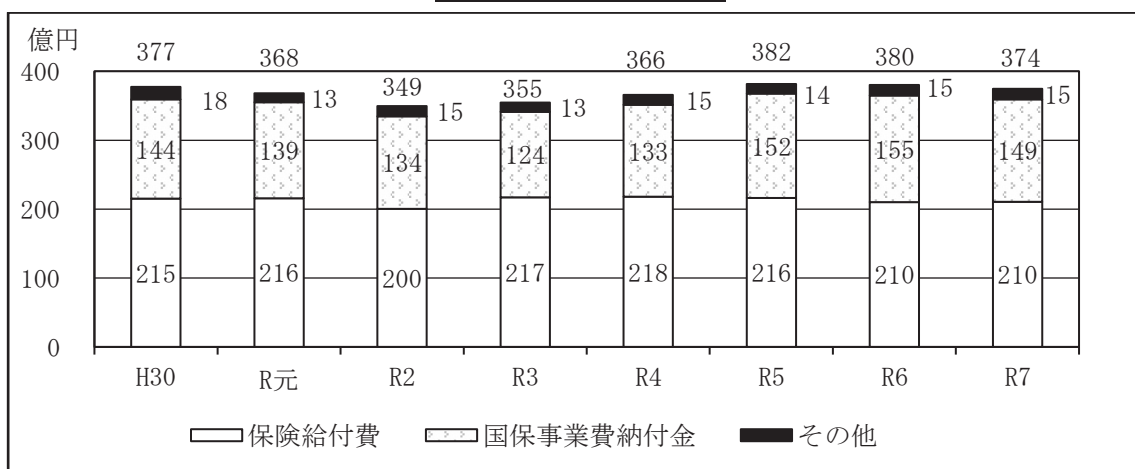
第15表 歳入の推移



## エ 歳出の状況

歳出決算額は、前年度に比べ、国保事業費納付金が6億円、3.8%の減となった。この影響等により、本年度の歳出は374億円で、前年度に比べ6億円、1.5%の減となった。

第16表 歳出の推移



### (3) 介護保険特別会計

#### ア 決算収支の状況

本年度の介護保険特別会計の決算は、歳入が280億円余、歳出が272億円余であり、前年度に比べ、歳入で1億円余、0.5%の増、歳出で2千万円余、0.1%の増となった。

第17表 決算収支の状況

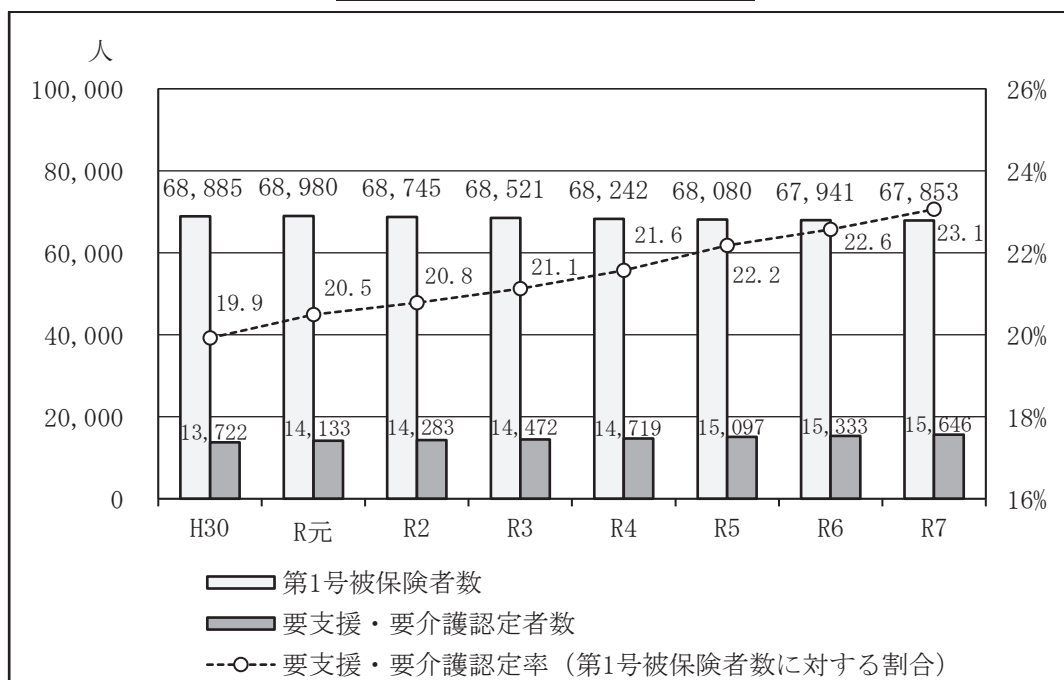
(単位：千円・%)

| 区 分            | 令和7年度      | 令和6年度      | 増減額     | 増減率  |
|----------------|------------|------------|---------|------|
| 歳入総額 A         | 28,029,183 | 27,896,595 | 132,588 | 0.5  |
| 歳出総額 B         | 27,272,698 | 27,252,564 | 20,134  | 0.1  |
| 形式収支 C = A - B | 756,485    | 644,031    | 112,454 | 17.5 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D  | 0          | 0          | 0       | —    |
| 実質収支 E = C - D | 756,485    | 644,031    | 112,454 | 17.5 |

#### イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の第1号被保険者数は、67,853人で前年度に比べ88人の減であった。要支援・要介護者数は15,646人で前年度に比べ313人の増であった。また、要支援・要介護認定率は、23.1%であり、前年度を0.5ポイント上回った。

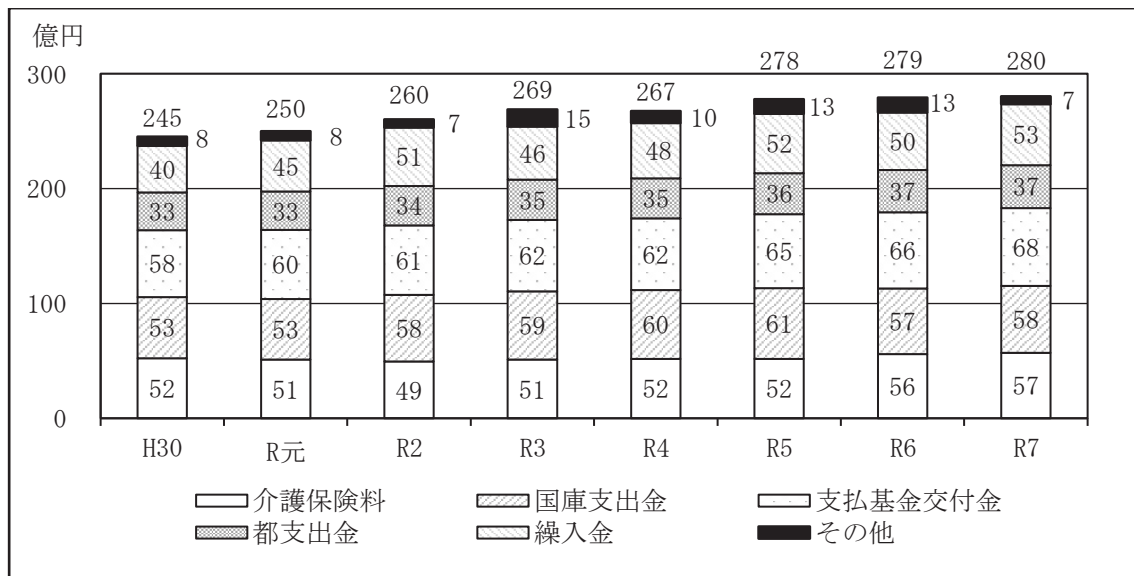
第18表 被保険者数等の推移



## ウ 歳入の状況

歳入決算額の推移は、平成30年度から増加傾向である。本年度は、繰入金が53億円で、前年度に比べ3億円、6.1%の増となった。繰入金のうち、一般会計からの繰入金は45億円で、前年度に比べ1億円の増、介護給付準備基金からの繰入金は8億円で、前年度に比べ2億円の増となった。

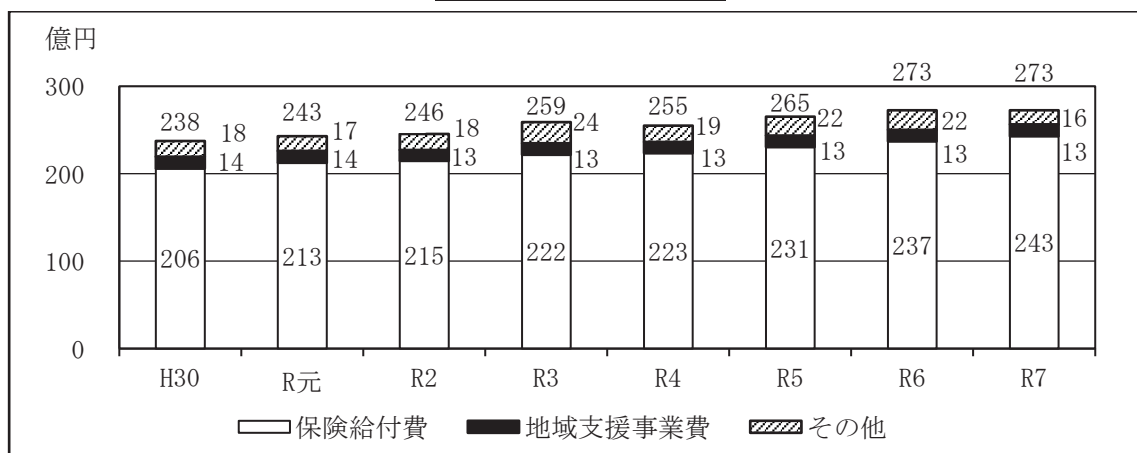
第19表 歳入の推移



## エ 歳出の状況

本年度の歳出決算額は273億円で、平成30年度の238億円と比べると35億円、14.8%の増となっている。本年度は、保険給付費が243億円で、前年度に比べ6億円の増となった。

第20表 歳出の推移



#### (4) 後期高齢者医療特別会計

##### ア 決算収支の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入、歳出ともに93億円余であり、前年度に比べ、歳入で4億円余、5.1%の増、歳出で4億円余、5.2%の増となった。

第21表 決算収支の状況

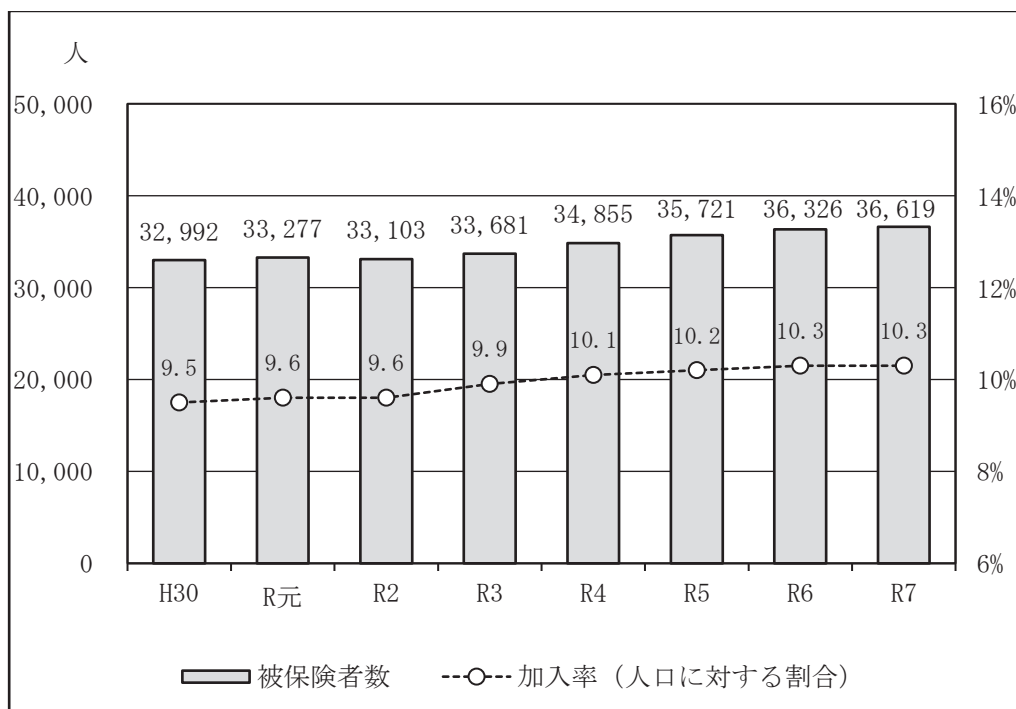
(単位：千円・%)

| 区 分            | 令和7年度     | 令和6年度     | 増減額      | 増減率    |
|----------------|-----------|-----------|----------|--------|
| 歳入総額 A         | 9,315,702 | 8,863,903 | 451,799  | 5.1    |
| 歳出総額 B         | 9,312,423 | 8,848,927 | 463,496  | 5.2    |
| 形式収支 C = A - B | 3,279     | 14,976    | △ 11,697 | △ 78.1 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | 0         | 0         | 0        | —      |
| 実質収支 E = C - D | 3,279     | 14,976    | △ 11,697 | △ 78.1 |

##### イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の後期高齢者医療被保険者数は、36,619人で前年度に比べ293人の増であった。また、人口に占める加入率は、10.3%であり、前年度から横ばいであった。

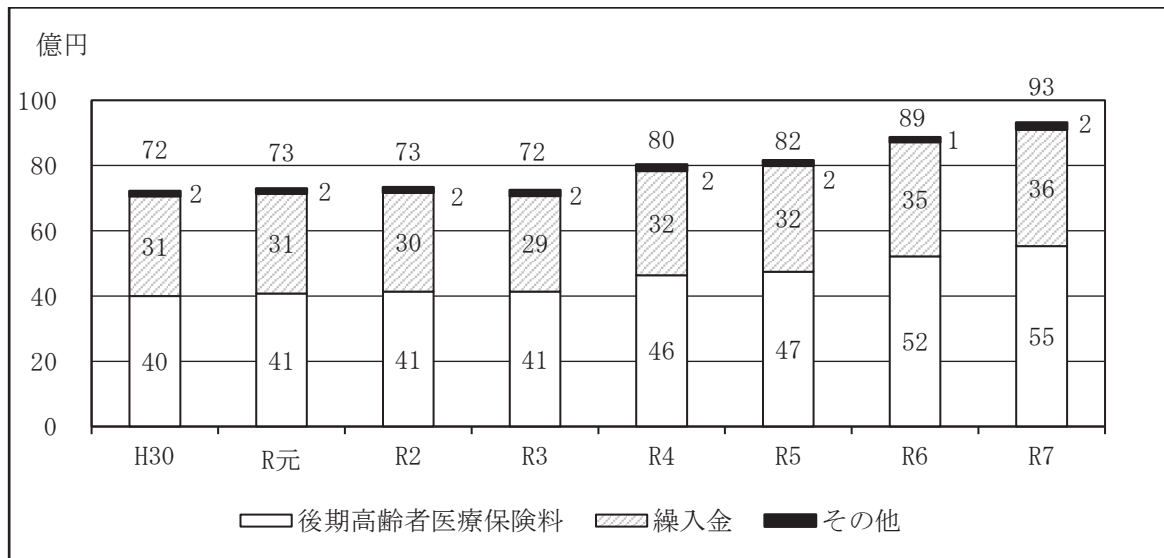
第22表 被保険者数等の推移



## ウ 歳入の状況

本年度は、後期高齢者医療保険料が55億円で、前年度に比べ3億円、6.0%の増、繰入金が36億円で、1億円、2.0%の増となった。

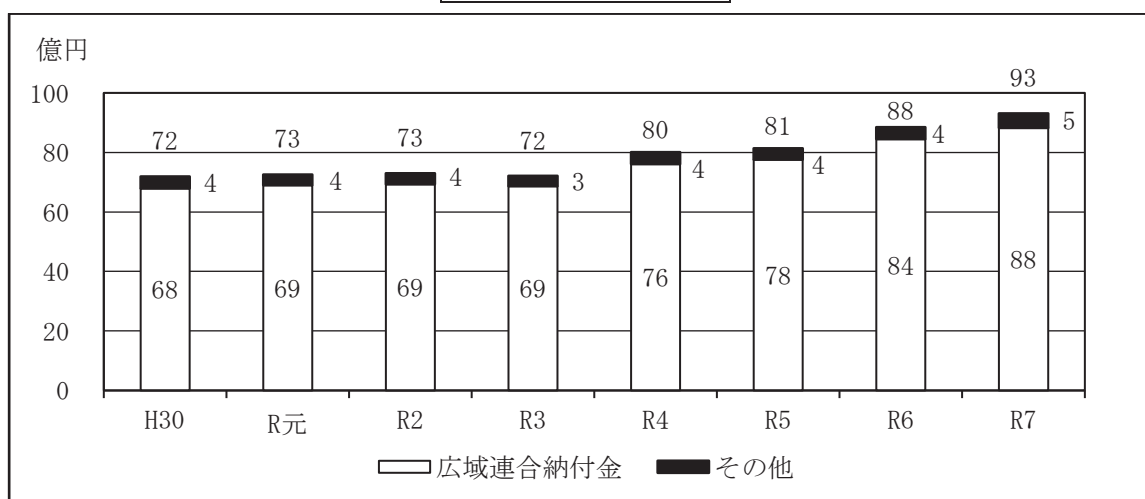
第23表 歳入の推移



## エ 歳出の状況

本年度の歳出決算額は93億円で、平成30年度の72億円と比べ21億円、29.6%の増となっている。歳出の大部分を占める広域連合納付金は、本年度は88億円で、前年度から4億円の増となった。

第24表 歳出の推移



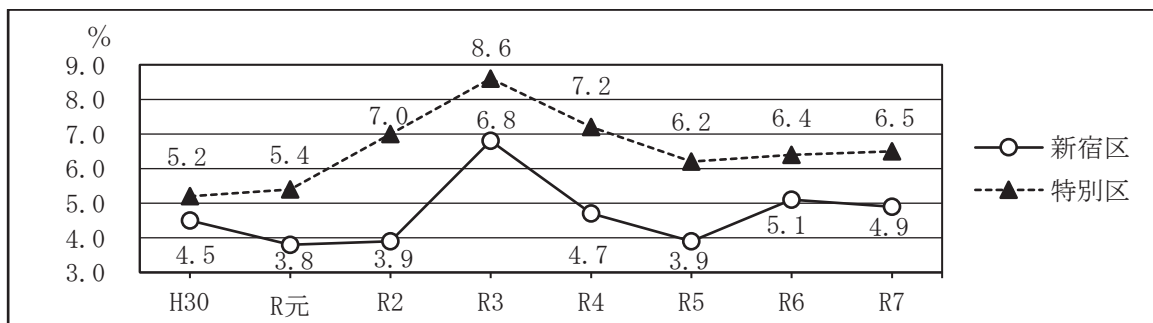
## (5) 財政指標の状況

地方公共団体の団体間比較のため、総務省の定める全国統一基準により一般会計を再構成したものが普通会計であり、普通会計決算における財政指標については以下のとおりである。なお、本年度分の数値は決算速報値である。

### ア 実質収支比率（実質収支／標準財政規模×100）

実質収支比率は、標準的な一般財源の規模である標準財政規模に対する実質収支の割合であり、財政運営状況を判断するための指標である。実質収支比率が正数の場合は黒字であり負数の場合は赤字であるが、おおむね3%から5%の範囲内が望ましいとされている。本年度の実質収支比率は4.9%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っており、特別区平均を1.6ポイント下回っている。

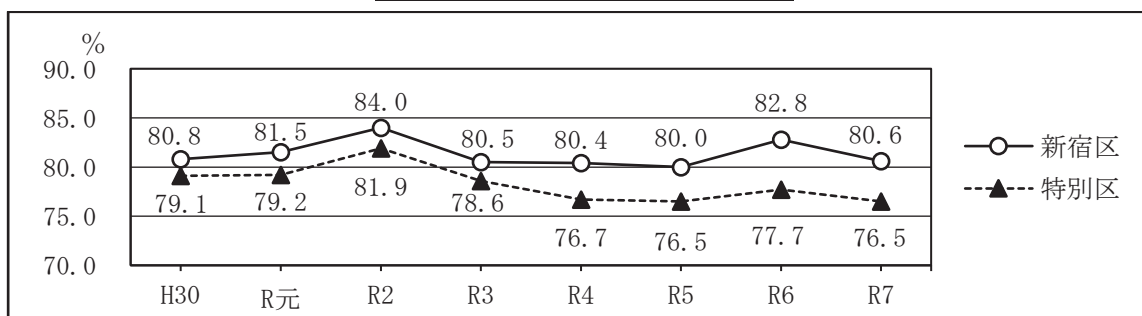
第25表 実質収支比率の推移



### イ 経常収支比率（経常的経費充当一般財源／経常一般財源総額×100）

経常収支比率は、特別区税等の経常一般財源総額に対する容易に縮減することが困難な経常的経費に充当される一般財源の割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標で、おおむね70%から80%の範囲内が適正とされている。本年度の経常収支比率は80.6%で、前年度に比べ2.2ポイント下回っており、特別区平均を4.1ポイント上回っている。

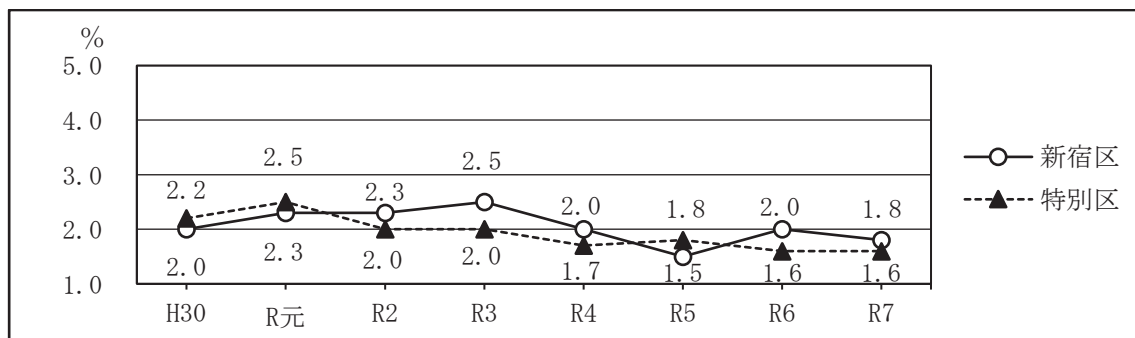
第26表 経常収支比率の推移



## ウ 公債費負担比率（公債費充当一般財源／一般財源総額×100）

公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合であり、公債費がどの程度一般財源の使途を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。本年度の公債費負担比率は1.8%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っており、特別区平均を0.2ポイント上回っている。

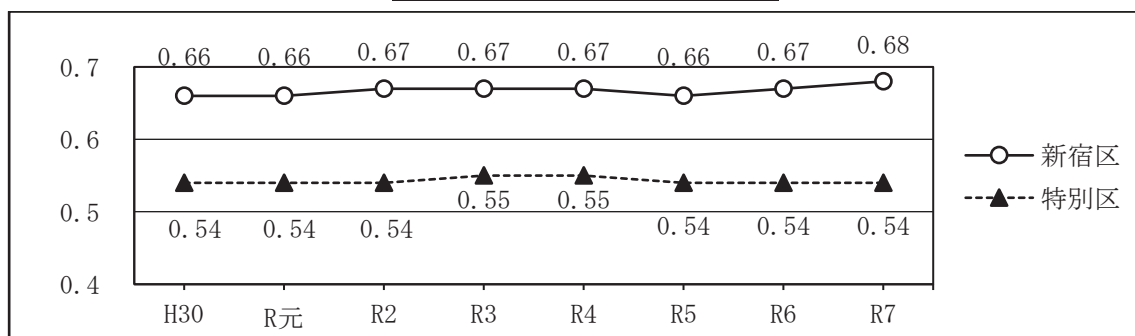
第27表 公債費負担比率の推移



## エ 財政力指数（「基準財政収入額／基準財政需要額」の直近3か年度平均値）

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年度の平均値であり、財政力を判断するための指標である。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は地方交付税算定上の収入超過団体となり普通交付税は交付されない。本年度の財政力指数は0.68で、前年度に比べ0.01ポイント上回っている。また、特別区平均を0.14ポイント上回っており、特別区平均より高い水準にある。なお、特別区の場合、この指標については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したものであり、市町村などの普通地方公共団体と比較することはできない。

第28表 財政力指数の推移



## (6) 基金及び後年度負担の状況

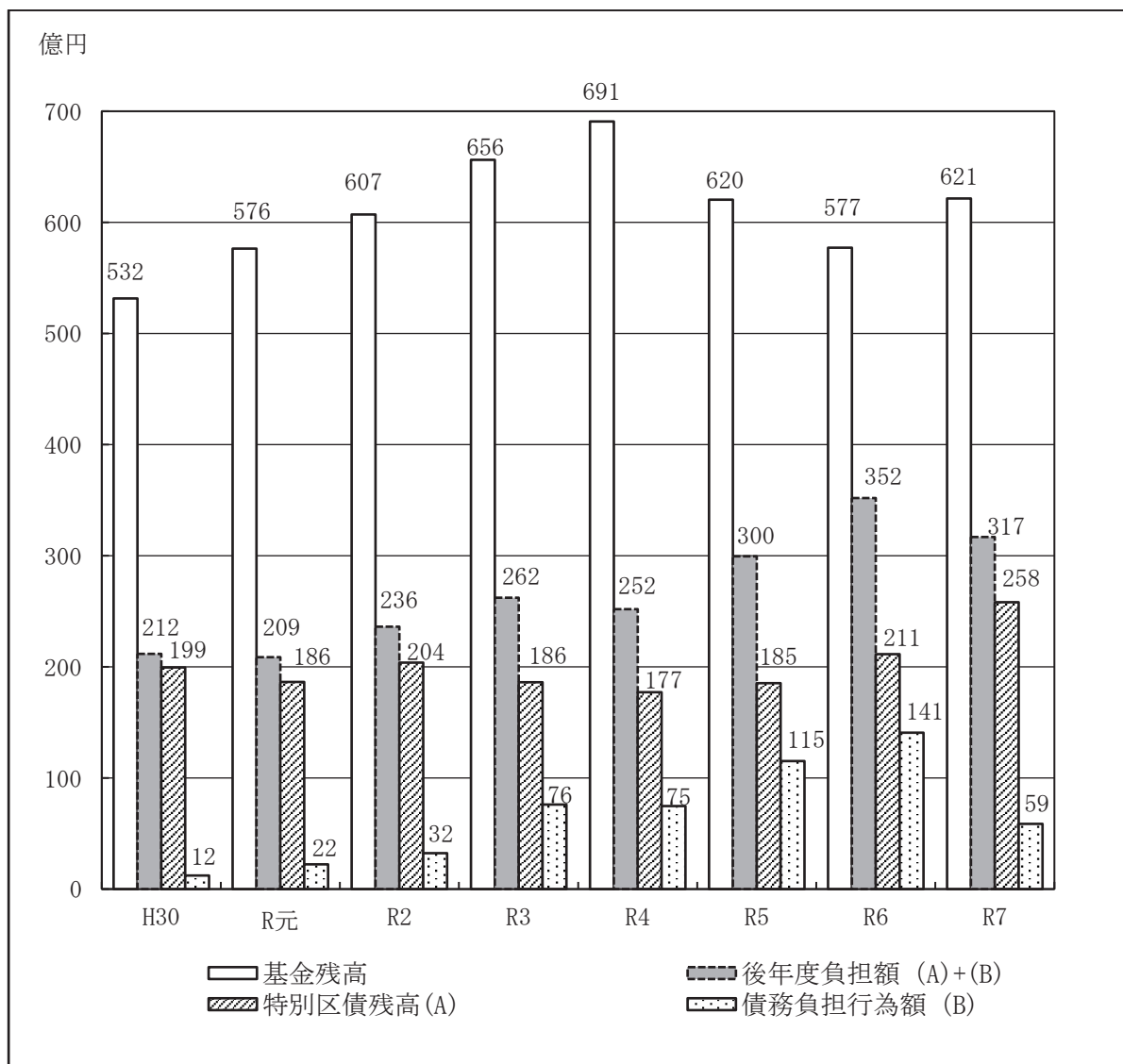
今後の財政運営のためには、将来の行政需要に対する蓄えとしての積立基金や、将来の負担となる特別区債及び債務負担行為の動向に特に留意する必要がある。

本年度の運用基金を含む基金残高は621億円で、平成30年度に比べ89億円の増、前年度に比べ44億円の増となった。

また、後年度負担額は前年度まで2年連続で増加していたが、本年度は317億円で、前年度に比べ35億円の減となった。そのうち、特別区債残高は47億円の増、債務負担行為額は82億円の減となっている。

なお、本年度の基金残高と後年度負担額の差引額は304億円で、前年度の差引額225億円から79億円の増となっている。

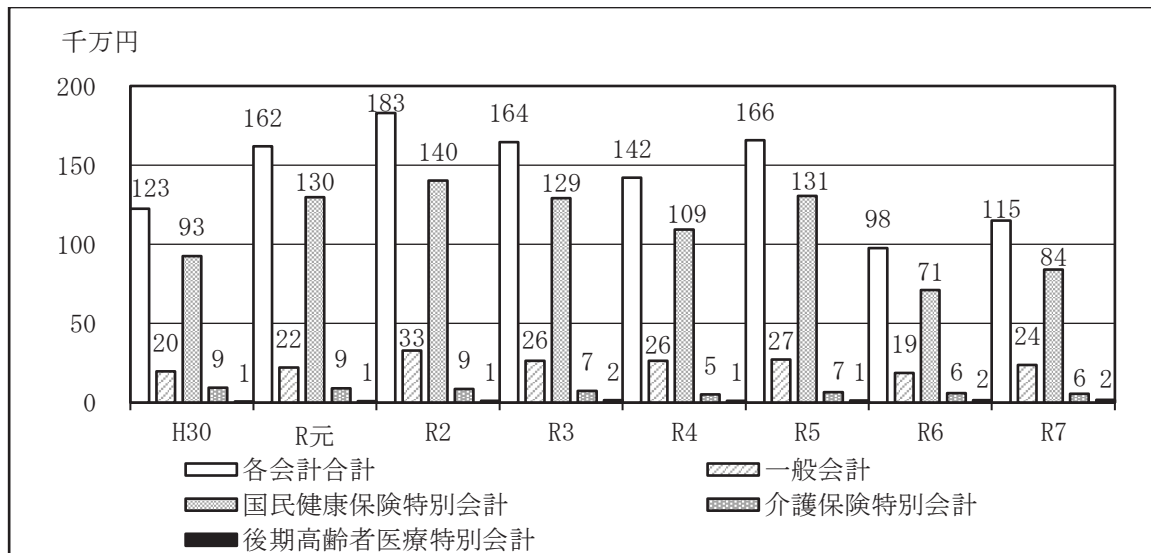
第29表 基金残高及び後年度負担額の推移



## (7) 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、一般会計が2億4千万円、国民健康保険特別会計が8億4千万円、介護保険特別会計が6千万円、後期高齢者医療特別会計が2千万円であり、各会計の合計は11億5千万円で、前年度に比べ1億7千万円の増であった。

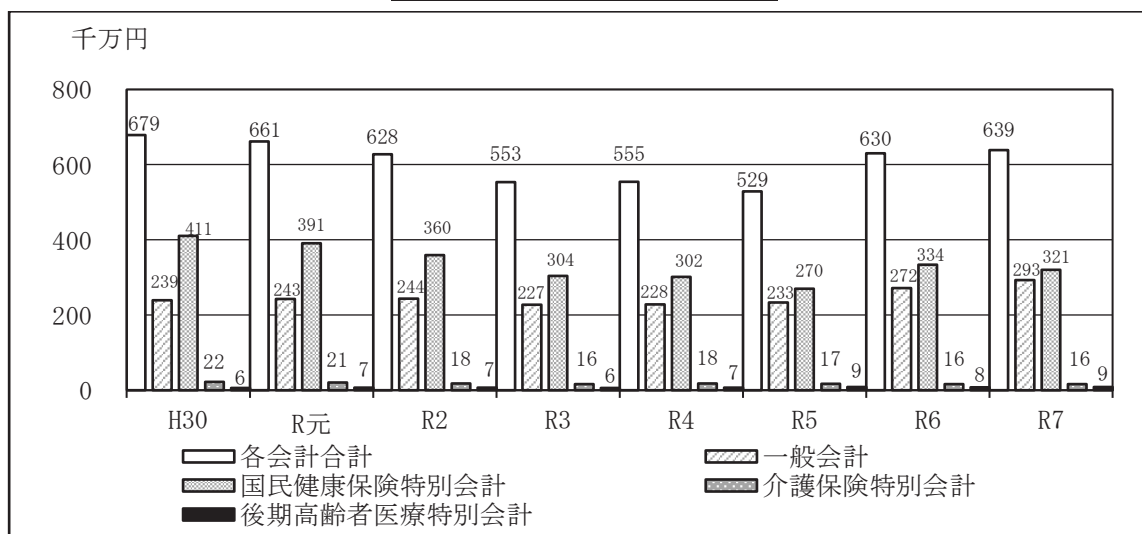
第30表 不納欠損額の推移



## (8) 収入未済額

本年度の収入未済額は、一般会計が29億3千万円、国民健康保険特別会計が32億1千万円、介護保険特別会計が1億6千万円、後期高齢者医療特別会計が9千万円であり、各会計の合計は63億9千万円で、前年度に比べ9千万円の増であった。

第31表 収入未済額の推移

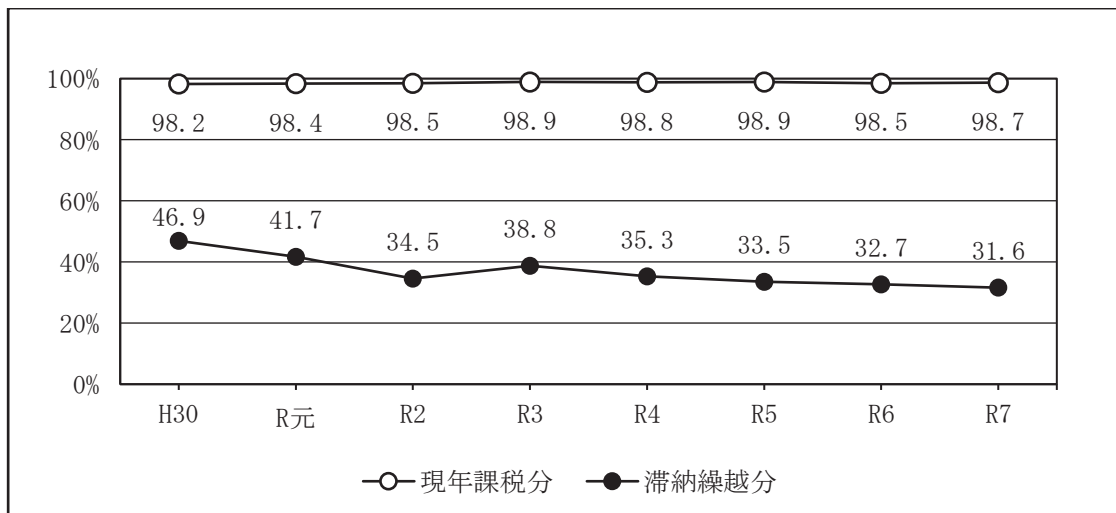


## (9) 収入率

### ア 特別区税のうち特別区民税

本年度の現年課税分の収入率は98.7%で、前年度を0.2ポイント上回った。滞納繰越分の収入率は31.6%で、前年度を1.1ポイント下回った。本年度は、現年課税分の収入率は前年度を上回り、滞納繰越分の収入率は前年度を下回った。

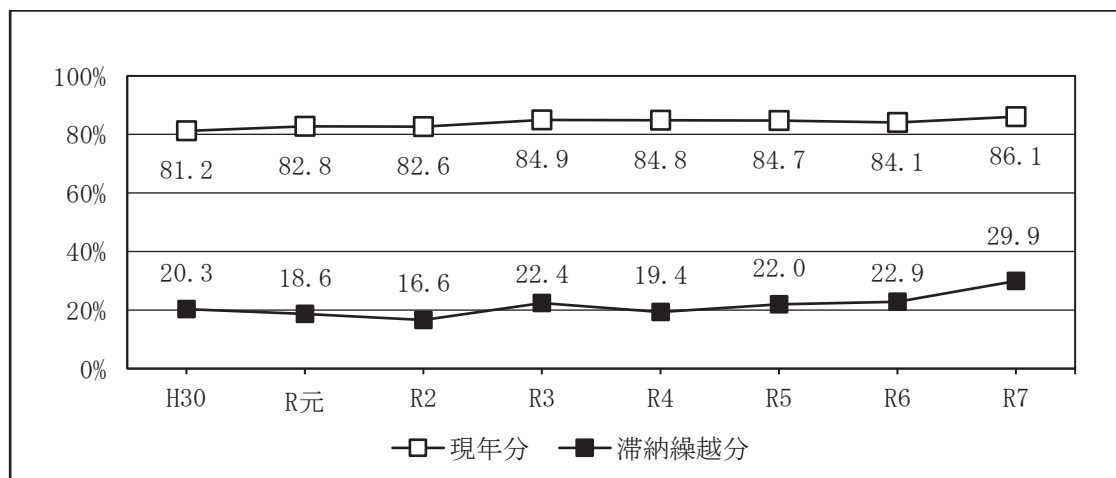
第32表 特別区民税 収入率の推移



### イ 国民健康保険料

本年度の現年分の収入率は86.1%で、前年度を2.0ポイント上回った。滞納繰越分の収入率は29.9%で、前年度を7.0ポイント上回った。本年度は、現年分及び滞納繰越分ともに収入率が前年度を上回った。

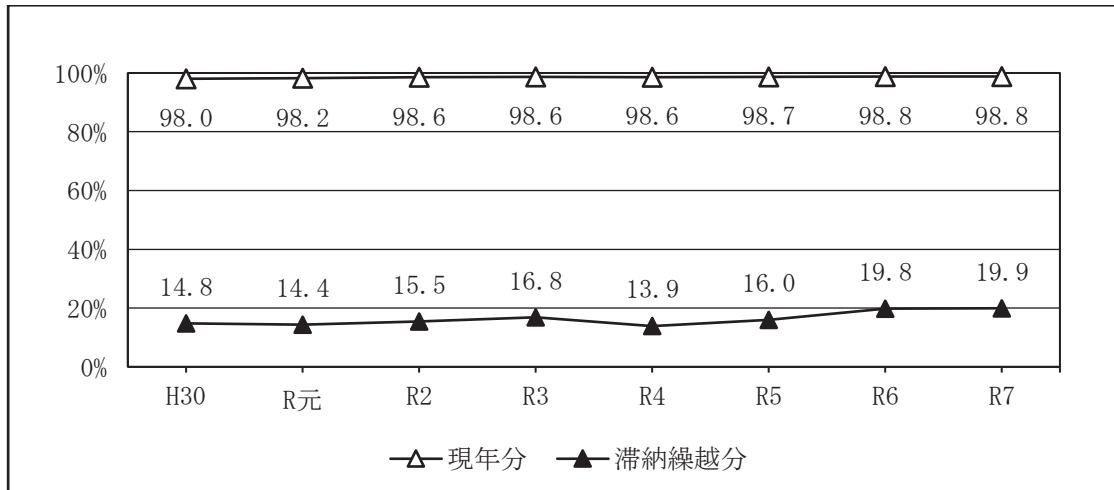
第33表 国民健康保険料 収入率の推移



## ウ 介護保険料

本年度の現年分の収入率は98.8%で、前年度から横ばいだった。滞納繰越分の収入率は19.9%で、前年度を0.1ポイント上回った。本年度は、滞納繰越分の収入率が前年度を上回った。

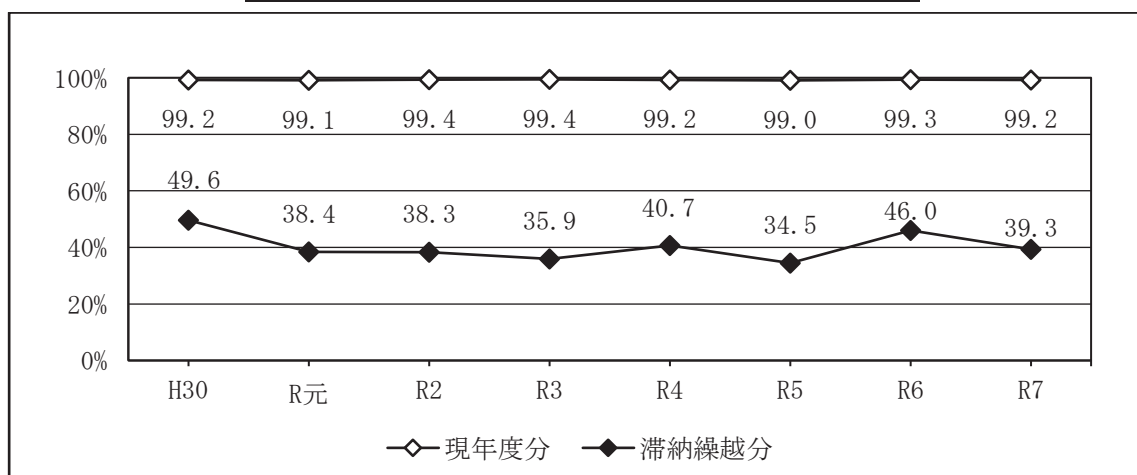
第34表 介護保険料 収入率の推移



## エ 後期高齢者医療保険料

本年度の現年度分の収入率は99.2%で、前年度を0.1ポイント下回った。滞納繰越分の収入率は39.3%で、前年度を6.7ポイント下回った。本年度は、現年度分及び滞納繰越分ともに収入率が前年度を下回った。

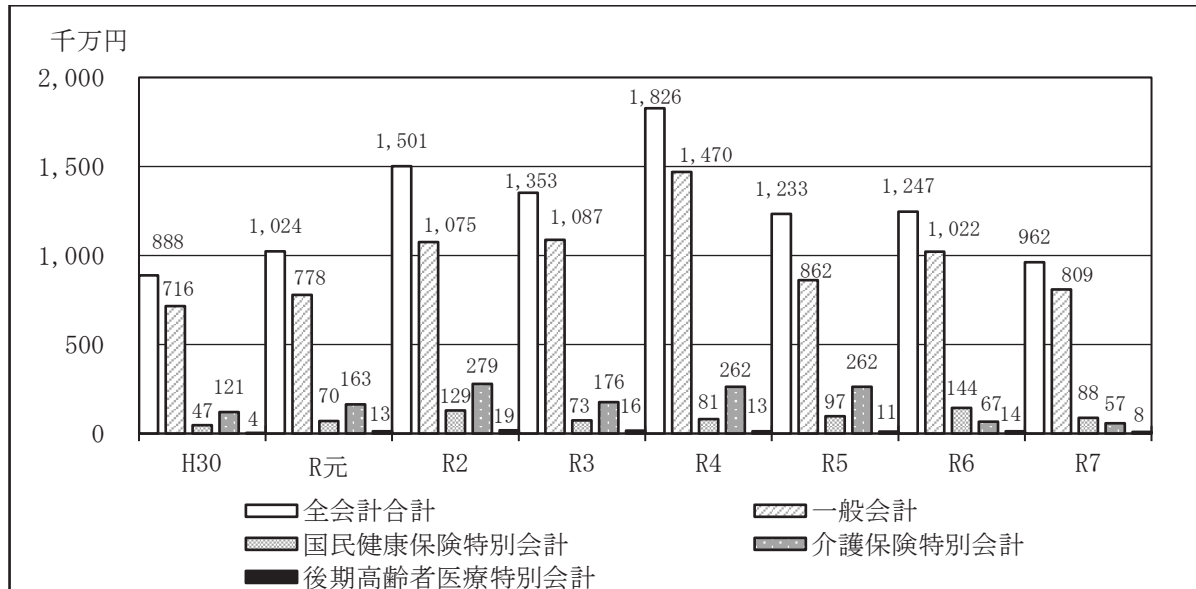
第35表 後期高齢者医療保険料 収入率の推移



## (10) 不用額

本年度の不用額は、一般会計が80億9千万円、国民健康保険特別会計が8億8千万円、介護保険特別会計が5億7千万円、後期高齢者医療特別会計が8千万円であり、各会計の合計は96億2千万円となり、前年度に比べ28億5千万円の減となった。

第36表 不用額の推移



## (11) 基金の繰替運用の状況

区では、一般会計及び全ての特別会計の歳計現金に、歳計外現金及び3つの運用基金を合わせ、総合会計として管理している。

総合会計残高が支払予定に対し十分に余裕があるときは、定期預金等での運用を行い、逆に、現金残高に不足がある場合は、基金から繰替運用を行い対応している。平成30年度以降では、令和3年度に50億円、令和5年度に30億円、令和6年度は令和6年5月に20億円、同年10月に50億円、令和7年1月に35億円の繰替運用を行っており、本年度は、令和7年4月に30億円、令和8年1月に35億円を財政調整基金から繰替運用を行った。

## 4 財産の状況（103 ページ以降）

### (1) 公有財産

土地については、107 万平方メートル余で、前年度末と比べ 2,299 平方メートル余の減となった。これは主に、廃道路敷の権利変換による消滅で減となったものである。

建物については、延べ面積 64 万平方メートル余で、前年度末と比べ 8,113 平方メートル余の増となった。これは主に、牛込保健センターの新築、西新宿小学校の増築、四谷小学校の増築で増となったものである。

物権は、温泉権 1 件で、前年度末と同じである。無体財産権は、商標権 3 件と著作権 2 件の計 5 件で、前年度末と同じである。出資による権利は、8 法人、8 億円余で、前年度末と同じである。不動産の信託の受益権は、賃貸型土地信託 1 件で、前年度末と同じである。

### (2) 物品

物品は、995点である。前年度末と比べ45点増となった。

### (3) 債権

債権は、3億円余である。前年度末と比べ2百万円余の減となった。これは主に、奨学資金貸付金の償還によるものである。

### (4) 基金

本年度末の基金現在高は、621億円余である。前年度末と比べ44億円余の増となった。これは、社会資本等整備基金から12億円余、義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金から8億円余、介護給付準備基金から7億円余等、合計33億円余の取崩しがあった一方、財政調整基金へ30億円余、社会資本等整備基金へ21億円余、庁舎整備基金へ10億円余等、合計77億円余の積立てがあったことによるものである。

基金残高のうち、財政調整基金の現在高は、301億円余となった。

本年度の基金利子収入額は、1億7千万円余である。前年度に比べ4千万円余の増となった。

## 5 運用基金の運用状況（116ページ以降）

「国民健康保険高額療養費資金貸付基金」及び「介護保険高額サービス費等資金貸付基金」の貸付は、前年度と同様に実績がなかった。「公共料金支払基金」の払出の実績は16億円余であり、運用回転数（払出額÷基金額）は5.65回転であった。

## 6 まとめ

令和7年度予算は、「物価や賃金、金利等の上昇を前提とした新たな局面を迎えるなか、現下の社会経済状況の変化に的確に対応しつつ、中長期的な区政課題に対応するための安定した財政基盤を確立する予算」として編成された。そして、その執行に当たっては、「令和7年度予算の執行について（依命通達）」において、「事業実施にあたっては、安易な前例踏襲に陥ることなく、事業手法を分析・検証し、デジタル技術等を活用した業務改善、区民・利用者側に立った手続きの簡略化など、これまで以上にスピード感を持って効果的・効率的な業務の推進に取り組むこと。また、歳入においては、区税・保険料、国・都支出金その他収入における更なる財源確保に努め、将来にわたり持続可能な行財政運営を確立しなければならない。」とされている。

今後も物価高騰の影響や、社会保障関連経費及び施設更新需要の増大が見込まれる中、将来世代への責任を果たすべく持続可能な行財政運営を行っていくためには、常に事業の効果を検証し、業務の見直しや改善などを行い、次年度以降の予算要求につなげることで、真に必要な取組を着実に進めていくことが重要である。

こうしたことから、本年度の決算審査に当たっては、「将来にわたる持続可能な行財政運営の確立」に着目し、「歳入確保に向けた更なる取組」、「効率的・効果的な業務の推進」に焦点を当て、予算執行については、その着眼点である合规性・正確性・経済性・効率性・有効性の観点から、依命通達どおりに行われたかの審査を行った。特に、事業手法の分析・検証、デジタル技術等を活用した業務改善、区民・利用者の立場に立った手続きの簡略化などの取組、区税や保険料等をはじめとする更なる財源確保などについて確認した。

### (1) 令和7年度の財政運営について

#### ① 歳入歳出及び実質単年度収支の状況について

ア 歳入は、特別区税が緩やかな景気回復と賃上げの継続のほか、前年度に実施された定額減税の終了等により 57 億円余の増、国庫支出金が児童手当制度改正などにより 21 億円余の増、特別区債が新宿文化センターの施設整備による文化観光産業債の増などにより 15 億円余の増となった。一方、地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金の減などにより 14 億円余の減、都支出金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減などにより 9 億円余の減、繰入金が財政調整基金繰入金の皆減などにより 71 億円余の減となった。これらの結果、一般会計における歳入の規模は、前年度に比べ 34 億円余の増となった。

イ 歳出は、性質別に見ると、義務的経費については、扶助費が 22 億円余の増、公債費が 4 億円余の減となった。投資的経費については、普通建設事業費が 37 億円余の増となった。また、その他経費については、積立金が 20 億円余の増となった一方、補助費等が 30 億円余、繰出金が 8 億円余の減となった。これらの結果、一般会計における歳出の規模は前年度に比べ 36 億円余の増と

なった。予算現額に対する執行率は、前年度を 1.0 ポイント上回る 95.4%であった。

ウ 実質単年度収支は、令和 5 年度から 2 年連続で赤字となっていたが、本年度は 32 億円余の黒字となり、令和 4 年度から 3 年ぶりの黒字となった。

## ② 財政指標の状況について

ア 実質収支比率は、おおむね 3%～5%の範囲内が望ましいとされているが、前年度を 0.2 ポイント下回る 4.9%となった。

イ 経常収支比率は、一般的な適正水準が 70%～80%とされているが、前年度を 2.2 ポイント下回る 80.6%となった。

ウ 公債費負担比率は、前年度を 0.2 ポイント下回る 1.8%となった。

## ③ 基金残高及び後年度負担額の状況について

ア 本年度、区は 18 の積立基金と 3 つの運用基金を設置しており、その合計残高は 621 億円余で、前年度に比べ 44 億円余、7.6%の増となった。

イ 特別区債残高と債務負担行為額の合計である後年度負担額は 316 億円余で、前年度に比べ 35 億円余、10.0%の減となった。そのうち、特別区債残高は 258 億円余で、46 億円余、22.1%の増、債務負担行為額は 58 億円余で、82 億円余、58.3%の減となった。

ウ 基金残高から後年度負担額を差し引いた額は 304 億円余で、前年度に比べ 79 億円余、35.3%の増となった。

## ④ 不納欠損及び収入未済の状況について

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて 11 億円余で、前年度に比べ 1 億円余、17.8%の増となった。

収入未済額は、一般会計と特別会計を合わせて 63 億円余で、前年度に比べ 8 千万円余、1.4%の増となった。

## (2) 今後の財政運営について

### 【区を取り巻く情勢】

「令和 8（2026）年度内閣府年央試算」（令和 8 年 7 月 30 日）によると、「我が国経済は、緩やかに回復している。ただし、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があることに加え、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要がある。」とされ、今後の区財政を取り巻く環境は、社会経済情勢の先行きが不透明なことに加え、法人住民税の一部国税化をはじめとする不合理な税制改正の影響などにより、特別区税等の一般財源の動向も懸念されるところである。

一方、社会保障関連経費の増加をはじめ、防災・減災対策、デジタル技術の活用、

さらには公共施設の更新・改修経費の増大など、今後も多様な行政需要への対応が求められ、引き続き予断を許さない財政状況にある。

このような状況の中、社会経済情勢を注視し、区民ニーズに的確に応えていくとともに、事務事業の見直しや行財政改革に徹底して取り組み、良質な区民サービスの提供と安定した財政基盤の確保を両立し、持続可能な行財政運営を着実に推進することが求められる。

## 【本年度の決算状況】

本年度は、総合計画に掲げる目標を達成し次期総合計画の礎を築く第三次実行計画の２年目の年であり、基本構想に掲げる“めざすまちの姿”『新宿力』で創造する、やすらぎとにぎわいのまち」の実現に向けて、直面する区政課題の解決に取り組んできた。

また、引き続き物価高騰が、区民生活や区内事業者の経営に影響を与える中で、区民生活を支え、地域経済活動の活性化を図るため、14回の補正予算等により、機動的かつ積極的に対応してきた。

その結果、本年度の決算は、前述したとおり、実質単年度収支が３年ぶりに黒字となり、財政調整基金の取崩しのない決算となった。また、積立基金の残高は44億円余の増となり、後年度負担額は35億円余の減となった。

経常収支比率は、前年度を2.2ポイント下回る80.6%となった。これは、適正水準とされる70%から80%の範囲を超えているものの、それに近い水準まで改善している。

## 【財政運営の留意点】

以上を踏まえ、景気が緩やかに回復している一方、先行き不透明な社会経済情勢の中で、強固な財政基盤を築き、多岐にわたる行政需要に的確に対応できる持続可能な区財政運営の確立に向けて、以下の点に留意されたい。

### ① 歳入確保に向けた更なる取組

ア 特別区税は区の歳入の根幹を成すものであり、区民の公平な負担という観点からも確実な徴収を行う必要がある。特別区税の中でも、特別区民税の対調定収入率について、本年度は前年度から横ばいの97.1%であった。このうち、現年課税分については98.7%と前年度を0.2ポイント上回り、滞納繰越分については31.6%と前年度を1.1ポイント下回った。金額で見ると、緩やかな景気回復と賃上げの継続のほか、前年度に実施された定額減税の終了等に伴い63億円余、12.9%の増となった。また、特別区たばこ税については、課税方式の違いにより紙巻きたばこより税率が低くなる加熱式たばこへの移行等により6億円余、10.1%の減となった。

区税収入の確保を図るため、新宿区納付案内センターによる電話やSMS（ショートメッセージサービス）での納付案内、滞納対策課を新設し、特別区民税等と国民健康保険料の滞納整理業務を一元化するなど、効率的・効果的に業務に取り組んだと評価できる。滞納対策の具体的な取組としては、本年度から特別区民税等の滞納整理においても財産調査システムを活用し、国民健康保険料の滞納者と併せて一斉調査を行うなど、早期滞納解消に努めている。また、特別区民税等と国民健康保険料の重複滞納案件の差押処分を効率的に実施したことにより、差押処分件数は前年度より増加した。文書による一斉催告においては、重複滞納者に対し、同時期に納付勧奨を行うなど、効率的・効果的に滞納整理に取り組んだことは評価できる。その他、窓口での英語対応及び納付案内センターでの多言語対応、催告書に同封するチラシの多言語化により、納付相談の体制強化や納付促進を図っていることも評価できる。今後は、本年度の実績を踏まえ、各取組の効果を検証し、継続的な取組により更なる収納率の向上に努められたい。

なお、ふるさと納税制度による本年度の特別区民税における減収額は 47 億円余であり、失われた財源による区民サービスへの影響が懸念される。一方、ふるさと納税制度による本年度の寄附金の収入額は 12 億円余で、前年度から 3 億円余の増となった。令和 5 年 10 月より、ふるさと納税返礼品を導入し、区の魅力の発信や地場産業をはじめとした産業の活性化に取り組んできたことは評価できる。令和 8 年度には、ふるさと納税に関する事務が総務部から文化観光産業部に移管されており、本来のふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲で、これまで以上に区内事業者等と連携し、区の魅力を広く発信できる返礼品を導入するなど更なる収入の確保に努められたい。

イ 国民健康保険料の本年度の対調定収入率は 73.9%であり、前年度を 0.8 ポイント上回った。このうち、現年課税分については 86.1%と前年度を 2.0 ポイント上回り、滞納繰越分については 29.9%と前年度を 7.0 ポイント上回った。本年度は、コード決済での納付を推進し、前述のとおり特別区民税等と連携して滞納整理を行ったほか、日本語と英語を併記した国民健康保険の制度周知冊子を発行し、外国人被保険者の制度理解や収納率の向上にも努められたことは評価できる。

一般会計から国民健康保険特別会計への繰入金は 49 億円余で、前年度に比べ 9 億円余、16.7%の減となった。これは、令和 6 年 10 月に社会保険の適用が拡大され一定の所得がある現役世代が社会保険に移行したことによる影響はあったものの、滞納整理業務の一元化等により、保険料収入が増えたことや、療養給付費等の減により、国民健康保険事業費納付金が減となったことなどによる。令和 8 年度以降は、子ども・子育て支援金制度の開始により、当該支援金分を保険料から徴収する制度改正により保険料収入は増加する見通しであ

る。また、世帯主が1月1日に国内に住所を有していなかった世帯に対する保険料の前納制が制度化され、令和8年度からの導入や、東京出入国在留管理局への国民健康保険料に係る居住実態調査の協力要請制度を利用した取組により、保険料未納付の防止及び収納率の向上が期待される。一方で、中長期的に見ると、段階的な社会保険の適用拡大により保険料収入に影響を及ぼすこと、また、今後も高齢化や医療の高度化による保険給付費の増に伴い、国民健康保険事業費納付金の増が見込まれ、引き続き厳しい運営が想定される。一般会計からの繰入金を減少させることは、健全な区財政において重要な課題である。保険財政基盤の安定と負担の公平性を確保するという両面の視点から、更なる収納率の向上と、国民健康保険特別会計の財政健全化を図るための継続的な取組に期待する。

ウ 本年度の収入未済額については、前年度に比べ8千万円余、1.4%の増となった。また、不納欠損額については、前年度に比べ1億円余、17.8%の増となった。

本年度の不納欠損のうち特別区税については、コロナ禍に課税されたものが多く含まれており、当時は社会全体で様々な制限があり、訪問催告や差押えなどによる徴収強化が十分に実施できなかったことや、納税者自身の収入減の影響などもあり、不納欠損額が増加したものと考えられる。また、国民健康保険料については、被保険者が区外へ転出した後に所在不明となり、徴収ができなくなったことにより、不納欠損額が増加している。そのほか、住宅使用料関連の不納欠損額が高額となっているが、令和8年度からは、区立住宅に係る業務の民間包括業務委託を導入し、債権回収の強化を図ることとしており、今後の取組に期待したい。

収入未済額や不納欠損額の縮減は、健全な財政運営や歳入の確保の観点だけでなく、区民間の公平性・公正性の確保という側面からも重要であり、納付意識の低下を招くことのないよう、今後も実効性ある取組を継続されたい。

## ② 効率的・効果的な業務の推進

本年度の決算審査においては、「効果的・効率的な業務の推進に向けた取組方針」（令和3年12月1日付け総合政策部長決定、令和6年5月31日改正）に基づき、全庁でデジタル技術の活用が着実に進み、効率的・効果的な業務の推進により、区民の利便性やサービスの向上及び職員の負担軽減に向けて取り組まれていることが確認できた。

ア 区では、電子申請サービスの導入やフロントヤード改革として、「書かない」、「待たない」、「迷わない」、「行かない」の4つの視点で業務改善に取り組んでいる。「書かない」に向けた取組としては、戸籍住民課や四谷・大久保・戸塚地域の各特別出張所において、マイナンバーカードや運転免許証等を読み取

り、氏名・住所等を申請書に自動転記できる窓口受付支援システムを試行導入し、区民の申請書作成の負担軽減を図っている。「待たない」に向けた取組としては、キャッシュレス決済手段を拡充し、コード決済やクレジット決済などを導入している。「迷わない」に向けた取組としては、各種申請手続の概要や申請方法等を簡単に検索できるよう、区公式ホームページ上に、行政手続の案内ポータルサイト「新宿行政手続き n a v i (ナビ)」を開設している。「行かない」に向けた取組としては、マイナンバーカードを利用して住民票の写し等が取得できるコンビニ交付サービスの周知と操作方法の案内を強化し、窓口の混雑緩和を図っている。

効率的な業務の推進に向けては、デジタル技術を活用した業務改善に取り組み、定型的な事務処理をソフトウェアにより自動実行する R P A (Robotic Process Automation) や、A I を活用して文字情報をデータ化する A I - O C R (AI Optical Character Recognition)、文章生成 A I や会議録作成システムなどを活用し、業務の省力化・効率化を進めている。さらに、W e b 会議の活用による情報共有の効率化にも取り組んでいる。これに併せて、押印廃止やペーパーレス化も推進している。

また、個別事業に対する業務改善の伴走支援や研修の実施、改善事例の共有など、幅広い取組も積極的に進めている。さらに、新たに業務サポートセンターを開設し、共通事務用品の一括購入・管理などにより職員の負担を軽減するとともに、一括管理による財政負担の軽減に取り組んでいる。

一方で、これらの取組が区民の利便性やサービスの向上に確実につながっているのか、また、適正な人員配置、超過勤務の解消などによる働き方改革、職員のエンゲージメントの向上につながっているのかについては、更なる効果検証が必要である。

イ 公民連携の取組として、民間提案制度を令和4年度から実施している。この制度の活用により、区民サービスの向上や経費削減などの成果を挙げていることは評価できる。一方、採用事業に対する事業評価において、事業担当課による自己評価と評価委員会による評価に相違が見受けられたことから、評価の視点の一貫性について検証されたい。「令和7年度内部評価及び外部評価実施結果を踏まえた区の取組について」において、外部評価意見として付された採用事業の「継続的なモニタリング」の実施については、適切なモニタリングと、その成果及び課題を十分に分析するとともに、必要に応じて制度の見直しに取り組まれない。また、同じく外部評価意見である「区の規模から考えると、提案応募件数と採用件数ともに少ない」ことや、本制度を適切に運用するための「職員の制度理解の促進」が課題として挙げられている。これらの課題についても適切に対応するとともに、十分な取組がなされることを期待する。

その他、民間人材の専門性や技術等を活用し、情報発信力の向上を図るため、

複業人材アドバイザー制度を実施している。この制度では、区が作成するチラシ・パンフレット、SNSを活用した効果的な情報発信に関する事項について、デザインやSNSマーケティングの分野における専門家にオンラインで相談することができ、よりよい周知啓発につなげている。

こうした公民連携の取組においては、必要に応じて業務の改善や見直しを図りながら、より質の高い区民サービスの提供、効率的・効果的な業務の推進、財政負担の軽減に努められたい。

ウ 公共施設マネジメントの強化について、区では平成 28 年度に新宿区公共施設等総合管理計画を策定し、区有施設の長寿命化や更新等を見据えた改修及び建替え等を計画的に実施することにより、財政負担の平準化と軽減に取り組んでいる。同計画は、令和 9 年度に改定を予定しており、本年度は、区の人口動向、財政状況及び区有施設の現状の把握、区有施設に係る将来更新費用等の試算などを行うため、施設白書を作成した。

また、新庁舎整備に向けては、資金調達計画を立て、地方債の発行額を極力抑えるため、庁舎整備基金を新たに設置し、基金への積立を開始した。あわせて、庁舎建設を契機としたまちづくりの検討も行っており、新庁舎整備に伴う空地等の整備や跡地活用による賑わい拠点の整備等がまちづくりに貢献できる可能性を整理している。

社会保障経費等が増大する中で、将来にわたり区民サービスを安定的に提供していくためには、公共施設の整備、改修及び維持管理に要する経費の精査が必要という本来の趣旨を踏まえ、区全体として取り組むことが必要である。一方、新宿区の人口推計では、今後 15 年程度は人口が逡増し、一定程度の施設需要が見込まれる。このため、施設マネジメントに当たっては、施設需要とのバランスを取りながら、将来的な人口減少や高齢社会の進展などを見据えた長期的な視点にも立って検討を進める必要がある。そういった中で、施設そのものが必要なのか、施設において提供されているサービスが必要なのかを見極めるとともに、ハードからソフトへの転換の検討も必要である。新たな公共施設等総合管理計画の策定に当たっては、こうした視点を十分に踏まえた計画となることを期待する。

エ 本年度は、社会経済情勢に的確に対応した区民サービスを提供するため、レバレッジ強化事業を導入した。当該事業においては、事業ごとに期限と指標を設定し、効果検証を行うことを前提としている。各部においては、新たな事業に積極的に取り組んでいることは評価できるが、期限と指標の設定、効果検証が不十分なものも見られた。令和 8 年度からは既存事業の物件費にマイナスシーリングを行い、これを財源としてレバレッジ強化事業を実施しており、適切な効果検証を行うことを期待する。

オ 区では例年、区が実施する施策及び事業の適切な進行管理を図り、効果的か

つ効率的な区政運営に資するとともに、区政運営について区民への説明責任を果たすことを目的として、行政評価を実施している。本年度は新たに、複数の関連施策を一つのテーマでまとめて見直すテーマ別行政評価を行い、総合的な効果や課題を明確にした。また、次期総合計画の策定に向け、現行の総合計画について、5つの基本政策に基づく全ての個別施策を対象に、成果指標の達成状況や事業の進捗状況を確認し、現在の課題と課題への取組について整理した上で、検証結果を取りまとめた。この検証に当たっては、各個別施策に対する学識経験者（基本構想等検証アドバイザー）からの意見も付されており、現行計画における目標の達成に向けた今後の取組や、次期総合計画の策定において、十分に活用されることを期待する。

### ③ 基金の適切な運用

本年度は、新たに庁舎整備基金を設置したことや、財政調整基金からの取崩しを行わなかったことなどにより、基金残高は、運用基金を含めて621億円余となり、前年度を上回った。しかし、現在の基金残高では、急激な経済状況の変化や、災害発生時の備えとして、必ずしも十分な規模とはいえないことを、区は認識している。

基金は、年度間の財源調整や突発的な行政需要への対応、中長期にわたる安定的な財政運営のために設けられるものである。今後想定される様々な行政需要に対応するためにも、基金の効率的・効果的な運用を踏まえつつ、将来を見据えた適切な基金運用に努められたい。

## (3) むすび

今回の決算審査では、「将来にわたる持続可能な行財政運営の確立」に向けた取組に着目し、着眼点である各会計歳入歳出決算及び関係書類の合規性並びにこれらの書類の計数及び表示の正確性、また、予算執行については、その事務処理の合規性・正確性・経済性・効率性・有効性の観点から、「令和7年度予算の執行について（依命通達）」のとおりに行われたかの審査を行った。その結果、予算執行に当たっては、全体として更なる歳入確保に努め、効率的・効果的な業務の推進に向けて取り組まれていることが確認できた。一方で、事業の効果検証が十分でないものも見られた。事業を実施するに当たっては、更なる効果検証を行い、事業の内容、手法、規模などを適宜見直しながら次年度以降の予算要求につなげていくことが必要である。業務のデジタル化の推進は、区民の利便性やサービスの向上、効率的・効果的な業務の推進に不可欠であるが、デジタル化に伴う経費の増大も懸念されるところである。さらに、将来的な本庁舎整備を含む、区全体の公共施設マネジメントにおける施設のあり方についても、本格的な検討の時期を迎えている。

なお、現在、令和10年度から始まる次期総合計画の策定を進めており、現行計画

の個別施策の成果の検証を行っているが、明らかになった課題のうち、次期総合計画の策定を待つことなく取り組むべきものについては、速やかに対応すべきことは言うまでもない。

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 2 条第 14 項及び第 15 項には、事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げること、また、常にその組織及び運営の合理化に努めることが規定されている。これは自治体運営の基本原則である。先行き不透明な社会経済情勢の中で、将来にわたり、持続的に良質な区民サービスを提供し続けられるよう、現下の状況を見極め、健全な行財政基盤の確立に向けて、引き続き努力することを望むものである。

# 決 算 の 概 要

# 一般會計

## 第4 決算の概要

本年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について、前年度決算との比較を中心に、以下、概要として示した。

各款別の説明における増減の内容は、予算科目及び事業名である。

### I 一般会計

#### 1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表2（120、121 ページ）・別表3（122、123 ページ）参照）。

##### 決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

| 区 分 | 令和7年度           | 令和6年度           | 増減額           | 増減率  |
|-----|-----------------|-----------------|---------------|------|
| 歳入額 | 193,576,411,220 | 190,137,549,271 | 3,438,861,949 | 1.8  |
| 歳出額 | 187,801,267,640 | 184,195,725,502 | 3,605,542,138 | 2.0  |
| 差引額 | 5,775,143,580   | 5,941,823,769   | △166,680,189  | △2.8 |

歳入額は193,576,411,220円で、前年度に比べ3,438,861,949円、1.8%の増となった。増減となった主なものは、増が特別区税57億円余、国庫支出金21億円余、特別区債15億円余であり、減が繰入金71億円余、地方特例交付金14億円余、都支出金9億円余である。

歳出額は187,801,267,640円で、前年度に比べ3,605,542,138円、2.0%の増となった。増減となった主なものは、増が子ども家庭費50億円余、福祉費21億円余、地域振興費11億円余であり、減が総務費29億円余、文化観光産業費29億円余、教育費6億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

##### 歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

| 年 度 | 3    | 4   | 5   | 6   | 7   |
|-----|------|-----|-----|-----|-----|
| 歳入額 | △7.8 | 2.2 | 3.5 | 3.8 | 1.8 |
| 歳出額 | △9.5 | 3.3 | 3.6 | 3.2 | 2.0 |

## 2 財政収支等

### (1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

#### 財政収支の対前年度比較

(単位：円・％)

| 区 分                | 令和7年度           | 令和6年度           | 増減額             | 増減率    |
|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|
| 歳入額 A              | 193,576,411,220 | 190,137,549,271 | 3,438,861,949   | 1.8    |
| 歳出額 B              | 187,801,267,640 | 184,195,725,502 | 3,605,542,138   | 2.0    |
| 形式収支(A－B)＝C        | 5,775,143,580   | 5,941,823,769   | △ 166,680,189   | △ 2.8  |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D     | 394,186,000     | 749,954,000     | △ 355,768,000   | △ 47.4 |
| 実質収支(C－D)＝E        | 5,380,957,580   | 5,191,869,769   | 189,087,811     | 3.6    |
| 前年度実質収支 F          | 5,191,869,769   | 3,773,770,803   | 1,418,098,966   | 37.6   |
| 単年度収支(E－F)＝G       | 189,087,811     | 1,418,098,966   | △ 1,229,011,155 |        |
| 財政調整基金積立額 H        | 3,099,142,000   | 2,364,684,000   | 734,458,000     | 31.1   |
| 繰上償還金 I            | 0               | 0               | 0               | －      |
| 財政調整基金取崩額 J        | 0               | 8,000,000,000   | △ 8,000,000,000 | 皆減     |
| 実質単年度収支(G＋H＋I－J)＝K | 3,288,229,811   | △ 4,217,217,034 | 7,505,446,845   |        |

形式収支は歳入額から歳出額を差し引いた額で、前年度に比べ 166,680,189 円、2.8％の減となった。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、前年度に比べ 189,087,811 円、3.6％の増となった。なお、この中には、特別区税等の還付未済額 51,124,427 円が含まれている。

単年度収支は、189,087,811 円の黒字となっている。

財政調整基金は、積立額が前年度に比べ 734,458,000 円、31.1％の増となる 3,099,142,000 円であり、取崩額が、前年度から皆減となっている。

以上により、実質単年度収支は 3,288,229,811 円の黒字となった。

## (2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

### 資金収支状況

(単位：円・%)

| 区 分     | 収 入             |      | 支 出             |      | 差 引 額           | 累 計            |
|---------|-----------------|------|-----------------|------|-----------------|----------------|
|         | 金 額             | 構成比  | 金 額             | 構成比  |                 |                |
| 第 1 四半期 | 34,911,403,576  | 18.0 | 34,118,326,429  | 18.2 | 793,077,147     | 793,077,147    |
| 第 2 四半期 | 43,107,681,908  | 22.3 | 38,173,944,647  | 20.3 | 4,933,737,261   | 5,726,814,408  |
| 第 3 四半期 | 40,318,134,190  | 20.8 | 45,179,271,576  | 24.1 | △ 4,861,137,386 | 865,677,022    |
| 第 4 四半期 | 58,190,270,240  | 30.1 | 44,421,382,325  | 23.6 | 13,768,887,915  | 14,634,564,937 |
| 出納整理期間  | 17,048,921,306  | 8.8  | 25,908,342,663  | 13.8 | △ 8,859,421,357 | 5,775,143,580  |
| 合 計     | 193,576,411,220 | 100  | 187,801,267,640 | 100  | 5,775,143,580   |                |

### 3 歳入決算の状況

#### (1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表2（120、121 ページ）・別表4－1（124、125 ページ）・別表4－2（126、127 ページ）参照）。

#### 歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

| 区 分    | 令和7年度           | 令和6年度           | 増減額           | 増減率  |
|--------|-----------------|-----------------|---------------|------|
| 予算現額   | 196,812,239,000 | 195,175,696,000 | 1,636,543,000 | 0.8  |
| 調 定 額  | 196,694,879,708 | 193,002,243,603 | 3,692,636,105 | 1.9  |
| 収入済額   | 193,576,411,220 | 190,137,549,271 | 3,438,861,949 | 1.8  |
| 対予算収入率 | 98.4            | 97.4            | —             | —    |
| 対調定収入率 | 98.4            | 98.5            | —             | —    |
| 不納欠損額  | 237,059,073     | 187,157,829     | 49,901,244    | 26.7 |
| 収入未済額  | 2,932,533,842   | 2,721,330,951   | 211,202,891   | 7.8  |
| 還付未済額  | 51,124,427      | 43,794,448      | 7,329,979     | 16.7 |

#### ア 予算現額

予算現額は196,812,239,000円で、前年度に比べ1,636,543,000円、0.8%の増である。

#### イ 収入済額

収入済額は193,576,411,220円で、前年度に比べ3,438,861,949円、1.8%の増である。

#### ウ 収入率

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

#### 対調定収入率の推移

（単位：％）

| 年 度 | 3    | 4    | 5    | 6    | 7    |
|-----|------|------|------|------|------|
| 収入率 | 98.6 | 98.6 | 98.6 | 98.5 | 98.4 |

## (2) 各款別の概要

### 第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 特別区税 決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

| 区 分              |         | 令和7年度          | 令和6年度          | 増減額           | 増減率    |
|------------------|---------|----------------|----------------|---------------|--------|
| 予算現額             |         | 60,640,001,000 | 55,294,972,000 | 5,345,029,000 | 9.7    |
| 調定額              |         | 62,552,927,497 | 56,638,097,201 | 5,914,830,296 | 10.4   |
| 収入済額             |         | 60,861,374,326 | 55,140,168,230 | 5,721,206,096 | 10.4   |
| 項<br>別<br>内<br>訳 | 特別区民税   | 55,294,605,693 | 48,968,608,425 | 6,325,997,268 | 12.9   |
|                  | 軽自動車税   | 125,079,893    | 120,844,127    | 4,235,766     | 3.5    |
|                  | 特別区たばこ税 | 5,381,301,140  | 5,988,325,428  | △ 607,024,288 | △ 10.1 |
|                  | 入湯税     | 60,387,600     | 62,390,250     | △ 2,002,650   | △ 3.2  |
| 対予算収入率           |         | 100.4          | 99.7           | —             | —      |
| 対調定収入率           |         | 97.3           | 97.4           | —             | —      |
| 不納欠損額            |         | 174,117,259    | 105,155,048    | 68,962,211    | 65.6   |
| 収入未済額            |         | 1,568,309,139  | 1,436,426,571  | 131,882,568   | 9.2    |
| 還付未済額            |         | 50,873,227     | 43,652,648     | 7,220,579     | 16.5   |

収入済額は、歳入総額の31.4%（前年度29.0%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 特別区民税

増は、特別区民税である。

#### 第3項 特別区たばこ税

減は、特別区たばこ税である。

収入未済額は1,568,309,139円で、前年度に比べ131,882,568円、9.2%の増である。  
これは金額の大きい順に、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税である。

## 第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 地方譲与税 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

| 区 分              |          | 令和7年度       | 令和6年度       | 増減額         | 増減率   |
|------------------|----------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 予算現額             |          | 522,948,000 | 521,996,000 | 952,000     | 0.2   |
| 調 定 額            |          | 525,427,000 | 517,090,000 | 8,337,000   | 1.6   |
| 収入済額             |          | 525,427,000 | 517,090,000 | 8,337,000   | 1.6   |
| 項<br>別<br>内<br>訳 | 自動車重量譲与税 | 368,375,000 | 356,704,000 | 11,671,000  | 3.3   |
|                  | 地方揮発油譲与税 | 110,868,000 | 116,558,000 | △ 5,690,000 | △ 4.9 |
|                  | 森林環境譲与税  | 46,184,000  | 43,828,000  | 2,356,000   | 5.4   |
| 対予算収入率           |          | 100.5       | 99.1        | —           | —     |
| 対調定収入率           |          | 100         | 100         | —           | —     |
| 収入未済額            |          | 0           | 0           | 0           | —     |

収入済額は、歳入総額の0.3%（前年度0.3%）を占めている。

## 第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 利子割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

| 区 分    |  | 令和7年度       | 令和6年度       | 増減額         | 増減率   |
|--------|--|-------------|-------------|-------------|-------|
| 予算現額   |  | 607,738,000 | 182,180,000 | 425,558,000 | 233.6 |
| 調 定 額  |  | 507,334,000 | 273,156,000 | 234,178,000 | 85.7  |
| 収入済額   |  | 507,334,000 | 273,156,000 | 234,178,000 | 85.7  |
| 対予算収入率 |  | 83.5        | 149.9       | —           | —     |
| 対調定収入率 |  | 100         | 100         | —           | —     |
| 収入未済額  |  | 0           | 0           | 0           | —     |

収入済額は、歳入総額の0.3%（前年度0.1%）を占めている。

#### 第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

##### 配当割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

| 区 分    | 令和7年度         | 令和6年度         | 増減額         | 増減率  |
|--------|---------------|---------------|-------------|------|
| 予算現額   | 1,483,739,000 | 1,077,426,000 | 406,313,000 | 37.7 |
| 調 定 額  | 1,531,052,000 | 1,409,440,000 | 121,612,000 | 8.6  |
| 収入済額   | 1,531,052,000 | 1,409,440,000 | 121,612,000 | 8.6  |
| 対予算収入率 | 103.2         | 130.8         | —           | —    |
| 対調定収入率 | 100           | 100           | —           | —    |
| 収入未済額  | 0             | 0             | 0           | —    |

収入済額は、歳入総額の0.8%（前年度0.7%）を占めている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

##### 株式等譲渡所得割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

| 区 分    | 令和7年度         | 令和6年度         | 増減額         | 増減率  |
|--------|---------------|---------------|-------------|------|
| 予算現額   | 1,806,055,000 | 1,114,294,000 | 691,761,000 | 62.1 |
| 調 定 額  | 2,306,806,000 | 2,060,351,000 | 246,455,000 | 12.0 |
| 収入済額   | 2,306,806,000 | 2,060,351,000 | 246,455,000 | 12.0 |
| 対予算収入率 | 127.7         | 184.9         | —           | —    |
| 対調定収入率 | 100           | 100           | —           | —    |
| 収入未済額  | 0             | 0             | 0           | —    |

収入済額は、歳入総額の1.2%（前年度1.1%）を占めている。

## 第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 地方消費税交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

| 区 分    | 令和7年度          | 令和6年度          | 増減額           | 増減率 |
|--------|----------------|----------------|---------------|-----|
| 予算現額   | 14,441,089,000 | 13,398,403,000 | 1,042,686,000 | 7.8 |
| 調 定 額  | 14,890,908,000 | 13,789,103,000 | 1,101,805,000 | 8.0 |
| 収入済額   | 14,890,908,000 | 13,789,103,000 | 1,101,805,000 | 8.0 |
| 対予算収入率 | 103.1          | 102.9          | —             | —   |
| 対調定収入率 | 100            | 100            | —             | —   |
| 収入未済額  | 0              | 0              | 0             | —   |

収入済額は、歳入総額の7.7%（前年度7.3%）を占めている。

## 第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 自動車取得税交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

| 区 分    | 令和7年度 | 令和6年度     | 増減額         | 増減率    |
|--------|-------|-----------|-------------|--------|
| 予算現額   | 1,000 | 1,000     | 0           | 0      |
| 調 定 額  | 2,178 | 1,745,391 | △ 1,743,213 | △ 99.9 |
| 収入済額   | 2,178 | 1,745,391 | △ 1,743,213 | △ 99.9 |
| 対予算収入率 | 217.8 | 174,539.1 | —           | —      |
| 対調定収入率 | 100   | 100       | —           | —      |
| 収入未済額  | 0     | 0         | 0           | —      |

収入済額は、歳入総額の0.0%（前年度0.0%）を占めている。

## 第8款 環境性能割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 環境性能割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

| 区 分    | 令和7年度       | 令和6年度       | 増減額          | 増減率    |
|--------|-------------|-------------|--------------|--------|
| 予算現額   | 196,000,000 | 151,825,000 | 44,175,000   | 29.1   |
| 調定額    | 147,501,035 | 188,217,797 | △ 40,716,762 | △ 21.6 |
| 収入済額   | 147,501,035 | 188,217,797 | △ 40,716,762 | △ 21.6 |
| 対予算収入率 | 75.3        | 124.0       | —            | —      |
| 対調定収入率 | 100         | 100         | —            | —      |
| 収入未済額  | 0           | 0           | 0            | —      |

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占めている。

## 第9款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 地方特例交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

| 区 分    | 令和7年度       | 令和6年度         | 増減額             | 増減率    |
|--------|-------------|---------------|-----------------|--------|
| 予算現額   | 102,060,000 | 1,530,541,000 | △ 1,428,481,000 | △ 93.3 |
| 調定額    | 102,060,000 | 1,530,541,000 | △ 1,428,481,000 | △ 93.3 |
| 収入済額   | 102,060,000 | 1,530,541,000 | △ 1,428,481,000 | △ 93.3 |
| 対予算収入率 | 100         | 100           | —               | —      |
| 対調定収入率 | 100         | 100           | —               | —      |
| 収入未済額  | 0           | 0             | 0               | —      |

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.8%）を占めている。

## 第10款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 特別区交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

| 区 分    |       | 令和7年度          | 令和6年度          | 増減額           | 増減率    |
|--------|-------|----------------|----------------|---------------|--------|
| 予算現額   |       | 32,120,492,000 | 30,823,751,000 | 1,296,741,000 | 4.2    |
| 調 定 額  |       | 33,357,484,000 | 33,224,027,000 | 133,457,000   | 0.4    |
| 収入済額   |       | 33,357,484,000 | 33,224,027,000 | 133,457,000   | 0.4    |
| 目別内訳   | 普通交付金 | 30,620,492,000 | 29,523,751,000 | 1,096,741,000 | 3.7    |
|        | 特別交付金 | 2,736,992,000  | 3,700,276,000  | △ 963,284,000 | △ 26.0 |
| 対予算収入率 |       | 103.9          | 107.8          | —             | —      |
| 対調定収入率 |       | 100            | 100            | —             | —      |
| 収入未済額  |       | 0              | 0              | 0             | —      |

収入済額は、歳入総額の17.2%（前年度17.5%）を占めている。

増減となったものは、次のとおりである。

#### 第1項 特別区交付金

増は、普通交付金である。

減は、特別交付金である。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 交通安全対策特別交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

| 区 分    |  | 令和7年度      | 令和6年度      | 増減額       | 増減率 |
|--------|--|------------|------------|-----------|-----|
| 予算現額   |  | 35,031,000 | 34,006,000 | 1,025,000 | 3.0 |
| 調 定 額  |  | 35,361,000 | 33,918,000 | 1,443,000 | 4.3 |
| 収入済額   |  | 35,361,000 | 33,918,000 | 1,443,000 | 4.3 |
| 対予算収入率 |  | 100.9      | 99.7       | —         | —   |
| 対調定収入率 |  | 100        | 100        | —         | —   |
| 収入未済額  |  | 0          | 0          | 0         | —   |

収入済額は、歳入総額の0.0%（前年度0.0%）を占めている。

## 第12款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 分担金及び負担金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

| 区 分    | 令和7年度         | 令和6年度         | 増減額           | 増減率    |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 予算現額   | 1,323,245,000 | 1,732,240,000 | △ 408,995,000 | △ 23.6 |
| 調 定 額  | 1,309,354,764 | 1,663,459,411 | △ 354,104,647 | △ 21.3 |
| 収入済額   | 1,288,606,851 | 1,641,174,622 | △ 352,567,771 | △ 21.5 |
| 対予算収入率 | 97.4          | 94.7          | —             | —      |
| 対調定収入率 | 98.4          | 98.7          | —             | —      |
| 不納欠損額  | 2,557,000     | 2,173,023     | 383,977       | 17.7   |
| 収入未済額  | 18,224,413    | 20,161,166    | △ 1,936,753   | △ 9.6  |
| 還付未済額  | 33,500        | 49,400        | △ 15,900      | △ 32.2 |

収入済額は、歳入総額の0.7%（前年度0.9%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 負担金

増は、健康費負担金である。

減は、子ども家庭費負担金である。

収入未済額は18,224,413円で、前年度に比べ1,936,753円、9.6%の減である。

### 第13款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 使用料及び手数料 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

| 区 分    |     | 令和7年度         | 令和6年度         | 増減額         | 増減率   |
|--------|-----|---------------|---------------|-------------|-------|
| 予算現額   |     | 5,372,866,000 | 4,650,111,000 | 722,755,000 | 15.5  |
| 調定額    |     | 5,204,704,153 | 4,664,701,661 | 540,002,492 | 11.6  |
| 収入済額   |     | 5,182,092,940 | 4,645,503,663 | 536,589,277 | 11.6  |
| 項別内訳   | 使用料 | 4,284,569,524 | 3,740,305,720 | 544,263,804 | 14.6  |
|        | 手数料 | 897,523,416   | 905,197,943   | △7,674,527  | △0.8  |
| 対予算収入率 |     | 96.4          | 99.9          | —           | —     |
| 対調定収入率 |     | 99.6          | 99.6          | —           | —     |
| 不納欠損額  |     | 0             | 318,438       | △318,438    | 皆減    |
| 収入未済額  |     | 22,795,013    | 18,963,860    | 3,831,153   | 20.2  |
| 還付未済額  |     | 183,800       | 84,300        | 99,500      | 118.0 |

収入済額は、歳入総額の2.7%（前年度2.4%）を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 使用料

増は、土木使用料、子ども家庭使用料である。

収入未済額は22,795,013円で、前年度に比べ3,831,153円、20.2%の増である。このうち金額の大きいものは、特定住宅使用料である。

## 第14款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 国庫支出金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

| 区 分              |       | 令和7年度          | 令和6年度          | 増減額           | 増減率   |
|------------------|-------|----------------|----------------|---------------|-------|
| 予算現額             |       | 33,644,074,000 | 30,351,581,000 | 3,292,493,000 | 10.8  |
| 調 定 額            |       | 31,847,755,789 | 29,735,784,338 | 2,111,971,451 | 7.1   |
| 収入済額             |       | 31,847,755,789 | 29,735,784,338 | 2,111,971,451 | 7.1   |
| 項<br>別<br>内<br>訳 | 国庫負担金 | 28,470,362,690 | 26,907,065,176 | 1,563,297,514 | 5.8   |
|                  | 国庫補助金 | 3,234,792,356  | 2,684,875,617  | 549,916,739   | 20.5  |
|                  | 国庫委託金 | 142,600,743    | 143,843,545    | △ 1,242,802   | △ 0.9 |
| 対予算収入率           |       | 94.7           | 98.0           | —             | —     |
| 対調定収入率           |       | 100            | 100            | —             | —     |
| 収入未済額            |       | 0              | 0              | 0             | —     |

収入済額は、歳入総額の16.4%（前年度15.6%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 国庫負担金

増は、子ども家庭費負担金、教育費負担金である。

減は、福祉費負担金、健康費負担金である。

#### 第2項 国庫補助金

増は、子ども家庭費補助金、健康費補助金、福祉費補助金である。

減は、土木費補助金、教育費補助金、文化観光産業費補助金である。

#### 第3項 国庫委託金

増は、地域振興費委託金である。

減は、健康費委託金である。

## 第15款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 都支出金 決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

| 区 分              |      | 令和7年度          | 令和6年度          | 増減額             | 増減率    |
|------------------|------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| 予算現額             |      | 19,152,543,000 | 21,140,389,000 | △ 1,987,846,000 | △ 9.4  |
| 調 定 額            |      | 19,063,049,452 | 19,970,753,608 | △ 907,704,156   | △ 4.5  |
| 収入済額             |      | 19,063,049,452 | 19,970,753,608 | △ 907,704,156   | △ 4.5  |
| 項<br>別<br>内<br>訳 | 都負担金 | 7,065,810,781  | 6,827,759,248  | 238,051,533     | 3.5    |
|                  | 都補助金 | 10,248,969,180 | 11,861,867,704 | △ 1,612,898,524 | △ 13.6 |
|                  | 都委託金 | 1,748,269,491  | 1,281,126,656  | 467,142,835     | 36.5   |
| 対予算収入率           |      | 99.5           | 94.5           | —               | —      |
| 対調定収入率           |      | 100            | 100            | —               | —      |
| 収入未済額            |      | 0              | 0              | 0               | —      |

収入済額は、歳入総額の9.8%（前年度10.5%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 都負担金

増は、福祉費負担金、子ども家庭費負担金である。

減は、健康費負担金である。

#### 第2項 都補助金

増は、子ども家庭費補助金、教育費補助金、文化観光産業費補助金である。

減は、総務費補助金、福祉費補助金、土木費補助金である。

#### 第3項 都委託金

増は、地域振興費委託金、総務費委託金である。

## 第16款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 財産収入 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

| 区 分    |        | 令和7年度         | 令和6年度         | 増減額          | 増減率    |
|--------|--------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 予算現額   |        | 2,020,645,000 | 1,985,778,000 | 34,867,000   | 1.8    |
| 調定額    |        | 2,015,142,864 | 1,983,371,999 | 31,770,865   | 1.6    |
| 収入済額   |        | 2,015,119,806 | 1,983,371,999 | 31,747,807   | 1.6    |
| 項別内訳   | 財産運用収入 | 1,998,640,930 | 1,944,005,001 | 54,635,929   | 2.8    |
|        | 財産売払収入 | 16,478,876    | 39,366,998    | △ 22,888,122 | △ 58.1 |
| 対予算収入率 |        | 99.7          | 99.9          | —            | —      |
| 対調定収入率 |        | 100.0         | 100           | —            | —      |
| 収入未済額  |        | 23,058        | 0             | 23,058       | 皆増     |

収入済額は、歳入総額の1.0%（前年度1.0%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 財産運用収入

増は、基金利子である。

#### 第2項 財産売払収入

減は、不動産売払収入である。

収入未済額は23,058円で、前年度から皆増となった。

## 第17款 寄附金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 寄附金 決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

| 区 分    | 令和7年度         | 令和6年度         | 増減額         | 増減率  |
|--------|---------------|---------------|-------------|------|
| 予算現額   | 1,389,293,000 | 1,133,764,000 | 255,529,000 | 22.5 |
| 調定額    | 1,397,140,887 | 1,109,265,851 | 287,875,036 | 26.0 |
| 収入済額   | 1,397,140,887 | 1,109,265,851 | 287,875,036 | 26.0 |
| 対予算収入率 | 100.6         | 97.8          | —           | —    |
| 対調定収入率 | 100           | 100           | —           | —    |
| 収入未済額  | 0             | 0             | 0           | —    |

収入済額は、歳入総額の0.7%（前年度0.6%）を占めている。

増となったものは、次のとおりである。

#### 第1項 寄附金

増は、一般寄附金、指定寄付金である。

## 第18款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 繰入金 決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

| 区 分    | 令和7年度         | 令和6年度          | 増減額              | 増減率    |
|--------|---------------|----------------|------------------|--------|
| 予算現額   | 5,757,248,000 | 16,359,926,000 | △ 10,602,678,000 | △ 64.8 |
| 調定額    | 2,252,412,571 | 9,438,726,726  | △ 7,186,314,155  | △ 76.1 |
| 収入済額   | 2,252,412,571 | 9,438,726,726  | △ 7,186,314,155  | △ 76.1 |
| 対予算収入率 | 39.1          | 57.7           | —                | —      |
| 対調定収入率 | 100           | 100            | —                | —      |
| 収入未済額  | 0             | 0              | 0                | —      |

収入済額は、歳入総額の1.2%（前年度5.0%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 基金繰入金

増は、社会資本等整備基金繰入金、義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金繰入金、スポーツ施設整備基金繰入金である。

減は、財政調整基金繰入金である。

## 第19款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 繰越金 決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

| 区 分    | 令和7年度         | 令和6年度         | 増減額           | 増減率  |
|--------|---------------|---------------|---------------|------|
| 予算現額   | 5,941,824,000 | 4,695,533,000 | 1,246,291,000 | 26.5 |
| 調 定 額  | 5,941,823,769 | 4,695,532,803 | 1,246,290,966 | 26.5 |
| 収入済額   | 5,941,823,769 | 4,695,532,803 | 1,246,290,966 | 26.5 |
| 対予算収入率 | 100.0         | 100.0         | —             | —    |
| 対調定収入率 | 100           | 100           | —             | —    |
| 収入未済額  | 0             | 0             | 0             | —    |

収入済額は、歳入総額の 3.1% (前年度 2.5%) を占めている。

繰越金の対前年度比較は、次表のとおりである。

### 繰越金の対前年度比較

(単位: 円・%)

| 区 分                             | 令和7年度         | 令和6年度         | 増減額           | 増減率    |
|---------------------------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 繰越金収入済額                         | 5,941,823,769 | 4,695,532,803 | 1,246,290,966 | 26.5   |
| 内<br>繰越事業費<br>繰越財源充当額<br>(前年度分) | 749,954,000   | 921,762,000   | △ 171,808,000 | △ 18.6 |
| 訳<br>実質収支額<br>(前年度分)            | 5,191,869,769 | 3,773,770,803 | 1,418,098,966 | 37.6   |

## 第20款 諸収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 諸収入 決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

| 区 分              |             | 令和7年度         | 令和6年度         | 増減額           | 増減率    |
|------------------|-------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 予 算 現 額          |             | 3,176,347,000 | 3,397,979,000 | △ 221,632,000 | △ 6.5  |
| 調 定 額            |             | 4,916,632,749 | 4,874,960,817 | 41,671,932    | 0.9    |
| 収 入 済 額          |             | 3,533,099,616 | 3,549,678,243 | △ 16,578,627  | △ 0.5  |
| 項<br>別<br>内<br>訳 | 延滞金、加算金及び過料 | 26,557,571    | 31,662,366    | △ 5,104,795   | △ 16.1 |
|                  | 特別区預金利子     | 15,646,901    | 2,885,023     | 12,761,878    | 442.3  |
|                  | 貸付金元利収入     | 57,176,973    | 55,641,978    | 1,534,995     | 2.8    |
|                  | 受託事業収入      | 852,484,207   | 860,655,098   | △ 8,170,891   | △ 0.9  |
|                  | 収益事業収入      | 600,000,000   | 600,000,000   | 0             | 0      |
|                  | 雑 入         | 1,981,233,964 | 1,998,833,778 | △ 17,599,814  | △ 0.9  |
| 対予算収入率           |             | 111.2         | 104.5         | —             | —      |
| 対調定収入率           |             | 71.9          | 72.8          | —             | —      |
| 不納欠損額            |             | 60,384,814    | 79,511,320    | △ 19,126,506  | △ 24.1 |
| 収入未済額            |             | 1,323,182,219 | 1,245,779,354 | 77,402,865    | 6.2    |
| 還付未済額            |             | 33,900        | 8,100         | 25,800        | 318.5  |

収入済額は、歳入総額の1.8%（前年度1.9%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第2項 特別区預金利子

増は、特別区預金利子である。

#### 第4項 受託事業収入

増は、土木費受託収入、子ども家庭費受託収入である。

減は、健康費受託収入である。

#### 第6項 雑入

増は、補償金収入、納付金である。

減は、雑入、違約金及び延納利息、弁償金である。

収入未済額は1,323,182,219円で、前年度に比べ77,402,865円、6.2%の増である。

このうち金額の大きいものは、生活保護費弁償金、生活保護費返還金、生業資金貸付金である。

## 第21款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 特別区債 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

| 区 分    | 令和7年度         | 令和6年度         | 増減額           | 増減率  |
|--------|---------------|---------------|---------------|------|
| 予算現額   | 7,079,000,000 | 5,599,000,000 | 1,480,000,000 | 26.4 |
| 調 定 額  | 6,790,000,000 | 5,200,000,000 | 1,590,000,000 | 30.6 |
| 収入済額   | 6,790,000,000 | 5,200,000,000 | 1,590,000,000 | 30.6 |
| 対予算収入率 | 95.9          | 92.9          | —             | —    |
| 対調定収入率 | 100           | 100           | —             | —    |
| 収入未済額  | 0             | 0             | 0             | —    |

収入済額は、歳入総額の3.5%（前年度2.7%）を占めている。

特別区債発行状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

# 特別区債発行状況の対前年度比較

(単位:千円・%)

| 区分          | 令和7年度                                         |           | 令和6年度                                     |         | 増減額       | 増減率   |
|-------------|-----------------------------------------------|-----------|-------------------------------------------|---------|-----------|-------|
|             | 節(事業名)                                        | 収入済額      | 節(事業名)                                    | 収入済額    |           |       |
| 地域振興債       | —                                             | —         | 地域振興施設整備費<br>(中強羅区民保養所空調設備改修等工事)          | 68,000  | △ 68,000  | 皆減    |
|             | —                                             | —         | 地域振興施設整備費<br>(区民健康村昇降機改修工事)               | 133,000 | △ 133,000 | 皆減    |
|             | —                                             | —         | 地域振興施設整備費<br>(新宿コズミックスポーツセンター<br>昇降機改修工事) | 87,000  | △ 87,000  | 皆減    |
|             | 地域振興施設整備費<br>(角筈区民ホール天井等改修その他<br>工事)          | 321,000   | —                                         | —       | 321,000   | 皆増    |
|             | 地域振興施設整備費<br>(新宿コズミックスポーツセンター<br>大体育室床面等改修工事) | 113,000   | —                                         | —       | 113,000   | 皆増    |
|             | 地域振興施設整備費<br>(落合中央公園野球場夜間照明LED化<br>等工事)       | 76,000    | —                                         | —       | 76,000    | 皆増    |
| 文化観光<br>産業債 | 文化観光産業施設整備費<br>(新宿文化センター特定天井等改修<br>工事)        | 1,504,000 | 文化観光産業施設整備費<br>(新宿文化センター特定天井等改修<br>工事)    | 151,000 | 1,353,000 | 896.0 |
| 福祉債         | 福祉施設建設費<br>(新宿生活実習所の建設)                       | 653,000   | —                                         | —       | 653,000   | 皆増    |
|             | 福祉施設整備費<br>(障害者福祉センター内部改修工事)                  | 64,000    | 福祉施設整備費<br>(障害者福祉センター内部改修工事)              | 40,000  | 24,000    | 60.0  |
| 子ども<br>家庭債  | 子ども家庭施設建設費<br>(弁天町保育園の建設)                     | 702,000   | —                                         | —       | 702,000   | 皆増    |
| 健康債         | 健康施設建設費<br>(牛込保健センターの建設)                      | 1,086,000 | —                                         | —       | 1,086,000 | 皆増    |
|             | 健康施設整備費<br>(元気館改修工事)                          | 353,000   | 健康施設整備費<br>(元気館改修工事)                      | 225,000 | 128,000   | 56.9  |
| 土木債         | —                                             | —         | 道路整備費<br>(道路の改良工事:早大通り)                   | 118,000 | △ 118,000 | 皆減    |
|             | —                                             | —         | 道路整備費<br>(道路のバリアフリー化工事<br>:新宿通り)          | 32,000  | △ 32,000  | 皆減    |
|             | —                                             | —         | 道路整備費<br>(道路のバリアフリー化工事<br>:新宿通り)          | 110,000 | △ 110,000 | 皆減    |
|             | —                                             | —         | 道路整備費<br>(道路の改良工事:江戸川橋通り)                 | 98,000  | △ 98,000  | 皆減    |
|             | 公園整備費<br>(新宿中央公園の整備)                          | 91,000    | 公園整備費<br>(新宿中央公園の整備)                      | 63,000  | 28,000    | 44.4  |

(単位:千円・%)

| 区分  | 令和7年度                                |           | 令和6年度                           |           | 増減額         | 増減率   |
|-----|--------------------------------------|-----------|---------------------------------|-----------|-------------|-------|
|     | 節(事業名)                               | 収入済額      | 節(事業名)                          | 収入済額      |             |       |
| 教育債 | 学校施設建設費<br>(四谷小学校校舎増築工事)             | 514,000   | 学校施設建設費<br>(四谷小学校校舎増築工事)        | 121,000   | 393,000     | 324.8 |
|     | 学校施設建設費<br>(西新宿小学校校舎増築工事)            | 1,264,000 | 学校施設建設費<br>(西新宿小学校校舎増築工事)       | 636,000   | 628,000     | 98.7  |
|     | —                                    | —         | 学校施設整備費<br>(余丁町小学校擁壁等改築工事)      | 90,000    | △ 90,000    | 皆減    |
|     | —                                    | —         | 学校施設整備費<br>(花園小学校外壁改修工事)        | 21,000    | △ 21,000    | 皆減    |
|     | —                                    | —         | 学校施設整備費<br>(西新宿小学校現校舎既存不適格改修工事) | 42,000    | △ 42,000    | 皆減    |
|     | —                                    | —         | 学校施設整備費<br>(落合第四小学校プール槽改修工事)    | 73,000    | △ 73,000    | 皆減    |
|     | —                                    | —         | 学校施設整備費<br>(四谷中学校外壁改修工事)        | 25,000    | △ 25,000    | 皆減    |
|     | —                                    | —         | 学校施設整備費<br>(牛込第二中学校擁壁改修工事)      | 64,000    | △ 64,000    | 皆減    |
|     | —                                    | —         | 学校用地買収費<br>(牛込第一中学校用地取得)        | 2,749,000 | △ 2,749,000 | 皆減    |
|     | —                                    | —         | 図書館用地買収費<br>(牛込第一中学校内地域図書館用地取得) | 254,000   | △ 254,000   | 皆減    |
|     | 学校施設整備費<br>(教育用ネットワーク再整備に伴うネットワーク工事) | 49,000    | —                               | —         | 49,000      | 皆増    |
| 合 計 |                                      | 6,790,000 |                                 | 5,200,000 | 1,590,000   | 30.6  |

#### 4 歳出決算の状況

##### (1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 3（122、123 ページ）・別表 5（128、129 ページ）参照）。

##### 歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度         | 令和 6 年度         | 増 減 額           | 増 減 率  |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|
| 予 算 現 額 | 196,812,239,000 | 195,175,696,000 | 1,636,543,000   | 0.8    |
| 支 出 済 額 | 187,801,267,640 | 184,195,725,502 | 3,605,542,138   | 2.0    |
| 執 行 率   | 95.4            | 94.4            | —               | —      |
| 翌年度繰越額  | 922,004,000     | 757,370,000     | 164,634,000     | 21.7   |
| 不 用 額   | 8,088,967,360   | 10,222,600,498  | △ 2,133,633,138 | △ 20.9 |

##### ア 予算現額

予算現額は 196,812,239,000 円で、前年度に比べ 1,636,543,000 円、0.8%の増である。

##### イ 支出済額

支出済額は 187,801,267,640 円で、前年度に比べ 3,605,542,138 円、2.0%の増である。

##### ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

##### 執行率の推移

(単位：%)

| 年 度 | 3    | 4    | 5    | 6    | 7    |
|-----|------|------|------|------|------|
| 執行率 | 92.3 | 91.8 | 94.7 | 94.4 | 95.4 |

##### エ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 922,004,000 円で、前年度に比べ 164,634,000 円、21.7%の増である。これは全額が繰越明許費であり、その内訳は総務費 467,865,000 円、地域振興費 132,679,000 円、福祉費 130,427,000 円、子ども家庭費 8,641,000 円、土木費 173,252,000 円、教育費 9,140,000 円である。

詳しくは各項において述べるが、主に物価高騰対策臨時給付金給付事業や江戸川橋通り第 I 期道路の改良工事が年度内に完了しないことによる翌年度繰越金である。

オ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 4.1%で、前年度(5.2%)を 1.1 ポイント下回った。

カ 予備費充用・予算流用

予備費充用はなかった。詳しくは第 13 款予備費の項で述べる。

予算流用は目間流用額が 37,684,000 円で、環境清掃費における環境清掃費の環境対策推進費に不足が生じたためである。

キ 歳出の節別決算状況

歳出の節別に見た決算状況は、別表 5（128、129 ページ）のとおりである。

(2) 各款別の概要

第 1 款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

議会費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分     | 令和 7 年 度    | 令和 6 年 度    | 増 減 額      | 増 減 率 |
|---------|-------------|-------------|------------|-------|
| 予 算 現 額 | 793,948,000 | 777,127,000 | 16,821,000 | 2.2   |
| 支 出 済 額 | 768,465,968 | 752,472,467 | 15,993,501 | 2.1   |
| 執 行 率   | 96.8        | 96.8        | —          | —     |
| 翌年度繰越額  | 0           | 0           | 0          | —     |
| 不 用 額   | 25,482,032  | 24,654,533  | 827,499    | 3.4   |

支出済額は、歳出総額の 0.4%(前年度 0.4%)を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、議員報酬、議員期末報酬、議員共済給付費負担金である。

不用額は、25,482,032 円 (3.2% (予算現額に対する不用額の比率。以下同じ。)) である。

## 第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 総務費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分              |       | 令和7年度          | 令和6年度          | 増減額             | 増減率    |
|------------------|-------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| 予算現額             |       | 18,989,887,000 | 22,818,586,000 | △ 3,828,699,000 | △ 16.8 |
| 支出済額             |       | 17,357,934,094 | 20,350,913,876 | △ 2,992,979,782 | △ 14.7 |
| 項<br>別<br>内<br>訳 | 総務管理費 | 13,676,394,735 | 16,895,875,034 | △ 3,219,480,299 | △ 19.1 |
|                  | 徴 税 費 | 1,875,559,022  | 1,506,312,580  | 369,246,442     | 24.5   |
|                  | 防 災 費 | 1,066,113,455  | 1,370,969,643  | △ 304,856,188   | △ 22.2 |
|                  | 災害救助費 | 0              | 0              | 0               | —      |
|                  | 選 挙 費 | 628,421,436    | 465,179,547    | 163,241,889     | 35.1   |
|                  | 監査委員費 | 111,445,446    | 112,577,072    | △ 1,131,626     | △ 1.0  |
| 執 行 率            |       | 91.4           | 89.2           | —               | —      |
| 翌年度繰越額           |       | 467,865,000    | 710,558,000    | △ 242,693,000   | △ 34.2 |
| 不 用 額            |       | 1,164,087,906  | 1,757,114,124  | △ 593,026,218   | △ 33.8 |

支出済額は、歳出総額の9.3%（前年度11.1%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、物価高騰対策臨時給付金、インターネット及びイントラネットシステムの運用等、庁舎整備基金積立金である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 総務管理費

増は、インターネット及びイントラネットシステムの運用等、庁舎整備基金積立金、電子計算機及び入力機器賃借料等である。

減は、物価高騰対策臨時給付金、イントラネットシステムの再構築、職員費である。

#### 第2項 徴税費

増は、税務システムの運用等、一般事務費、納付案内センターの運営である。

減は、過誤納還付金、コンビニ交付、納税催告センターの運営である。

#### 第3項 防災費

増は、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進、防災センター、職員費である。

減は、在宅避難の推進、備蓄物資の充実、職員応急態勢の整備である。

## 第5項 選挙費

増は、参議院議員選挙に係る投票事務、都議会議員選挙に係る投票事務、参議院議員選挙に係るポスター掲示場設置等である。

減は、都知事選挙に係る投票事務、都知事選挙に係るポスター掲示場設置等、選挙人名簿調製事務である。

不用額は、1,164,087,906 円（6.1%）である。

なお、翌年度への繰越額は 467,865,000 円（予算現額の 2.5%）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

### 翌年度繰越事業

（単位：円）

| 事業名             | 科目                                  | 繰越明許費       | 事由                              |
|-----------------|-------------------------------------|-------------|---------------------------------|
| 物価高騰対策<br>臨時給付金 | (項)総務管理費<br>(目)物価高騰対策<br>臨時給付金給付事業費 | 239,604,000 | 物価高騰対策臨時給付金給付事業<br>が年度内に完了しないため |
| 事務費             | (項)総務管理費<br>(目)物価高騰対策<br>臨時給付金給付事業費 | 228,261,000 | 物価高騰対策臨時給付金給付事業<br>が年度内に完了しないため |
| 合 計             |                                     | 467,865,000 |                                 |

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

### 繰越事業執行状況

（単位：円・%）

| 事業名             | 科目                                  | 繰越明許費繰越額    | 支出済額        | 執行率  |
|-----------------|-------------------------------------|-------------|-------------|------|
| 物価高騰対策<br>臨時給付金 | (項)総務管理費<br>(目)物価高騰対策<br>臨時給付金給付事業費 | 510,210,000 | 251,250,000 | 49.2 |
| 事務費             | (項)総務管理費<br>(目)物価高騰対策<br>臨時給付金給付事業費 | 200,348,000 | 192,166,387 | 95.9 |
| 合 計             |                                     | 710,558,000 | 443,416,387 | 62.4 |

### 第3款 地域振興費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 地域振興費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分    |           | 令和7年度         | 令和6年度         | 増減額           | 増減率   |
|--------|-----------|---------------|---------------|---------------|-------|
| 予算現額   |           | 9,936,552,000 | 8,701,927,000 | 1,234,625,000 | 14.2  |
| 支出済額   |           | 9,447,506,352 | 8,334,545,151 | 1,112,961,201 | 13.4  |
| 項別内訳   | 地域振興費     | 3,095,368,622 | 2,914,008,375 | 181,360,247   | 6.2   |
|        | 戸籍住民基本台帳費 | 1,316,529,589 | 1,192,744,304 | 123,785,285   | 10.4  |
|        | 統計調査費     | 326,219,627   | 48,511,014    | 277,708,613   | 572.5 |
|        | 地域振興施設費   | 4,709,388,514 | 4,179,281,458 | 530,107,056   | 12.7  |
| 執行率    |           | 95.1          | 95.8          | —             | —     |
| 翌年度繰越額 |           | 132,679,000   | 0             | 132,679,000   | 皆増    |
| 不用額    |           | 356,366,648   | 367,381,849   | △ 11,015,201  | △ 3.0 |

支出済額は、歳出総額の5.0%（前年度4.5%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、角筈地域センター、新宿未来創造財団運営助成、新宿コズミックスポーツセンターである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 地域振興費

増は、職員費、新宿未来創造財団運営助成、学校施設等の活用である。

減は、町会・自治会活性化推進プランの策定である。

#### 第2項 戸籍住民基本台帳費

増は、戸籍事務、個人番号カードの交付等、住民記録・印鑑登録システムの運用である。

減は、コンビニ交付である。

#### 第3項 統計調査費

増は、国勢調査、職員費である。

#### 第4項 地域振興施設費

増は、角筈地域センター、地域センターの計画修繕、新宿コズミックスポーツセンターである。

減は、区民健康村、四谷ひろば、中強羅区民保養所である。

不用額は、356,366,648円（3.6%）である。

なお、翌年度への繰越額は 132,679,000 円（予算現額の 1.3%）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

### 翌年度繰越事業

（単位：円）

| 事業名              | 科目                             | 繰越明許費       | 事由                                        |
|------------------|--------------------------------|-------------|-------------------------------------------|
| 戸籍事務             | (項)戸籍住民基本台帳費<br>(目)戸籍事務費       | 16,500,000  | 戸籍の附票への旧氏及び旧氏の振り仮名追加に伴うシステム改修が年度内に完了しないため |
| 住民記録・印鑑登録システムの運用 | (項)戸籍住民基本台帳費<br>(目)住民基本台帳費     | 11,458,000  | 住民票への氏名の振り仮名等追加に伴うシステム改修が年度内に完了しないため      |
| 角筈地域センター         | (項)地域振興施設費<br>(目)地域センター費       | 30,217,000  | 角筈区民ホールトイレ洋式化等改修工事が年度内に完了しないため            |
| 地域センターの計画修繕      | (項)地域振興施設費<br>(目)地域センター費       | 70,593,000  | 若松町特別出張所等区民施設外壁等改修工事が年度内に完了しないため          |
| 新宿スポーツセンター       | (項)地域振興施設費<br>(目)生涯学習スポーツ協働施設費 | 3,911,000   | 新宿スポーツセンタープール昇温設備改修工事が年度内に完了しないため         |
| 合 計              |                                | 132,679,000 |                                           |

#### 第4款 文化観光産業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 文化観光産業費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分    |       | 令和7年度         | 令和6年度          | 増減額             | 増減率    |
|--------|-------|---------------|----------------|-----------------|--------|
| 予算現額   |       | 6,038,579,000 | 11,188,055,000 | △ 5,149,476,000 | △ 46.0 |
| 支出済額   |       | 5,817,466,045 | 8,780,453,835  | △ 2,962,987,790 | △ 33.7 |
| 項別内訳   | 文化観光費 | 3,298,753,624 | 1,360,515,913  | 1,938,237,711   | 142.5  |
|        | 産業経済費 | 2,518,712,421 | 7,419,937,922  | △ 4,901,225,501 | △ 66.1 |
| 執行率    |       | 96.3          | 78.5           | —               | —      |
| 翌年度繰越額 |       | 0             | 0              | 0               | —      |
| 不用額    |       | 221,112,955   | 2,407,601,165  | △ 2,186,488,210 | △ 90.8 |

支出済額は、歳出総額の3.1%（前年度4.8%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、新宿文化センター、融資資金の利子補給等、新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

##### 第1項 文化観光費

増は、新宿文化センター、林芙美子記念館の管理運営である。

##### 第2項 産業経済費

増は、新宿区商店会連合会への事業助成、新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等である。

減は、中小企業活性化支援、地域商業活性化推進事業、融資資金の利子補給等である。

不用額は、221,112,955 円（3.7%）である。

## 第5款 福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 福祉費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分    |        | 令和7年度          | 令和6年度          | 増減額           | 増減率   |
|--------|--------|----------------|----------------|---------------|-------|
| 予算現額   |        | 49,271,734,000 | 46,573,458,000 | 2,698,276,000 | 5.8   |
| 支出済額   |        | 47,204,750,736 | 45,019,413,131 | 2,185,337,605 | 4.9   |
| 項別内訳   | 社会福祉費  | 1,742,946,229  | 1,594,555,390  | 148,390,839   | 9.3   |
|        | 障害者福祉費 | 14,851,301,435 | 12,778,301,356 | 2,073,000,079 | 16.2  |
|        | 高齢者福祉費 | 7,972,843,780  | 7,888,550,711  | 84,293,069    | 1.1   |
|        | 生活保護費  | 22,637,659,292 | 22,758,005,674 | △ 120,346,382 | △ 0.5 |
| 執行率    |        | 95.8           | 96.7           | —             | —     |
| 翌年度繰越額 |        | 130,427,000    | 0              | 130,427,000   | 皆増    |
| 不用額    |        | 1,936,556,264  | 1,554,044,869  | 382,511,395   | 24.6  |

支出済額は、歳出総額の25.1%（前年度24.4%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、保護費（生活保護費）、障害者への自立支援給付等、介護保険特別会計繰出金である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 社会福祉費

増は、国、都支出金の収入超過に伴う返納金、新宿区社会福祉協議会運営助成等、職員費である。

減は、社会福祉施設等緊急助成である。

#### 第2項 障害者福祉費

増は、新宿生活実習所の建設（第5年度）、障害者への自立支援給付等、障害者グループホーム等整備助成である。

#### 第3項 高齢者福祉費

増は、介護保険特別会計繰出金、地域交流館、特別養護老人ホーム運営助成等である。

減は、地域密着型サービス整備助成、都市型軽費老人ホーム整備助成、老人福祉施設への入所等措置である。

#### 第4項 生活保護費

増は、職員費、生活保護法施行事務、保護施設等事務費である。

減は、保護費、法外援護である。

不用額は、1,936,556,264 円（3.9％）である。

なお、翌年度への繰越額は 130,427,000 円（予算現額の 0.3％）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

### 翌年度繰越事業

（単位：円）

| 事業名       | 科目                     | 繰越明許費       | 事由                                         |
|-----------|------------------------|-------------|--------------------------------------------|
| 電子計算機賃借料等 | (項)社会福祉費<br>(目)社会福祉総務費 | 3,300,000   | 生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応に係るシステム改修が年度内に完了しないため |
| 生活保護法施行事務 | (項)生活保護費<br>(目)生活保護総務費 | 127,127,000 | 生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応に係る追加給付業務が年度内に完了しないため |
| 合 計       |                        | 130,427,000 |                                            |

## 第6款 子ども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 子ども家庭費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分    | 令和7年度          | 令和6年度          | 増減額           | 増減率  |
|--------|----------------|----------------|---------------|------|
| 予算現額   | 40,851,938,000 | 35,703,491,000 | 5,148,447,000 | 14.4 |
| 支出済額   | 39,483,684,198 | 34,465,235,625 | 5,018,448,573 | 14.6 |
| 執行率    | 96.7           | 96.5           | —             | —    |
| 翌年度繰越額 | 8,641,000      | 0              | 8,641,000     | 皆増   |
| 不用額    | 1,359,612,802  | 1,238,255,375  | 121,357,427   | 9.8  |

支出済額は、歳出総額の21.0%（前年度18.7%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、保育所への保育委託等、児童手当、地域子ども・子育て支援事業である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 子ども家庭費

増は、児童手当、弁天町保育園の建設（第5年度）、物価高対応子育て応援手当である。

減は、保育所建設事業助成等、地域型保育給付等、保育所等緊急助成である。

不用額は、1,359,612,802円（3.3%）である。

なお、翌年度への繰越額は8,641,000円（予算現額の0.0%）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

### 翌年度繰越事業

(単位：円)

| 事業名          | 科目                                | 繰越明許費     | 事由                           |
|--------------|-----------------------------------|-----------|------------------------------|
| 物価高対応子育て応援手当 | (項)子ども家庭費<br>(目)物価高対応子育て応援手当支給事業費 | 8,540,000 | 物価高対応子育て応援手当支給事業が年度内に完了しないため |
| 事務費          | (項)子ども家庭費<br>(目)物価高対応子育て応援手当支給事業費 | 101,000   | 物価高対応子育て応援手当支給事業が年度内に完了しないため |
| 合 計          |                                   | 8,641,000 |                              |

## 第7款 健康費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 健康費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分    |       | 令和7年度          | 令和6年度          | 増減額         | 増減率  |
|--------|-------|----------------|----------------|-------------|------|
| 予算現額   |       | 20,019,798,000 | 19,195,507,000 | 824,291,000 | 4.3  |
| 支出済額   |       | 18,581,815,884 | 18,204,282,024 | 377,533,860 | 2.1  |
| 項別内訳   | 健康推進費 | 18,459,531,651 | 18,100,005,086 | 359,526,565 | 2.0  |
|        | 国民年金費 | 122,284,233    | 104,276,938    | 18,007,295  | 17.3 |
| 執行率    |       | 92.8           | 94.8           | —           | —    |
| 翌年度繰越額 |       | 0              | 0              | 0           | —    |
| 不用額    |       | 1,437,982,116  | 991,224,976    | 446,757,140 | 45.1 |

支出済額は、歳出総額の9.9%（前年度9.9%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、予防接種である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 健康推進費

増は、牛込保健センターの建設（第5年度）、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実、元気館である。

減は、国民健康保険特別会計繰出金、予防接種、国、都支出金の収入超過に伴う返納金である。

不用額は、1,437,982,116円（7.2%）である。

## 第8款 環境清掃費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 環境清掃費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分    | 令和7年度          | 令和6年度         | 増減額         | 増減率 |
|--------|----------------|---------------|-------------|-----|
| 予算現額   | 10,305,306,000 | 9,622,836,000 | 682,470,000 | 7.1 |
| 支出済額   | 10,116,959,888 | 9,435,875,779 | 681,084,109 | 7.2 |
| 執行率    | 98.2           | 98.1          | —           | —   |
| 翌年度繰越額 | 0              | 0             | 0           | —   |
| 不用額    | 188,346,112    | 186,960,221   | 1,385,891   | 0.7 |

支出済額は、歳出総額の5.4%（前年度5.1%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、清掃一部事務組合分担金、資源回収の推進、収集車両の雇上げである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 環境清掃費

増は、清掃一部事務組合分担金、地球温暖化対策の推進、資源回収の推進である。

減は、新宿中継・資源センター、清掃事務所の管理運営、収集車両等の更新である。

不用額は、188,346,112円（1.8%）である。

## 第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 土木費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分              |         | 令和7年度          | 令和6年度          | 増減額           | 増減率    |
|------------------|---------|----------------|----------------|---------------|--------|
| 予算現額             |         | 11,956,438,000 | 11,937,967,000 | 18,471,000    | 0.2    |
| 支出済額             |         | 11,328,595,131 | 11,114,807,263 | 213,787,868   | 1.9    |
| 項<br>別<br>内<br>訳 | 土木管理費   | 1,191,378,460  | 1,158,330,821  | 33,047,639    | 2.9    |
|                  | 道路橋りょう費 | 3,717,633,609  | 3,479,858,628  | 237,774,981   | 6.8    |
|                  | 河川費     | 39,633,124     | 31,289,335     | 8,343,789     | 26.7   |
|                  | 公園費     | 2,155,003,662  | 2,000,607,127  | 154,396,535   | 7.7    |
|                  | 都市計画費   | 840,098,834    | 1,235,359,320  | △ 395,260,486 | △ 32.0 |
|                  | 住宅費     | 2,145,716,372  | 2,047,617,206  | 98,099,166    | 4.8    |
|                  | 建築費     | 1,239,131,070  | 1,161,744,826  | 77,386,244    | 6.7    |
| 執行率              |         | 94.7           | 93.1           | —             | —      |
| 翌年度繰越額           |         | 173,252,000    | 46,812,000     | 126,440,000   | 270.1  |
| 不用額              |         | 454,590,869    | 776,347,737    | △ 321,756,868 | △ 41.4 |

支出済額は、歳出総額の6.0%（前年度6.0%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、公園及び児童遊園等の維持管理、区営住宅、特定住宅である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 土木管理費

増は、みどりをふやすしくみづくりの推進、職員費である。

減は、みんなで進める交通安全である。

#### 第2項 道路橋りょう費

増は、補強補修、工事費、道路の維持補修である。

減は、街路灯の省エネルギー対策、民有灯改修等支援、道路の改良である。

#### 第4項 公園費

増は、みんなで考える身近な公園の整備、新宿中央公園の整備、公園及び児童遊園等の維持管理である。

減は、公園施設の長寿命化である。

#### 第5項 都市計画費

増は、職員費である。

減は、市街地再開発事業助成、木造住宅密集地区整備促進事業、地区計画の推

進である。

#### 第6項 住宅費

増は、照明設備LED化、区営住宅、職員費である。

減は、事業住宅、特定住宅である。

#### 第7項 建築費

増は、建築物等耐震化支援事業、細街路拡幅整備、擁壁及びがけ改修等支援事業である。

不用額は、454,590,869円（3.8％）である。

なお、翌年度への繰越額は173,252,000円（予算現額の1.4％）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

#### 翌年度繰越事業

（単位：円）

| 事業名         | 科目                       | 繰越明許費       | 事由                               |
|-------------|--------------------------|-------------|----------------------------------|
| 地下歩行者道の維持管理 | (項)道路橋りょう費<br>(目)道路維持費   | 32,300,000  | 新宿歩行者専用道第2号線照明設備改修工事が年度内に完了しないため |
| 道路の改良       | (項)道路橋りょう費<br>(目)道路新設改良費 | 133,190,000 | 江戸川橋通り第Ⅰ期道路の改良工事が年度内に完了しないため     |
| 公共下水道の整備    | (項)道路橋りょう費<br>(目)受託事業費   | 7,762,000   | 江戸川橋通り第Ⅰ期公共下水道整備工事が年度内に完了しないため   |
| 合 計         |                          | 173,252,000 |                                  |

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

#### 繰越事業執行状況

（単位：円・％）

| 事業名                 | 科目                     | 繰越明許費繰越額   | 支出済額       | 執行率  |
|---------------------|------------------------|------------|------------|------|
| 道路の維持補修             | (項)道路橋りょう費<br>(目)道路維持費 | 9,597,000  | 9,545,800  | 99.5 |
| 公共下水道の整備            | (項)道路橋りょう費<br>(目)受託事業費 | 24,027,000 | 23,949,300 | 99.7 |
| 清潔できれいな<br>公衆トイレづくり | (項)公園費<br>(目)公衆便所費     | 13,188,000 | 13,188,000 | 100  |
| 合 計                 |                        | 46,812,000 | 46,683,100 | 99.7 |

## 第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 教育費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分              |         | 令和7年度          | 令和6年度          | 増減額             | 増減率    |
|------------------|---------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| 予算現額             |         | 20,347,701,000 | 21,037,001,000 | △ 689,300,000   | △ 3.3  |
| 支出済額             |         | 19,699,868,639 | 20,397,520,175 | △ 697,651,536   | △ 3.4  |
| 項<br>別<br>内<br>訳 | 教育総務費   | 6,608,475,171  | 5,834,980,603  | 773,494,568     | 13.3   |
|                  | 小学校費    | 7,394,257,138  | 5,323,369,727  | 2,070,887,411   | 38.9   |
|                  | 中学校費    | 1,853,474,663  | 5,063,470,763  | △ 3,209,996,100 | △ 63.4 |
|                  | 特別支援学校費 | 244,183,284    | 230,258,095    | 13,925,189      | 6.0    |
|                  | 区外学習施設費 | 335,289,018    | 295,031,829    | 40,257,189      | 13.6   |
|                  | 幼稚園費    | 1,513,613,929  | 1,464,329,175  | 49,284,754      | 3.4    |
|                  | 図書館費    | 1,750,575,436  | 2,186,079,983  | △ 435,504,547   | △ 19.9 |
| 執行率              |         | 96.8           | 97.0           | —               | —      |
| 翌年度繰越額           |         | 9,140,000      | 0              | 9,140,000       | 皆増     |
| 不用額              |         | 638,692,361    | 639,480,825    | △ 788,464       | △ 0.1  |

支出済額は、歳出総額の10.5%（前年度11.1%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、西新宿小学校校舎の増築（第2年度）、学校情報ネットワークシステムの運用（教育総務費）、学校給食費等助成である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 教育総務費

増は、学校情報ネットワークシステムの運用、学校給食費等助成、職員費である。

減は、教育研究費、計画修繕、国、都支出金の収入超過に伴う返納金である。

#### 第2項 小学校費

増は、西新宿小学校校舎の増築（第2年度）、四谷小学校校舎の増築（第3年度）、照明設備LED化である。

減は、一般修繕、備品整備である。

#### 第3項 中学校費

増は、照明設備LED化、学校用務委託、調理業務委託である。

減は、牛込第一中学校の建設（旧都立市ヶ谷商業高等学校跡地等活用）、一般修繕、職員費である。

#### 第5項 区外学習施設費

増は、移動教室の運営、施設の管理運営である。

第6項 幼稚園費

増は、私立幼稚園事業助成、照明設備LED化、設備整備である。

減は、施設等利用給付、私立幼稚園緊急助成である。

第7項 図書館費

増は、計画修繕、指定管理者制度の活用、管理運営費である。

減は、牛込第一中学校内地域図書館の建設（旧都立市ヶ谷商業高等学校跡地等活用）、図書館情報システム機器賃借料等、設備整備である。

不用額は、638,692,361円（3.1％）である。

なお、翌年度への繰越額は9,140,000円（予算現額の0.0％）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

翌年度繰越事業

（単位：円）

| 事業名  | 科目                     | 繰越明許費     | 事由                           |
|------|------------------------|-----------|------------------------------|
| 設備整備 | (項)教育総務費<br>(目)教育センター費 | 9,140,000 | 教育センターの照明設備等改修工事が年度内に完了しないため |
| 計    |                        | 9,140,000 |                              |

## 第11款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 公債費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分    |           | 令和7年度         | 令和6年度         | 増減額           | 増減率    |
|--------|-----------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 予算現額   |           | 2,291,464,000 | 2,708,190,000 | △ 416,726,000 | △ 15.4 |
| 支出済額   |           | 2,290,703,705 | 2,697,343,176 | △ 406,639,471 | △ 15.1 |
| 目別内訳   | 元金償還金     | 2,121,269,424 | 2,591,338,381 | △ 470,068,957 | △ 18.1 |
|        | 利子償還金     | 169,392,195   | 104,389,737   | 65,002,458    | 62.3   |
|        | 発行及び償還手数料 | 36,395        | 1,606,243     | △ 1,569,848   | △ 97.7 |
|        | 公債諸費      | 5,691         | 8,815         | △ 3,124       | △ 35.4 |
| 執行率    |           | 100.0         | 99.6          | —             | —      |
| 翌年度繰越額 |           | 0             | 0             | 0             | —      |
| 不用額    |           | 760,295       | 10,846,824    | △ 10,086,529  | △ 93.0 |

支出済額は、歳出総額の1.2%（前年度1.5%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1目 元金償還金

増は、地域振興債、教育債である。

減は、土木債、健康債、総務債である。

不用額は、760,295円（0.0%）である。

なお、本年度末の区債の未償還額は、次表のとおりである。

### 本年度末の区債未償還額

(単位：円)

| 前年度末未償還額<br>A  | 本年度発行額<br>B   | 本年度償還額<br>C   | 本年度末未償還額<br>D=A+B-C |
|----------------|---------------|---------------|---------------------|
| 21,147,236,372 | 6,790,000,000 | 2,121,269,424 | 25,815,966,948      |

## 第12款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 諸支出金 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分              |                                 | 令和7年度         | 令和6年度         | 増減額           | 増減率   |
|------------------|---------------------------------|---------------|---------------|---------------|-------|
| 予 算 現 額          |                                 | 5,708,894,000 | 4,644,576,000 | 1,064,318,000 | 22.9  |
| 支 出 済 額          |                                 | 5,703,517,000 | 4,642,863,000 | 1,060,654,000 | 22.8  |
| 項<br>別<br>内<br>訳 | 競馬組合分担金                         | 0             | 0             | 0             | —     |
|                  | 小切手支払未済償還金                      | 0             | 0             | 0             | —     |
|                  | 財 政 積 立 金                       | 5,703,517,000 | 4,642,863,000 | 1,060,654,000 | 22.8  |
|                  | 目 別 内 訳                         |               |               |               |       |
|                  | 財政積立金                           | 3,099,142,000 | 2,364,684,000 | 734,458,000   | 31.1  |
|                  | 減債基金積立金                         | 113,865,000   | 109,930,000   | 3,935,000     | 3.6   |
|                  | 社会資本等整備<br>基金積立金                | 2,175,229,000 | 1,857,129,000 | 318,100,000   | 17.1  |
|                  | 義務教育施設整備等<br>次世代育成環境整備<br>基金積立金 | 315,281,000   | 311,120,000   | 4,161,000     | 1.3   |
| 執 行 率            |                                 | 99.9          | 100.0         | —             | —     |
| 翌年度繰越額           |                                 | 0             | 0             | 0             | —     |
| 不 用 額            |                                 | 5,377,000     | 1,713,000     | 3,664,000     | 213.9 |

支出済額は、歳出総額の3.1%（前年度2.5%）を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

#### 第3項 財政積立金

増は、財政積立金、社会資本等整備基金積立金である。

不用額は、5,377,000円（0.1%）である。

### 第13款 予備費

本年度予算計上額は300,000,000円（前年度300,000,000円）であったが、予備費充用は行わなかった。

## 5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況は、次表のとおりである（別表4－1（124、125 ページ）・別表4－2（126、127 ページ）参照）。

### 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

| 区 分   |          | 令和7年度         |      | 令和6年度         |      | 増減額          | 増減率    |
|-------|----------|---------------|------|---------------|------|--------------|--------|
|       |          | 金額            | 構成比  | 金額            | 構成比  |              |        |
| 不納欠損額 |          | 237,059,073   | 100  | 187,157,829   | 100  | 49,901,244   | 26.7   |
| 款別内訳  | 特別区税     | 174,117,259   | 73.4 | 105,155,048   | 56.2 | 68,962,211   | 65.6   |
|       | 分担金及び負担金 | 2,557,000     | 1.1  | 2,173,023     | 1.1  | 383,977      | 17.7   |
|       | 使用料及び手数料 | 0             | 0    | 318,438       | 0.2  | △ 318,438    | 皆減     |
|       | 諸収入      | 60,384,814    | 25.5 | 79,511,320    | 42.5 | △ 19,126,506 | △ 24.1 |
| 収入未済額 |          | 2,932,533,842 | 100  | 2,721,330,951 | 100  | 211,202,891  | 7.8    |
| 款別内訳  | 特別区税     | 1,568,309,139 | 53.5 | 1,436,426,571 | 52.8 | 131,882,568  | 9.2    |
|       | 分担金及び負担金 | 18,224,413    | 0.6  | 20,161,166    | 0.7  | △ 1,936,753  | △ 9.6  |
|       | 使用料及び手数料 | 22,795,013    | 0.8  | 18,963,860    | 0.7  | 3,831,153    | 20.2   |
|       | 財産収入     | 23,058        | 0.0  | 0             | 0    | 23,058       | 皆増     |
|       | 諸収入      | 1,323,182,219 | 45.1 | 1,245,779,354 | 45.8 | 77,402,865   | 6.2    |
| 還付未済額 |          | 51,124,427    | 100  | 43,794,448    | 100  | 7,329,979    | 16.7   |
| 款別内訳  | 特別区税     | 50,873,227    | 99.5 | 43,652,648    | 99.7 | 7,220,579    | 16.5   |
|       | 分担金及び負担金 | 33,500        | 0.0  | 49,400        | 0.1  | △ 15,900     | △ 32.2 |
|       | 使用料及び手数料 | 183,800       | 0.4  | 84,300        | 0.2  | 99,500       | 118.0  |
|       | 諸収入      | 33,900        | 0.1  | 8,100         | 0.0  | 25,800       | 318.5  |

## 国民健康保険特別会計

## Ⅱ 国民健康保険特別会計

### 1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 6・7（130、131 ページ）参照）。

#### 決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

| 区 分   | 令和 7 年 度       | 令和 6 年 度       | 増 減 額         | 増 減 率  |
|-------|----------------|----------------|---------------|--------|
| 歳 入 額 | 37,950,394,593 | 38,580,640,070 | △ 630,245,477 | △ 1.6  |
| 歳 出 額 | 37,446,701,938 | 37,999,578,987 | △ 552,877,049 | △ 1.5  |
| 差 引 額 | 503,692,655    | 581,061,083    | △ 77,368,428  | △ 13.3 |

歳入額は 37,950,394,593 円で、前年度に比べ 630,245,477 円、1.6％の減となった。増減となった主なものは、増が、国民健康保険料 3 億円余、繰越金 1 億円余であり、減が、繰入金 9 億円余、諸収入 1 億円余である。

歳出額は 37,446,701,938 円で、前年度に比べ 552,877,049 円、1.5％の減となった。減となった主なものは、国民健康保険事業費納付金 5 億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

#### 歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

| 年 度   | 3   | 4   | 5   | 6     | 7     |
|-------|-----|-----|-----|-------|-------|
| 歳 入 額 | 1.5 | 3.2 | 4.3 | △ 0.0 | △ 1.6 |
| 歳 出 額 | 1.5 | 3.2 | 4.3 | △ 0.4 | △ 1.5 |

## 2 財政収支等

### (1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

#### 財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分            | 令和7年度          | 令和6年度          | 増減額           | 増減率    |
|----------------|----------------|----------------|---------------|--------|
| 歳入額 A          | 37,950,394,593 | 38,580,640,070 | △ 630,245,477 | △ 1.6  |
| 歳出額 B          | 37,446,701,938 | 37,999,578,987 | △ 552,877,049 | △ 1.5  |
| 形式収支 (A-B)= C  | 503,692,655    | 581,061,083    | △ 77,368,428  | △ 13.3 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | 0              | 0              | 0             | —      |
| 実質収支 (C-D)= E  | 503,692,655    | 581,061,083    | △ 77,368,428  | △ 13.3 |

### (2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

#### 資金収支状況

(単位：円・%)

| 区 分    | 収 入            |      | 支 出            |      | 差 引 額           | 累 計             |
|--------|----------------|------|----------------|------|-----------------|-----------------|
|        | 金 額            | 構成比  | 金 額            | 構成比  |                 |                 |
| 第1四半期  | 5,182,438,261  | 13.7 | 3,993,816,088  | 10.7 | 1,188,622,173   | 1,188,622,173   |
| 第2四半期  | 9,047,331,081  | 23.8 | 9,264,212,379  | 24.7 | △ 216,881,298   | 971,740,875     |
| 第3四半期  | 8,091,677,903  | 21.3 | 11,135,258,631 | 29.7 | △ 3,043,580,728 | △ 2,071,839,853 |
| 第4四半期  | 10,871,610,168 | 28.7 | 11,451,195,703 | 30.6 | △ 579,585,535   | △ 2,651,425,388 |
| 出納整理期間 | 4,757,337,180  | 12.5 | 1,602,219,137  | 4.3  | 3,155,118,043   | 503,692,655     |
| 合 計    | 37,950,394,593 | 100  | 37,446,701,938 | 100  | 503,692,655     |                 |

### 3 歳入決算の状況

#### (1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 6（130、131 ページ）・別表 9（132、133 ページ）参照）。

#### 歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

| 区 分       | 令和 7 年 度       | 令和 6 年 度       | 増 減 額           | 増 減 率 |
|-----------|----------------|----------------|-----------------|-------|
| 予 算 現 額   | 38,329,733,000 | 39,438,415,000 | △ 1,108,682,000 | △ 2.8 |
| 調 定 額     | 41,908,092,100 | 42,559,634,500 | △ 651,542,400   | △ 1.5 |
| 収 入 済 額   | 37,950,394,593 | 38,580,640,070 | △ 630,245,477   | △ 1.6 |
| 対予算収入率    | 99.0           | 97.8           | —               | —     |
| 対調定収入率    | 90.6           | 90.7           | —               | —     |
| 不 納 欠 損 額 | 840,696,918    | 711,889,899    | 128,807,019     | 18.1  |
| 収 入 未 済 額 | 3,205,891,887  | 3,341,749,570  | △ 135,857,683   | △ 4.1 |
| 還 付 未 済 額 | 88,891,298     | 74,645,039     | 14,246,259      | 19.1  |

#### ア 予算現額

予算現額は 38,329,733,000 円で、前年度に比べ 1,108,682,000 円、2.8%の減である。

#### イ 収入済額

収入済額は 37,950,394,593 円で、前年度に比べ 630,245,477 円、1.6%の減である。

#### ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

#### 対調定収入率の推移

（単位：％）

| 年 度 | 3    | 4    | 5    | 6    | 7    |
|-----|------|------|------|------|------|
| 収入率 | 89.3 | 90.1 | 90.7 | 90.7 | 90.6 |

## (2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表 6（130、131 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

### 第 1 款 国民健康保険料

384,470,780 円、3.6%の増となった。

### 第 4 款 都支出金

58,262,122 円、0.3%の減となった。

### 第 6 款 繰入金

986,927,024 円、16.7%の減となった。

### 第 7 款 繰越金

145,042,418 円、33.3%の増となった。

### 第 8 款 諸収入

114,781,760 円、58.8%の減となった。

増は、延滞金である。

減は、雑入、返納金、第三者納付金である。

## 4 歳出決算の状況

### (1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、**次表**のとおりである（**別表 7**（130、131 ページ）参照）。

#### 歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

| 区 分     | 令和 7 年度        | 令和 6 年度        | 増 減 額           | 増 減 率  |
|---------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| 予 算 現 額 | 38,329,733,000 | 39,438,415,000 | △ 1,108,682,000 | △ 2.8  |
| 支 出 済 額 | 37,446,701,938 | 37,999,578,987 | △ 552,877,049   | △ 1.5  |
| 執 行 率   | 97.7           | 96.4           | —               | —      |
| 翌年度繰越額  | 0              | 0              | 0               | —      |
| 不 用 額   | 883,031,062    | 1,438,836,013  | △ 555,804,951   | △ 38.6 |

#### ア 予算現額

予算現額は 38,329,733,000 円で、前年度に比べ 1,108,682,000 円、2.8％の減である。

#### イ 支出済額

支出済額は 37,446,701,938 円で、前年度に比べ 552,877,049 円、1.5％の減である。

#### ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、**次表**のとおりである。

#### 執行率の推移

（単位：％）

| 年 度 | 3    | 4    | 5    | 6    | 7    |
|-----|------|------|------|------|------|
| 執行率 | 98.0 | 97.8 | 97.5 | 96.4 | 97.7 |

#### エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 2.3％で、前年度（3.6％）を 1.3 ポイント下回った。

#### オ 予備費充用

予備費充用額は 2,208,000 円で、これは、諸支出金における保険料還付金への充用である。

## (2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 7（130、131 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

### 第 1 款 総務費

52,987,818 円、5.3%の減となった。

これは主に、一般管理費によるものである。

### 第 2 款 保険給付費

25,105,330 円、0.1%の増となった（別表 8（132、133 ページ）参照）。

増は、高額療養費、出産育児一時金である。

減は、療養給付費、療養費である。

### 第 3 款 国民健康保険事業費納付金

585,595,090 円、3.8%の減となった。

増は、後期高齢者支援金等分である。

減は、医療給付費分である。

### 第 5 款 諸支出金

62,136,326 円、17.9%の増となった。

これは主に、償還金、保険料還付金によるものである。

## 5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 9（132、133 ページ）のとおりである。

### (1) 不納欠損額

不納欠損額は 840,696,918 円で、前年度に比べ 128,807,019 円、18.1%の増であり、そのうち 99.2%を国民健康保険料が占めている。

### (2) 収入未済額

収入未済額は 3,205,891,887 円で、前年度に比べ 135,857,683 円、4.1%の減であり、そのうち 98.7%を国民健康保険料が占めている。

### (3) 還付未済額

還付未済額は 88,891,298 円で、前年度に比べ 14,246,259 円、19.1%の増であり、そのうち 99.9%を国民健康保険料が占めている。

## 介護保険特別会計

### Ⅲ 介護保険特別会計

#### 1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 10・11（134、135 ページ）参照）。

#### 決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

| 区 分   | 令和 7 年 度       | 令和 6 年 度       | 増 減 額       | 増 減 率 |
|-------|----------------|----------------|-------------|-------|
| 歳 入 額 | 28,029,183,356 | 27,896,595,819 | 132,587,537 | 0.5   |
| 歳 出 額 | 27,272,698,949 | 27,252,564,836 | 20,134,113  | 0.1   |
| 差 引 額 | 756,484,407    | 644,030,983    | 112,453,424 | 17.5  |

歳入額は 28,029,183,356 円で、前年度に比べ 132,587,537 円、0.5%の増となった。増減となった主なものは、増が、繰入金 3 億円余、支払基金交付金 1 億円余、介護保険料 1 億円余であり、減が、繰越金 6 億円余である。

歳出額は 27,272,698,949 円で、前年度に比べ 20,134,113 円、0.1%の増となった。増減となった主なものは、増が、保険給付費 5 億円余であり、減が、基金積立金 3 億円余、諸支出金 2 億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

#### 歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

| 年 度   | 3   | 4     | 5   | 6   | 7   |
|-------|-----|-------|-----|-----|-----|
| 歳 入 額 | 3.3 | △ 0.6 | 3.9 | 0.4 | 0.5 |
| 歳 出 額 | 5.4 | △ 1.5 | 4.0 | 2.7 | 0.1 |

## 2 財政収支等

### (1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

#### 財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分            | 令和7年度          | 令和6年度          | 増減額         | 増減率  |
|----------------|----------------|----------------|-------------|------|
| 歳入額 A          | 28,029,183,356 | 27,896,595,819 | 132,587,537 | 0.5  |
| 歳出額 B          | 27,272,698,949 | 27,252,564,836 | 20,134,113  | 0.1  |
| 形式収支 (A-B) = C | 756,484,407    | 644,030,983    | 112,453,424 | 17.5 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | 0              | 0              | 0           | —    |
| 実質収支 (C-D) = E | 756,484,407    | 644,030,983    | 112,453,424 | 17.5 |

### (2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

#### 資金収支状況

(単位：円・%)

| 区 分    | 収 入            |      | 支 出            |      | 差 引 額         | 累 計           |
|--------|----------------|------|----------------|------|---------------|---------------|
|        | 金 額            | 構成比  | 金 額            | 構成比  |               |               |
| 第1四半期  | 6,099,197,813  | 21.8 | 4,545,171,403  | 16.7 | 1,554,026,410 | 1,554,026,410 |
| 第2四半期  | 6,952,259,245  | 24.8 | 6,722,201,754  | 24.6 | 230,057,491   | 1,784,083,901 |
| 第3四半期  | 6,876,022,592  | 24.5 | 7,294,039,957  | 26.7 | △ 418,017,365 | 1,366,066,536 |
| 第4四半期  | 6,791,901,488  | 24.2 | 6,587,307,588  | 24.2 | 204,593,900   | 1,570,660,436 |
| 出納整理期間 | 1,309,802,218  | 4.7  | 2,123,978,247  | 7.8  | △ 814,176,029 | 756,484,407   |
| 合 計    | 28,029,183,356 | 100  | 27,272,698,949 | 100  | 756,484,407   |               |

### 3 歳入決算の状況

#### (1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 10（134、135 ページ）・別表 13（136、137 ページ）参照）。

#### 歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

| 区 分     | 令和 7 年 度       | 令和 6 年 度       | 増 減 額        | 増 減 率 |
|---------|----------------|----------------|--------------|-------|
| 予 算 現 額 | 27,841,480,000 | 27,922,554,000 | △ 81,074,000 | △ 0.3 |
| 調 定 額   | 28,226,006,880 | 28,099,905,609 | 126,101,271  | 0.4   |
| 収 入 済 額 | 28,029,183,356 | 27,896,595,819 | 132,587,537  | 0.5   |
| 対予算収入率  | 100.7          | 99.9           | —            | —     |
| 対調定収入率  | 99.3           | 99.3           | —            | —     |
| 不納欠損額   | 55,392,350     | 60,602,259     | △ 5,209,909  | △ 8.6 |
| 収入未済額   | 159,876,594    | 160,322,091    | △ 445,497    | △ 0.3 |
| 還付未済額   | 18,445,420     | 17,614,560     | 830,860      | 4.7   |

#### ア 予算現額

予算現額は 27,841,480,000 円で、前年度に比べ 81,074,000 円、0.3%の減である。

#### イ 収入済額

収入済額は 28,029,183,356 円で、前年度に比べ 132,587,537 円、0.5%の増である。

#### ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

#### 対調定収入率の推移

（単位：％）

| 年 度 | 3    | 4    | 5    | 6    | 7    |
|-----|------|------|------|------|------|
| 収入率 | 99.2 | 99.2 | 99.2 | 99.3 | 99.3 |

## (2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表 10（134、135 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

### 第 1 款 介護保険料

132,830,098 円、2.4%の増となった。

これは、第 1 号被保険者保険料である。

### 第 3 款 国庫支出金

78,239,719 円、1.4%の増となった。

増は、介護給付費負担金である。

減は、調整交付金、地域支援事業交付金である。

### 第 4 款 支払基金交付金

136,098,100 円、2.1%の増となった。

これは、介護給付費交付金によるものである。

### 第 5 款 都支出金

82,776,279 円、2.3%の増となった。

これは主に、介護給付費負担金によるものである。

### 第 7 款 繰入金

306,337,155 円、6.1%の増となった。

これは、介護給付準備基金繰入金、一般会計繰入金である。

### 第 8 款 繰越金

605,363,570 円、48.5%の減となった。

## 4 歳出決算の状況

### (1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 11（134、135 ページ）参照）。

#### 歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

| 区 分     | 令和 7 年 度       | 令和 6 年 度       | 増 減 額         | 増 減 率  |
|---------|----------------|----------------|---------------|--------|
| 予 算 現 額 | 27,841,480,000 | 27,922,554,000 | △ 81,074,000  | △ 0.3  |
| 支 出 済 額 | 27,272,698,949 | 27,252,564,836 | 20,134,113    | 0.1    |
| 執 行 率   | 98.0           | 97.6           | —             | —      |
| 翌年度繰越額  | 0              | 0              | 0             | —      |
| 不 用 額   | 568,781,051    | 669,989,164    | △ 101,208,113 | △ 15.1 |

#### ア 予算現額

予算現額は 27,841,480,000 円で、前年度に比べ 81,074,000 円、0.3%の減である。

#### イ 支出済額

支出済額は 27,272,698,949 円で、前年度に比べ 20,134,113 円、0.1%の増である。

#### ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

#### 執行率の推移

（単位：％）

| 年 度 | 3    | 4    | 5    | 6    | 7    |
|-----|------|------|------|------|------|
| 執行率 | 93.6 | 90.7 | 91.0 | 97.6 | 98.0 |

#### エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 2.0%で、前年度（2.4%）を 0.4 ポイント下回った。

#### オ 予算流用

予算流用は目間流用額が 52,229,000 円で、これは保険給付費のサービス等諸費におけるサービス計画給付費及び福祉用具購入費への流用である。

## (2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 11（134、135 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

### 第 1 款 総務費

24,306,218 円、2.5%の増となった。

これは主に、一般管理費によるものである。

### 第 2 款 保険給付費

591,692,438 円、2.5%の増となった（別表 12（136、137 ページ）参照）。

これは主に、居宅サービス給付費、施設サービス給付費、地域密着型サービス給付費によるものである。

### 第 3 款 基金積立金

333,651,988 円、41.2%の減となった。

### 第 4 款 地域支援事業費

12,711,068 円、1.0%の増となった。

増は、包括的支援等事業費である。

減は、介護予防・生活支援サービス事業費である。

### 第 5 款 諸支出金

274,923,623 円、61.0%の減となった。

これは主に、償還金によるものである。

## 5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 13（136、137 ページ）のとおりである。

### (1) 不納欠損額

不納欠損額は 55,392,350 円で、全額が介護保険料である。前年度に比べ 5,209,909 円、8.6%の減となった。

### (2) 収入未済額

収入未済額は 159,876,594 円で、99.5%が介護保険料である。前年度に比べ 445,497 円、0.3%の減となった。

### (3) 還付未済額

還付未済額は 18,445,420 円で、全額が介護保険料である。前年度に比べ 830,860 円、4.7%の増となった。

## 後期高齢者医療特別会計

## IV 後期高齢者医療特別会計

### 1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 14・15（138、139 ページ）参照）。

#### 決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

| 区 分   | 令和 7 年 度      | 令和 6 年 度      | 増 減 額        | 増 減 率  |
|-------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 歳 入 額 | 9,315,702,765 | 8,863,903,472 | 451,799,293  | 5.1    |
| 歳 出 額 | 9,312,423,258 | 8,848,927,933 | 463,495,325  | 5.2    |
| 差 引 額 | 3,279,507     | 14,975,539    | △ 11,696,032 | △ 78.1 |

歳入額は 9,315,702,765 円で、前年度に比べ 451,799,293 円、5.1%の増となった。増となった主なものは、後期高齢者医療保険料 3 億円余、諸収入 7 千万円余、繰入金 6 千万円余である。

歳出額は 9,312,423,258 円で、前年度に比べ 463,495,325 円、5.2%の増となった。増となった主なものは、広域連合納付金 3 億円余、総務費 9 千万円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

#### 歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

| 年 度   | 3     | 4    | 5   | 6   | 7   |
|-------|-------|------|-----|-----|-----|
| 歳 入 額 | △ 1.1 | 10.8 | 1.6 | 8.7 | 5.1 |
| 歳 出 額 | △ 1.1 | 11.0 | 1.6 | 8.8 | 5.2 |

## 2 財政収支等

### (1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

#### 財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分            |   | 令 和 7 年 度     | 令 和 6 年 度     | 増 減 額        | 増減率    |
|----------------|---|---------------|---------------|--------------|--------|
| 歳 入 額          | A | 9,315,702,765 | 8,863,903,472 | 451,799,293  | 5.1    |
| 歳 出 額          | B | 9,312,423,258 | 8,848,927,933 | 463,495,325  | 5.2    |
| 形 式 収 支 (A-B)= | C | 3,279,507     | 14,975,539    | △ 11,696,032 | △ 78.1 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源   | D | 0             | 0             | 0            | —      |
| 実 質 収 支 (C-D)= | E | 3,279,507     | 14,975,539    | △ 11,696,032 | △ 78.1 |

### (2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

#### 資金収支状況

(単位：円・%)

| 区 分    | 収 入           |      | 支 出           |      | 差 引 額           | 累 計             |
|--------|---------------|------|---------------|------|-----------------|-----------------|
|        | 金 額           | 構成比  | 金 額           | 構成比  |                 |                 |
| 第1四半期  | 329,941,656   | 3.5  | 1,493,451,739 | 16.0 | △ 1,163,510,083 | △ 1,163,510,083 |
| 第2四半期  | 3,429,647,936 | 36.8 | 1,377,301,244 | 14.8 | 2,052,346,692   | 888,836,609     |
| 第3四半期  | 1,514,317,945 | 16.3 | 2,680,807,856 | 28.8 | △ 1,166,489,911 | △ 277,653,302   |
| 第4四半期  | 3,421,783,150 | 36.7 | 3,652,534,740 | 39.2 | △ 230,751,590   | △ 508,404,892   |
| 出納整理期間 | 620,012,078   | 6.7  | 108,327,679   | 1.2  | 511,684,399     | 3,279,507       |
| 合 計    | 9,315,702,765 | 100  | 9,312,423,258 | 100  | 3,279,507       |                 |

### 3 歳入決算の状況

#### (1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 14（138、139 ページ）・別表 16（140、141 ページ）参照）。

#### 歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

| 区 分       | 令和 7 年 度      | 令和 6 年 度      | 増 減 額       | 増 減 率 |
|-----------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 予 算 現 額   | 9,395,875,000 | 8,984,381,000 | 411,494,000 | 4.6   |
| 調 定 額     | 9,406,015,865 | 8,945,030,372 | 460,985,493 | 5.2   |
| 収 入 済 額   | 9,315,702,765 | 8,863,903,472 | 451,799,293 | 5.1   |
| 対予算収入率    | 99.1          | 98.7          | —           | —     |
| 対調定収入率    | 99.0          | 99.1          | —           | —     |
| 不 納 欠 損 額 | 16,450,200    | 16,328,000    | 122,200     | 0.7   |
| 収 入 未 済 額 | 88,182,000    | 76,560,400    | 11,621,600  | 15.2  |
| 還 付 未 済 額 | 14,319,100    | 11,761,500    | 2,557,600   | 21.7  |

#### ア 予算現額

予算現額は 9,395,875,000 円で、前年度に比べ 411,494,000 円、4.6%の増である。

#### イ 収入済額

収入済額は 9,315,702,765 円で、前年度に比べ 451,799,293 円、5.1%の増である。

#### ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

#### 対調定収入率の推移

（単位：％）

| 年 度 | 3    | 4    | 5    | 6    | 7    |
|-----|------|------|------|------|------|
| 収入率 | 99.1 | 99.1 | 98.9 | 99.1 | 99.0 |

## (2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表 14（138、139 ページ）のとおりであるが、増となった主なものは、次のとおりである。

### 第 1 款 後期高齢者医療保険料

311,184,000 円、6.0%の増となった。

### 第 3 款 繰入金

69,724,805 円、2.0%の増となった。

### 第 5 款 諸収入

77,628,998 円、64.2%の増となった。

増は、雑入である。

減は、保険料還付金である。

#### 4 歳出決算の状況

##### (1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 15（138、139 ページ）参照）。

##### 歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

| 区 分     | 令和 7 年 度      | 令和 6 年 度      | 増 減 額        | 増 減 率  |
|---------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 予 算 現 額 | 9,395,875,000 | 8,984,381,000 | 411,494,000  | 4.6    |
| 支 出 済 額 | 9,312,423,258 | 8,848,927,933 | 463,495,325  | 5.2    |
| 執 行 率   | 99.1          | 98.5          | —            | —      |
| 翌年度繰越額  | 0             | 0             | 0            | —      |
| 不 用 額   | 83,451,742    | 135,453,067   | △ 52,001,325 | △ 38.4 |

##### ア 予算現額

予算現額は 9,395,875,000 円で、前年度に比べ 411,494,000 円、4.6%の増である。

##### イ 支出済額

支出済額は 9,312,423,258 円で、前年度に比べ 463,495,325 円、5.2%の増である。

##### ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

##### 執行率の推移

（単位：％）

| 年 度 | 3    | 4    | 5    | 6    | 7    |
|-----|------|------|------|------|------|
| 執行率 | 97.8 | 98.4 | 98.6 | 98.5 | 99.1 |

##### エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 0.9%で、前年度（1.5%）を 0.6 ポイント下回った。

## (2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 15 (138、139 ページ) のとおりであるが、増となった主なものは、次のとおりである。

### 第 1 款 総務費

98,235,644 円、47.9%の増となった。

### 第 2 款 広域連合納付金

371,771,335 円、4.4%の増となった。

## 5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 16 (140、141 ページ) のとおりである。

### (1) 不納欠損額

不納欠損額は 16,450,200 円で、全額が後期高齢者医療保険料である。前年度に比べ 122,200 円、0.7%の増となった。

### (2) 収入未済額

収入未済額は 88,182,000 円で、全額が後期高齢者医療保険料である。前年度に比べ 11,621,600 円、15.2%の増となった。

### (3) 還付未済額

還付未済額は 14,319,100 円で、全額が後期高齢者医療保険料である。前年度に比べ 2,557,600 円、21.7%の増となった。

## 財 産 及 び 基 金

## Ⅴ 財産及び基金

### 1 財産

本年度における増減は、次表のとおりである。

#### 財産総括増減内訳

| 種 別         |                              | 前年度末<br>現在高    | 決 算 年 度 中 増 減 高 |               |               | 決算年度末<br>現 在 高 |
|-------------|------------------------------|----------------|-----------------|---------------|---------------|----------------|
|             |                              |                | 増               | 減             | 差引増減          |                |
| (1) 公 有 財 産 |                              |                |                 |               |               |                |
| ア 土 地 (㎡)   |                              | 1,072,872.58   | 5,304.26        | 7,603.34      | △ 2,299.08    | 1,070,573.50   |
|             | 内 行 政 財 産 (㎡)                | 962,381.58     | 67.27           | 78.51         | △ 11.24       | 962,370.34     |
|             | 内 普 通 財 産 (㎡)                | 110,491.00     | 5,236.99        | 7,524.83      | △ 2,287.84    | 108,203.16     |
|             | イ 建 物 (㎡)                    | 637,412.18     | 13,879.56       | 5,765.72      | 8,113.84      | 645,526.02     |
|             | 内 行 政 財 産 (㎡)                | 574,370.86     | 12,952.63       | 4,838.79      | 8,113.84      | 582,484.70     |
|             | 内 普 通 財 産 (㎡)                | 63,041.32      | 926.93          | 926.93        | 0             | 63,041.32      |
|             | ウ 物 権 (件)                    | 1              | 0               | 0             | 0             | 1              |
|             | エ 無 体 財 産 権 (件)              | 5              | 0               | 0             | 0             | 5              |
|             | オ 出 資 による権利 (円)              | 853,729,392    | 0               | 0             | 0             | 853,729,392    |
|             | カ 不 動 産 の 信 託<br>の 受 益 権 (件) | 1              | 0               | 0             | 0             | 1              |
| (2) 物 品 (点) |                              | 950            | 96              | 51            | 45            | 995            |
|             | (取得価格100万円以上) (円)            | 3,242,243,542  | 314,485,983     | 354,997,289   | △ 40,511,306  | 3,201,732,236  |
| (3) 債 権 (円) |                              | 316,057,320    | 0               | 2,211,000     | △ 2,211,000   | 313,846,320    |
| (4) 基 金 (円) |                              | 57,728,637,239 | 7,724,765,455   | 3,314,512,504 | 4,410,252,951 | 62,138,890,190 |

＊ 本表の(1)公有財産 ア土地 及び イ建物の面積について

決算年度中増減高には、用途変更・所管換え等による変動（売却等したものを除く。）は含まれていない。

以下、本年度における財産の増減について述べる。

## (1) 公有財産

### ア 土地

用途変更等以外の要因により増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、契約管財課霞ヶ丘町用地の権利変換による帰属である。

減は、廃道路敷の権利変換による消滅及び廃水路敷の売払いである。

### イ 建物

用途変更等以外の要因により増となった主なものは、次のとおりである。

牛込保健センターの新築、西新宿小学校の増築、四谷小学校の増築である。

### ウ 物権

区民健康村の温泉権 1 件であり、増減はなかった。

### エ 無体財産権

「しんじゅく逸品」に係るロゴマークの商標権、「技の名匠」に係る標準文字及びロゴマークの商標権、「都市建築物の緑化手法」及び「介護予防体操」の著作権の 5 件であり、増減はなかった。

### オ 出資による権利

本年度における出資状況は、次表のとおりである。

出 資 に よ る 権 利 増 減 内 訳

(単位：円)

| 区 分                   | 前 年 度 末<br>現 在 高 | 決 算 年 度 中<br>増 減 高 | 決 算 年 度 末<br>現 在 高 |
|-----------------------|------------------|--------------------|--------------------|
| 新宿区土地開発公社             | 10,000,000       | 0                  | 10,000,000         |
| 公益財団法人東京しごと財団         | 5,000,000        | 0                  | 5,000,000          |
| 一般財団法人道路管理センター        | 2,512,000        | 0                  | 2,512,000          |
| 公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター | 15,217,392       | 0                  | 15,217,392         |
| 社会福祉法人新宿区社会福祉事業団      | 5,000,000        | 0                  | 5,000,000          |
| 公益財団法人新宿未来創造財団        | 500,000,000      | 0                  | 500,000,000        |
| 地方公共団体金融機構            | 13,000,000       | 0                  | 13,000,000         |
| 公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター | 303,000,000      | 0                  | 303,000,000        |
| 合 計                   | 853,729,392      | 0                  | 853,729,392        |

## カ 不動産の信託の受益権

区分は賃貸型土地信託1件であり、内容は次のとおりである。増減はなかった。

- ・所在地 新宿区西新宿一丁目23番3
- ・面積 3,859.62 m<sup>2</sup>
- ・受託者 みずほ信託銀行株式会社
- ・契約締結日 平成12年12月28日
- ・信託期間 平成13年1月12日から令和15年6月30日まで

## (2) 物品

増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、消毒保管庫、水位雨量テレメーター、シャワー用固定イスである。

減は、コンピュータ、映像調整卓、特種用途自動車である。

## (3) 債権

本年度における増減は、次表のとおりである。

### 債 権 増 減 内 訳

(単位：円)

| 区 分          | 前 年 度 末<br>現 在 高 | 決 算 年 度 中<br>増 減 高 | 決 算 年 度 末<br>現 在 高 |
|--------------|------------------|--------------------|--------------------|
| 区営住宅賃貸借契約保証金 | 121,034,500      | △ 121,000          | 120,913,500        |
| 特定住宅賃貸借契約保証金 | 162,960,600      | 0                  | 162,960,600        |
| 事業住宅賃貸借契約保証金 | 155,200          | 0                  | 155,200            |
| 奨学資金貸付金      | 31,907,020       | △ 2,090,000        | 29,817,020         |
| 合 計          | 316,057,320      | △ 2,211,000        | 313,846,320        |

本年度中に減となったものは、次のとおりである。

- ・区営住宅賃貸借契約保証金の減は、契約更新時における減額によるものである。
- ・奨学資金貸付金の減は、償還によるものである。

#### (4) 基金

積立基金及び運用基金の本年度における増減等は、次表のとおりである。

#### 基金増減等内訳

(単位：円)

| 区 分         |                            | 前年度末<br>現在高    | 決算年度中増減高      |               |               | 決算年度末<br>現在高   | 基金利子<br>収入額 |
|-------------|----------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|-------------|
|             |                            |                | 増             | 減             | 差引増減          |                |             |
| (1)<br>積立基金 | ア 財政調整基金                   | 27,095,782,000 | 3,099,142,000 | 0             | 3,099,142,000 | 30,194,924,000 | 83,167,222  |
|             | イ 障害者福祉活動基金                | 326,276,228    | 1,412,000     | 0             | 1,412,000     | 327,688,228    | 1,029,860   |
|             | ウ 障害者福祉活動<br>エヌ・ケイ愛の基金     | 104,000,000    | 0             | 0             | 0             | 104,000,000    | 326,852     |
|             | エ 島田育英基金                   | 126,465,009    | 0             | 1,401,079     | △ 1,401,079   | 125,063,930    | 398,921     |
|             | オ 高齢者福祉活動基金                | 690,658,625    | 18,058,425    | 0             | 18,058,425    | 708,717,050    | 2,177,106   |
|             | カ 地場産業振興小野基金               | 101,422,173    | 319,679       | 0             | 319,679       | 101,741,852    | 319,679     |
|             | キ 外国人留学生学習奨励<br>馬場基金       | 49,940,652     | 0             | 1,331,830     | △ 1,331,830   | 48,608,822     | 157,580     |
|             | ク 外国人留学生学習奨励<br>濱田基金       | 64,720,755     | 0             | 1,726,332     | △ 1,726,332   | 62,994,423     | 204,258     |
|             | ケ 減債基金                     | 4,410,027,000  | 113,865,000   | 0             | 113,865,000   | 4,523,892,000  | 13,864,596  |
|             | コ 介護給付準備基金                 | 2,480,070,671  | 475,537,487   | 762,383,961   | △ 286,846,474 | 2,193,224,197  | 7,542,190   |
|             | サ 義務教育施設整備等次世代<br>育成環境整備基金 | 4,607,103,000  | 315,281,000   | 863,778,000   | △ 548,497,000 | 4,058,606,000  | 14,515,841  |
|             | シ 社会資本等整備基金                | 16,031,289,000 | 2,175,229,000 | 1,274,261,000 | 900,968,000   | 16,932,257,000 | 49,899,908  |
|             | ス 協働推進基金                   | 15,873,476     | 296,389       | 1,446,000     | △ 1,149,611   | 14,723,865     | 50,274      |
|             | セ みどり公園基金                  | 351,703,095    | 1,350,899     | 30,599,600    | △ 29,248,701  | 322,454,394    | 1,114,149   |
|             | ソ 夏目漱石記念施設整備基金             | 63,756,000     | 2,412,000     | 5,113,000     | △ 2,701,000   | 61,055,000     | 202,119     |
|             | タ 子ども未来基金                  | 328,972,555    | 9,647,604     | 7,818,730     | 1,828,874     | 330,801,429    | 1,037,566   |
|             | チ スポーツ施設整備基金               | 570,577,000    | 212,485,000   | 64,937,000    | 147,548,000   | 718,125,000    | 1,746,932   |
|             | ツ 庁舎整備基金                   | 0              | 1,000,013,000 | 0             | 1,000,013,000 | 1,000,013,000  | 12,467      |
|             | 小 計                        | 57,418,637,239 | 7,425,049,483 | 3,014,796,532 | 4,410,252,951 | 61,828,890,190 | 177,767,520 |
| (2)<br>運用基金 | ア 国民健康保険高額療養費<br>資金貸付基金    | 5,000,000      | 0             | 0             | 0             | 5,000,000      | 8,111       |
|             | イ 介護保険高額サービス費等<br>資金貸付基金   | 5,000,000      | 0             | 0             | 0             | 5,000,000      | 8,111       |
|             | ウ 公共料金支払基金                 | 300,000,000    | 299,715,972   | 299,715,972   | 0             | 300,000,000    | 92,027      |
|             | 小 計                        | 310,000,000    | 299,715,972   | 299,715,972   | 0             | 310,000,000    | 108,249     |
| 合 計         |                            | 57,728,637,239 | 7,724,765,455 | 3,314,512,504 | 4,410,252,951 | 62,138,890,190 | 177,875,769 |

本年度末現在高は、62,138,890,190 円で、前年度末の 57,728,637,239 円に比べると  
4,410,252,951 円の増となった。

## 2 積立基金の状況

### ア 財政調整基金

この基金は、「新宿区財政調整基金条例」に基づき、年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

#### 財 政 調 整 基 金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末<br>現在高<br>A | 積立額      |               |               | 取崩額<br>E      | 年度末現在高<br>F=A+(B+C+D)-E | 基金利子<br>収入額<br>G | 基金利子<br>活用額<br>H |
|----------|------------------|----------|---------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------|------------------|
|          |                  | 寄附金<br>B | 基金利子<br>C=G-H | その他<br>D      |               |                         |                  |                  |
| 7        | 27,095,782,000   | 0        | 83,167,222    | 3,015,974,778 | 0             | 30,194,924,000          | 83,167,222       | 0                |
| 6        | 32,731,098,000   | 0        | 65,430,306    | 2,299,253,694 | 8,000,000,000 | 27,095,782,000          | 65,430,306       | 0                |

本年度の積立額 3,099,142,000 円の内訳は、既積立金の利子収入額 83,167,222 円、不動産貸付収入等 420,039,778 円及び前年度繰越金の実質収支額からの法定による積立分 2,595,935,000 円である。

### イ 障害者福祉活動基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

#### 障 害 者 福 祉 活 動 基 金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末<br>現在高<br>A | 積立額       |               |          | 取崩額<br>E | 年度末現在高<br>F=A+(B+C+D)-E | 基金利子<br>収入額<br>G | 基金利子<br>活用額<br>H |
|----------|------------------|-----------|---------------|----------|----------|-------------------------|------------------|------------------|
|          |                  | 寄附金<br>B  | 基金利子<br>C=G-H | その他<br>D |          |                         |                  |                  |
| 7        | 326,276,228      | 1,412,000 | 0             | 0        | 0        | 327,688,228             | 1,029,860        | 1,029,860        |
| 6        | 324,985,228      | 1,291,000 | 0             | 0        | 0        | 326,276,228             | 718,876          | 718,876          |

本年度は、指定寄附金 1,412,000 円を積み立てた。

なお、この基金は、障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金と一体で運用されている。

## ウ 障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 障 害 者 福 祉 活 動 エ ヌ ・ ケ イ 愛 の 基 金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末<br>現在高<br>A | 積立額      |                     |          | 取崩額<br>E | 年度末現在高<br>$F = A + (B + C + D) - E$ | 基金利子<br>収入額<br>G | 基金利子<br>活用額<br>H |
|----------|------------------|----------|---------------------|----------|----------|-------------------------------------|------------------|------------------|
|          |                  | 寄附金<br>B | 基金利子<br>$C = G - H$ | その他<br>D |          |                                     |                  |                  |
| 7        | 104,000,000      | 0        | 0                   | 0        | 0        | 104,000,000                         | 326,852          | 326,852          |
| 6        | 104,000,000      | 0        | 0                   | 0        | 0        | 104,000,000                         | 229,140          | 229,140          |

なお、この基金は、障害者福祉活動基金と一体で運用されている。

## エ 島田育英基金

この基金は、「新宿区島田育英基金条例」に基づき、社会に有為な人材の育成に寄与するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 島 田 育 英 基 金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末<br>現在高<br>A | 積立額      |                     |          | 取崩額<br>E  | 年度末現在高<br>$F = A + (B + C + D) - E$ | 基金利子<br>収入額<br>G | 基金利子<br>活用額<br>H |
|----------|------------------|----------|---------------------|----------|-----------|-------------------------------------|------------------|------------------|
|          |                  | 寄附金<br>B | 基金利子<br>$C = G - H$ | その他<br>D |           |                                     |                  |                  |
| 7        | 126,465,009      | 0        | 0                   | 0        | 1,401,079 | 125,063,930                         | 398,921          | 398,921          |
| 6        | 127,980,187      | 0        | 0                   | 0        | 1,515,178 | 126,465,009                         | 284,822          | 284,822          |

本年度は、取崩額 1,401,079 円に基金利子収入額 398,921 円を加えた 1,800,000 円が育英資金として奨学生に支給された。

## オ 高齢者福祉活動基金

この基金は、「新宿区高齢者福祉活動基金条例」に基づき、地域高齢者に対する福祉活動への助成その他高齢者福祉施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 高 齢 者 福 祉 活 動 基 金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末<br>現在高<br>A | 積立額        |                 |          | 取崩額<br>E | 年度末現在高<br>$F=A+(B+C+D)-E$ | 基金利子<br>収入額<br>G | 基金利子<br>活用額<br>H |
|----------|------------------|------------|-----------------|----------|----------|---------------------------|------------------|------------------|
|          |                  | 寄附金<br>B   | 基金利子<br>$C=G-H$ | その他<br>D |          |                           |                  |                  |
| 7        | 690,658,625      | 16,406,319 | 1,652,106       | 0        | 0        | 708,717,050               | 2,177,106        | 525,000          |
| 6        | 689,481,221      | 37,000     | 1,140,404       | 0        | 0        | 690,658,625               | 1,530,404        | 390,000          |

本年度は、指定寄附金 16,406,319 円を積み立てた。

なお、基金利子収入額 2,177,106 円のうちの 525,000 円が活動助成金として各団体に交付された。

## カ 地場産業振興小野基金

この基金は、「新宿区地場産業振興小野基金条例」に基づき、地場産業振興施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 地 場 産 業 振 興 小 野 基 金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末<br>現在高<br>A | 積立額      |                 |          | 取崩額<br>E | 年度末現在高<br>$F=A+(B+C+D)-E$ | 基金利子<br>収入額<br>G | 基金利子<br>活用額<br>H |
|----------|------------------|----------|-----------------|----------|----------|---------------------------|------------------|------------------|
|          |                  | 寄附金<br>B | 基金利子<br>$C=G-H$ | その他<br>D |          |                           |                  |                  |
| 7        | 101,422,173      | 0        | 319,679         | 0        | 0        | 101,741,852               | 319,679          | 0                |
| 6        | 101,195,838      | 0        | 226,335         | 0        | 0        | 101,422,173               | 226,335          | 0                |

## キ 外国人留学生学習奨励馬場基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 外国人留学生学習奨励馬場基金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末<br>現在高<br>A | 積立額      |                 |          | 取崩額<br>E  | 年度末現在高<br>$F=A+(B+C+D)-E$ | 基金利子<br>収入額<br>G | 基金利子<br>活用額<br>H |
|----------|------------------|----------|-----------------|----------|-----------|---------------------------|------------------|------------------|
|          |                  | 寄附金<br>B | 基金利子<br>$C=G-H$ | その他<br>D |           |                           |                  |                  |
| 7        | 49,940,652       | 0        | 0               | 0        | 1,331,830 | 48,608,822                | 157,580          | 157,580          |
| 6        | 51,394,899       | 0        | 0               | 0        | 1,454,247 | 49,940,652                | 113,913          | 113,913          |

なお、この基金は、外国人留学生学習奨励濱田基金と一体で運用されている。

## ク 外国人留学生学習奨励濱田基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 外国人留学生学習奨励濱田基金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末<br>現在高<br>A | 積立額      |                 |          | 取崩額<br>E  | 年度末現在高<br>$F=A+(B+C+D)-E$ | 基金利子<br>収入額<br>G | 基金利子<br>活用額<br>H |
|----------|------------------|----------|-----------------|----------|-----------|---------------------------|------------------|------------------|
|          |                  | 寄附金<br>B | 基金利子<br>$C=G-H$ | その他<br>D |           |                           |                  |                  |
| 7        | 64,720,755       | 0        | 0               | 0        | 1,726,332 | 62,994,423                | 204,258          | 204,258          |
| 6        | 66,604,999       | 0        | 0               | 0        | 1,884,244 | 64,720,755                | 147,596          | 147,596          |

なお、この基金は、外国人留学生学習奨励馬場基金と一体で運用されている。

本年度は、外国人留学生学習奨励馬場基金から取崩額 1,331,830 円及び基金利子収入額 157,580 円、外国人留学生学習奨励濱田基金から取崩額 1,726,332 円及び基金利子収入額 204,258 円の合計 3,420,000 円が外国人留学生学習奨励費として奨学生に支給された。

## ケ 減債基金

この基金は、「新宿区減債基金条例」に基づき、特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 減 債 基 金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末<br>現在高<br>A | 積立額      |                     |             | 取崩額<br>E | 年度末現在高<br>$F = A + (B + C + D) - E$ | 基金利子<br>収入額<br>G | 基金利子<br>活用額<br>H |
|----------|------------------|----------|---------------------|-------------|----------|-------------------------------------|------------------|------------------|
|          |                  | 寄附金<br>B | 基金利子<br>$C = G - H$ | その他<br>D    |          |                                     |                  |                  |
| 7        | 4,410,027,000    | 0        | 13,864,596          | 100,000,404 | 0        | 4,523,892,000                       | 13,864,596       | 0                |
| 6        | 4,300,097,000    | 0        | 9,929,055           | 100,000,945 | 0        | 4,410,027,000                       | 9,929,055        | 0                |

## コ 介護給付準備基金

この基金は、「新宿区介護給付準備基金条例」に基づき、介護保険財政の安定化に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 介 護 給 付 準 備 基 金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末<br>現在高<br>A | 積立額      |                     |             | 取崩額<br>E    | 年度末現在高<br>$F = A + (B + C + D) - E$ | 基金利子<br>収入額<br>G | 基金利子<br>活用額<br>H |
|----------|------------------|----------|---------------------|-------------|-------------|-------------------------------------|------------------|------------------|
|          |                  | 寄附金<br>B | 基金利子<br>$C = G - H$ | その他<br>D    |             |                                     |                  |                  |
| 7        | 2,480,070,671    | 0        | 7,542,190           | 467,995,297 | 762,383,961 | 2,193,224,197                       | 7,542,190        | 0                |
| 6        | 2,236,744,072    | 0        | 5,220,136           | 803,969,339 | 565,862,876 | 2,480,070,671                       | 5,220,136        | 0                |

本年度は、取崩額 762,383,961 円が介護保険特別会計に繰り入れられた。

## サ 義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

この基金は、「新宿区義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金条例」に基づき、義務教育施設の整備その他の次代の社会を担う子どもが健やかに育成される環境の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末<br>現在高<br>A | 積立額      |                 |             | 取崩額<br>E    | 年度末現在高<br>$F=A+(B+C+D)-E$ | 基金利子<br>収入額<br>G | 基金利子<br>活用額<br>H |
|----------|------------------|----------|-----------------|-------------|-------------|---------------------------|------------------|------------------|
|          |                  | 寄附金<br>B | 基金利子<br>$C=G-H$ | その他<br>D    |             |                           |                  |                  |
| 7        | 4,607,103,000    | 9,000    | 14,515,841      | 300,756,159 | 863,778,000 | 4,058,606,000             | 14,515,841       | 0                |
| 6        | 5,013,147,000    | 37,000   | 11,082,063      | 300,000,937 | 717,164,000 | 4,607,103,000             | 11,082,063       | 0                |

本年度は、取崩額 863,778,000 円が西新宿小学校校舎増築工事、四谷小学校校舎増築工事等のために支出された。

## シ 社会資本等整備基金

この基金は、「新宿区社会資本等整備基金条例」に基づき、都市基盤の整備、福祉施設の整備その他の区社会資本等の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 社会資本等整備基金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末<br>現在高<br>A | 積立額      |                 |               | 取崩額<br>E      | 年度末現在高<br>$F=A+(B+C+D)-E$ | 基金利子<br>収入額<br>G | 基金利子<br>活用額<br>H |
|----------|------------------|----------|-----------------|---------------|---------------|---------------------------|------------------|------------------|
|          |                  | 寄附金<br>B | 基金利子<br>$C=G-H$ | その他<br>D      |               |                           |                  |                  |
| 7        | 16,031,289,000   | 0        | 49,899,908      | 2,125,329,092 | 1,274,261,000 | 16,932,257,000            | 49,899,908       | 0                |
| 6        | 14,831,418,000   | 0        | 32,496,256      | 1,824,632,744 | 657,258,000   | 16,031,289,000            | 32,496,256       | 0                |

本年度は、取崩額 1,274,261,000 円が新宿文化センター特定天井等改修工事、牛込保健センター建設工事等のために支出された。

## ス 協働推進基金

この基金は、「新宿区協働推進基金条例」に基づき、区民の福祉の向上を目的として非営利活動を行うものに対し助成を行い、もって協働による地域社会づくりの推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 協 働 推 進 基 金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末<br>現在高<br>A | 積立額      |                     |          | 取崩額<br>E  | 年度末現在高<br>$F = A + (B + C + D) - E$ | 基金利子<br>収入額<br>G | 基金利子<br>活用額<br>H |
|----------|------------------|----------|---------------------|----------|-----------|-------------------------------------|------------------|------------------|
|          |                  | 寄附金<br>B | 基金利子<br>$C = G - H$ | その他<br>D |           |                                     |                  |                  |
| 7        | 15,873,476       | 246,115  | 50,274              | 0        | 1,446,000 | 14,723,865                          | 50,274           | 0                |
| 6        | 16,485,645       | 104,000  | 36,831              | 0        | 753,000   | 15,873,476                          | 36,831           | 0                |

本年度は、指定寄附金 246,115 円を積み立てるとともに、取崩額 1,446,000 円が社会貢献事業への助成金として 5 団体に交付された。

## セ みどり公園基金

この基金は、「新宿区みどり公園基金条例」に基づき、公園、緑地その他これらに類する施設の用に供するための土地の取得及び公園等の建設、改修その他の整備を行い、もって区内におけるみどりの創出及び保全並びに公園等の充実に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### み ど り 公 園 基 金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末<br>現在高<br>A | 積立額       |                     |          | 取崩額<br>E   | 年度末現在高<br>$F = A + (B + C + D) - E$ | 基金利子<br>収入額<br>G | 基金利子<br>活用額<br>H |
|----------|------------------|-----------|---------------------|----------|------------|-------------------------------------|------------------|------------------|
|          |                  | 寄附金<br>B  | 基金利子<br>$C = G - H$ | その他<br>D |            |                                     |                  |                  |
| 7        | 351,703,095      | 236,750   | 1,114,149           | 0        | 30,599,600 | 322,454,394                         | 1,114,149        | 0                |
| 6        | 368,276,941      | 6,203,997 | 821,157             | 0        | 23,599,000 | 351,703,095                         | 821,157          | 0                |

本年度は、指定寄附金 236,750 円を積み立てるとともに、取崩額 30,599,600 円が新宿中央公園（花のもり等）の整備のために支出された。

## ソ 夏目漱石記念施設整備基金

この基金は、「新宿区夏目漱石記念施設整備基金条例」に基づき、漱石山房記念館の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 夏 目 漱 石 記 念 施 設 整 備 基 金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末<br>現在高<br>A | 積立額       |               |          | 取崩額<br>E  | 年度末現在高<br>F=A+(B+C+D)-E | 基金利子<br>収入額<br>G | 基金利子<br>活用額<br>H |
|----------|------------------|-----------|---------------|----------|-----------|-------------------------|------------------|------------------|
|          |                  | 寄附金<br>B  | 基金利子<br>C=G-H | その他<br>D |           |                         |                  |                  |
| 7        | 63,756,000       | 2,209,000 | 202,119       | 881      | 5,113,000 | 61,055,000              | 202,119          | 0                |
| 6        | 70,135,000       | 2,389,000 | 155,686       | 314      | 8,924,000 | 63,756,000              | 155,686          | 0                |

本年度は、指定寄附金 2,209,000 円を積み立てるとともに、取崩額 5,113,000 円が漱石山房記念館の資料購入のために支出された。

## タ 子ども未来基金

この基金は、「新宿区子ども未来基金条例」に基づき、未来を担う子どもの育ちを支援する区民等の自主的な活動を推進する観点から助成及び支援を行うほか、子どもの夢を育む活動や体験を支える取組を行い、もって子育て家庭の福祉の向上を図るとともに、子どもたちの生きる力を育むため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 子 ど も 未 来 基 金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末<br>現在高<br>A | 積立額       |               |          | 取崩額<br>E  | 年度末現在高<br>F=A+(B+C+D)-E | 基金利子<br>収入額<br>G | 基金利子<br>活用額<br>H |
|----------|------------------|-----------|---------------|----------|-----------|-------------------------|------------------|------------------|
|          |                  | 寄附金<br>B  | 基金利子<br>C=G-H | その他<br>D |           |                         |                  |                  |
| 7        | 328,972,555      | 8,610,038 | 1,037,566     | 0        | 7,818,730 | 330,801,429             | 1,037,566        | 0                |
| 6        | 329,756,976      | 6,522,144 | 729,492       | 0        | 8,036,057 | 328,972,555             | 729,492          | 0                |

本年度は、指定寄附金 8,610,038 円を積み立てるとともに、取崩額 7,818,730 円のうち、5,532,400 円を 16 団体への活動助成金、2,117,280 円を地域活動支援、89,050 円を高校生全国大会等出場助成、80,000 円を高校三年生進路支援助成として支出された。

## チ スポーツ施設整備基金

この基金は、「新宿区スポーツ施設整備基金条例」に基づき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機にスポーツ施設を整備することにより、スポーツへの区民の参加を促進するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### ス ポ ー ツ 施 設 整 備 基 金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末<br>現在高<br>A | 積立額      |               |             | 取崩額<br>E   | 年度末現在高<br>F=A+(B+C+D)-E | 基金利子<br>収入額<br>G | 基金利子<br>活用額<br>H |
|----------|------------------|----------|---------------|-------------|------------|-------------------------|------------------|------------------|
|          |                  | 寄附金<br>B | 基金利子<br>C=G-H | その他<br>D    |            |                         |                  |                  |
| 7        | 570,577,000      | 72,000   | 1,746,932     | 210,666,068 | 64,937,000 | 718,125,000             | 1,746,932        | 0                |
| 6        | 377,152,000      | 50,000   | 847,260       | 210,666,740 | 18,139,000 | 570,577,000             | 847,260          | 0                |

本年度は、指定寄附金 72,000 円を積み立てるとともに、取崩額 64,937,000 円が新宿コズミックスポーツセンター大体育室床面等改修工事等のために支出された。

## ツ 庁舎整備基金

この基金は、「新宿区庁舎整備基金条例」に基づき、新宿区庁舎の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 庁 舎 整 備 基 金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末<br>現在高<br>A | 積立額      |               |               | 取崩額<br>E | 年度末現在高<br>F=A+(B+C+D)-E | 基金利子<br>収入額<br>G | 基金利子<br>活用額<br>H |
|----------|------------------|----------|---------------|---------------|----------|-------------------------|------------------|------------------|
|          |                  | 寄附金<br>B | 基金利子<br>C=G-H | その他<br>D      |          |                         |                  |                  |
| 7        | 0                | 0        | 12,467        | 1,000,000,533 | 0        | 1,000,013,000           | 12,467           | 0                |
| 6        | 0                | 0        | 0             | 0             | 0        | 0                       | 0                | 0                |

### 3 運用基金の状況

#### ア 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

この基金は、「新宿区国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例」に基づき、国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費が支給されるまでの間、当該世帯の被保険者の療養に要する費用のうち高額療養費に相当する療養資金を貸し付けることにより、国民健康保険の被保険者の療養を確保し、もって福祉の増進を図るため設置されたものであり、5,000,000円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末現金<br>A | 貸付額<br>B | 運用回転数<br>$C = B \div H$ | 前年度末<br>未返還額<br>D | 返還額<br>E | 未返還額<br>$F = B + D - E$ | 年度末現金<br>$G = A - B + E$ | 基金の額<br>H |
|----------|-------------|----------|-------------------------|-------------------|----------|-------------------------|--------------------------|-----------|
| 7        | 5,000,000   | 0        | 0 回転                    | 0                 | 0        | 0                       | 5,000,000                | 5,000,000 |
| 6        | 5,000,000   | 0        | 0 回転                    | 0                 | 0        | 0                       | 5,000,000                | 5,000,000 |

本年度の運用回転数は0回転で、平成21年度から17年連続で0回転となった。これは、前年度と同様に実績がなかったためである。

なお、基金利子収入額8,111円は、令和7年度国民健康保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

## イ 介護保険高額サービス費等資金貸付基金

この基金は、「新宿区介護保険高額サービス費等資金貸付基金条例」に基づき、新宿区介護保険の被保険者に対し、高額サービス費等が支給されるまでの間、当該被保険者の介護に要する費用のうち高額サービス費等に相当する資金を貸し付けることにより、介護保険制度の円滑な運営を図り、もって福祉の増進を図るため設置されたものであり、5,000,000 円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

### 介護保険高額サービス費等資金貸付基金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末現金<br>A | 貸付額<br>B | 運用回転数<br>$C = B \div H$ | 前年度末<br>未返還額<br>D | 返還額<br>E | 未返還額<br>$F = B + D - E$ | 年度末現金<br>$G = A - B + E$ | 基金の額<br>H |
|----------|-------------|----------|-------------------------|-------------------|----------|-------------------------|--------------------------|-----------|
| 7        | 5,000,000   | 0        | 0 回転                    | 0                 | 0        | 0                       | 5,000,000                | 5,000,000 |
| 6        | 5,000,000   | 0        | 0 回転                    | 0                 | 0        | 0                       | 5,000,000                | 5,000,000 |

本年度の運用回転数は、前年度に引き続き 0 回転であった。

なお、基金利子収入額 8,111 円は、令和 7 年度介護保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

## ウ 公共料金支払基金

この基金は、「新宿区公共料金支払基金条例」に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、300,000,000 円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

### 公共料金支払基金

(単位：円)

| 区分<br>年度 | 前年度末現金<br>A | 払出額<br>B      | 運用回転数<br>$C = B \div G$ | 受入額<br>D      | 未受入額<br>$E = G - F$ | 年度末現金<br>$F = A - B + D$ | 基金の額<br>G   |
|----------|-------------|---------------|-------------------------|---------------|---------------------|--------------------------|-------------|
| 7        | 157,553,536 | 1,694,376,616 | 5.65 回転                 | 1,679,553,572 | 157,269,508         | 142,730,492              | 300,000,000 |
| 6        | 211,537,791 | 1,724,870,839 | 5.75 回転                 | 1,670,886,584 | 142,446,464         | 157,553,536              | 300,000,000 |

本年度の運用回転数は 5.65 回転で、前年度に比べると 0.1 回転下回った。

なお、基金利子収入額 92,027 円は、令和 7 年度一般会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

# 別 表

別表１ 監査委員による決算審査及び定期監査に関する質問日程・項目

| 実施月日      | 対象部局等      | 主な質問項目                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7月 9日（木）  | 会計室        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 決算総括説明</li> <li>・ 室の決算状況について</li> <li>・ 押印廃止・ペーパーレス化について</li> <li>・ 不納欠損について</li> </ul>                                                                                                      |
|           | 都市計画部      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部の決算状況について</li> <li>・ 新宿区のまちづくりについて</li> <li>・ 区立住宅の管理手法の見直しと高齢者や障害者等の住まいの安定確保について</li> <li>・ 建築物等耐震化支援事業、擁壁・がけの安全化の総合的な支援について</li> <li>・ 地域特性を活かした都市空間づくりと鉄道施設の整備促進について</li> </ul>          |
|           | 環境清掃部      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部の決算状況について</li> <li>・ 新宿区第三次環境基本計画の取組状況について</li> <li>・ 環境学習・環境教育の推進等による行動変容の促進について</li> <li>・ 資源循環型社会の構築に向けたごみの分別等の周知について</li> <li>・ 多様な主体と連携した地球温暖化対策の推進について</li> </ul>                     |
|           | 選挙管理委員会事務局 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 局の決算状況について</li> <li>・ 選挙の実施状況及び投票事務における人材確保について</li> <li>・ 選挙における啓発活動について</li> <li>・ 業務の効率化に向けた取組について</li> </ul>                                                                             |
| 7月 14日（火） | 健康部        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部の決算状況について</li> <li>・ 部の主要事業の取組状況及び事業展開について</li> <li>・ 気軽に健康づくりに取り組める環境整備について</li> <li>・ 国民健康保険料の納付推進と滞納対策について</li> </ul>                                                                    |
|           | 地域振興部      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部の決算状況について</li> <li>・ 町会・自治会活性化支援について</li> <li>・ スポーツ環境の整備について</li> <li>・ 窓口サービスの向上と施設マネジメントについて</li> <li>・ 支払遅延及び支出事務処理について</li> </ul>                                                      |
|           | 文化観光産業部    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部の決算状況について</li> <li>・ 新宿逸品認定事業について</li> <li>・ 新宿フィールドミュージアムと魅力ある観光情報の発信について</li> <li>・ だれもが地域でいきいきと暮らせるための就労支援の推進について</li> <li>・ 中小企業活性化支援と今後の創業支援施策の展開について</li> </ul>                       |
| 7月 17日（金） | 教育委員会事務局   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 局の決算状況について</li> <li>・ 児童・生徒数の動向と施設整備について</li> <li>・ 学校図書の実施事業と給水機整備事業について</li> <li>・ 不登校児童・生徒への支援と特別支援学級等の設置・運営について</li> <li>・ I C Tを活用した教育の充実について</li> </ul>                                |
|           | みどり土木部     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部の決算状況について</li> <li>・ 建築資材や原材料費等の高騰による影響について</li> <li>・ 次世代につながる桜並木とみどりの計画的な保全について</li> <li>・ A I オンデマンド交通の取組と道路の改良について</li> <li>・ デジタル化の推進と業務改善について</li> </ul>                              |
|           | 子ども家庭部     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部の決算状況について</li> <li>・ 安心できる子育て環境の整備について</li> <li>・ 児童相談体制の整備について</li> <li>・ 保育基盤整備の推進について</li> <li>・ 支出事務処理について</li> </ul>                                                                   |
| 7月 24日（金） | 福祉部        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部の決算状況について</li> <li>・ 生活困窮世帯の子どもへの学習支援の推進について</li> <li>・ 障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備について</li> <li>・ 高齢期の健康づくりと介護予防・フレイル予防、地域包括ケアシステムの推進について</li> <li>・ 財政援助団体等監査及び行政監査における監査結果への対応について</li> </ul> |
|           | 総務部        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部の決算状況について</li> <li>・ 職員の定員管理と働き方改革等の取組について</li> <li>・ 災害に強い体制づくりと暮らしやすい安全で安心なまちの実現について</li> <li>・ 特別区民税と滞納対策について</li> <li>・ 全庁における支出事務処理の適正確保について</li> </ul>                                |
| 7月 29日（水） | 議会事務局      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 局の決算状況について</li> <li>・ 区議会に関するアンケート調査について</li> <li>・ 区議会の情報発信について</li> <li>・ 政務活動費について</li> </ul>                                                                                             |
|           | 総合政策部      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部及び区全体の決算状況について</li> <li>・ 新たな基本構想及び総合計画の策定について</li> <li>・ 公民連携の推進について</li> <li>・ 公共施設マネジメントの強化について</li> <li>・ 効率的・効果的な行財政運営について</li> <li>・ 令和7年度の財政運営について（財政指標、財政調整基金等の動向を含む。）</li> </ul>   |
|           | 監査事務局      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 局の決算状況について</li> <li>・ ペーパーレス化の取組について</li> </ul>                                                                                                                                              |

別表 2

令和7年度一般会計歳入

決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分<br><br>科目 (款) | 令 和 7 年 度       |                 |                 |       |       |          |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------|----------|
|                   | 予 算 現 額         | 調 定 額           | 収 入 済 額         | 収 入 率 |       | 収入済額の構成比 |
|                   |                 |                 |                 | 対予算   | 対調定   |          |
| 1 特 別 区 税         | 60,640,001,000  | 62,552,927,497  | 60,861,374,326  | 100.4 | 97.3  | 31.4     |
| 2 地 方 譲 与 税       | 522,948,000     | 525,427,000     | 525,427,000     | 100.5 | 100   | 0.3      |
| 3 利子割交付金          | 607,738,000     | 507,334,000     | 507,334,000     | 83.5  | 100   | 0.3      |
| 4 配当割交付金          | 1,483,739,000   | 1,531,052,000   | 1,531,052,000   | 103.2 | 100   | 0.8      |
| 5 株式等譲渡所得割交付金     | 1,806,055,000   | 2,306,806,000   | 2,306,806,000   | 127.7 | 100   | 1.2      |
| 6 地方消費税交付金        | 14,441,089,000  | 14,890,908,000  | 14,890,908,000  | 103.1 | 100   | 7.7      |
| 7 自動車取得税交付金       | 1,000           | 2,178           | 2,178           | 217.8 | 100   | 0.0      |
| 8 環境性能割交付金        | 196,000,000     | 147,501,035     | 147,501,035     | 75.3  | 100   | 0.1      |
| 9 地方特例交付金         | 102,060,000     | 102,060,000     | 102,060,000     | 100   | 100   | 0.1      |
| 10 特別区交付金         | 32,120,492,000  | 33,357,484,000  | 33,357,484,000  | 103.9 | 100   | 17.2     |
| 11 交通安全対策特別交付金    | 35,031,000      | 35,361,000      | 35,361,000      | 100.9 | 100   | 0.0      |
| 12 分担金及び負担金       | 1,323,245,000   | 1,309,354,764   | 1,288,606,851   | 97.4  | 98.4  | 0.7      |
| 13 使用料及び手数料       | 5,372,866,000   | 5,204,704,153   | 5,182,092,940   | 96.4  | 99.6  | 2.7      |
| 14 国 庫 支 出 金      | 33,644,074,000  | 31,847,755,789  | 31,847,755,789  | 94.7  | 100   | 16.4     |
| 15 都 支 出 金        | 19,152,543,000  | 19,063,049,452  | 19,063,049,452  | 99.5  | 100   | 9.8      |
| 16 財 産 収 入        | 2,020,645,000   | 2,015,142,864   | 2,015,119,806   | 99.7  | 100.0 | 1.0      |
| 17 寄 附 金          | 1,389,293,000   | 1,397,140,887   | 1,397,140,887   | 100.6 | 100   | 0.7      |
| 18 繰 入 金          | 5,757,248,000   | 2,252,412,571   | 2,252,412,571   | 39.1  | 100   | 1.2      |
| 19 繰 越 金          | 5,941,824,000   | 5,941,823,769   | 5,941,823,769   | 100.0 | 100   | 3.1      |
| 20 諸 収 入          | 3,176,347,000   | 4,916,632,749   | 3,533,099,616   | 111.2 | 71.9  | 1.8      |
| 21 特 別 区 債        | 7,079,000,000   | 6,790,000,000   | 6,790,000,000   | 95.9  | 100   | 3.5      |
| 合 計               | 196,812,239,000 | 196,694,879,708 | 193,576,411,220 | 98.4  | 98.4  | 100      |

| 令 和 6 年 度       |                 |                 |           |      |          | 収入済額比較          |        |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|------|----------|-----------------|--------|
| 予 算 現 額         | 調 定 額           | 収 入 済 額         | 収 入 率     |      | 収入済額の構成比 | 増減額             | 増減率    |
|                 |                 |                 | 対予算       | 対調定  |          |                 |        |
| 55,294,972,000  | 56,638,097,201  | 55,140,168,230  | 99.7      | 97.4 | 29.0     | 5,721,206,096   | 10.4   |
| 521,996,000     | 517,090,000     | 517,090,000     | 99.1      | 100  | 0.3      | 8,337,000       | 1.6    |
| 182,180,000     | 273,156,000     | 273,156,000     | 149.9     | 100  | 0.1      | 234,178,000     | 85.7   |
| 1,077,426,000   | 1,409,440,000   | 1,409,440,000   | 130.8     | 100  | 0.7      | 121,612,000     | 8.6    |
| 1,114,294,000   | 2,060,351,000   | 2,060,351,000   | 184.9     | 100  | 1.1      | 246,455,000     | 12.0   |
| 13,398,403,000  | 13,789,103,000  | 13,789,103,000  | 102.9     | 100  | 7.3      | 1,101,805,000   | 8.0    |
| 1,000           | 1,745,391       | 1,745,391       | 174,539.1 | 100  | 0.0      | △ 1,743,213     | △ 99.9 |
| 151,825,000     | 188,217,797     | 188,217,797     | 124.0     | 100  | 0.1      | △ 40,716,762    | △ 21.6 |
| 1,530,541,000   | 1,530,541,000   | 1,530,541,000   | 100       | 100  | 0.8      | △ 1,428,481,000 | △ 93.3 |
| 30,823,751,000  | 33,224,027,000  | 33,224,027,000  | 107.8     | 100  | 17.5     | 133,457,000     | 0.4    |
| 34,006,000      | 33,918,000      | 33,918,000      | 99.7      | 100  | 0.0      | 1,443,000       | 4.3    |
| 1,732,240,000   | 1,663,459,411   | 1,641,174,622   | 94.7      | 98.7 | 0.9      | △ 352,567,771   | △ 21.5 |
| 4,650,111,000   | 4,664,701,661   | 4,645,503,663   | 99.9      | 99.6 | 2.4      | 536,589,277     | 11.6   |
| 30,351,581,000  | 29,735,784,338  | 29,735,784,338  | 98.0      | 100  | 15.6     | 2,111,971,451   | 7.1    |
| 21,140,389,000  | 19,970,753,608  | 19,970,753,608  | 94.5      | 100  | 10.5     | △ 907,704,156   | △ 4.5  |
| 1,985,778,000   | 1,983,371,999   | 1,983,371,999   | 99.9      | 100  | 1.0      | 31,747,807      | 1.6    |
| 1,133,764,000   | 1,109,265,851   | 1,109,265,851   | 97.8      | 100  | 0.6      | 287,875,036     | 26.0   |
| 16,359,926,000  | 9,438,726,726   | 9,438,726,726   | 57.7      | 100  | 5.0      | △ 7,186,314,155 | △ 76.1 |
| 4,695,533,000   | 4,695,532,803   | 4,695,532,803   | 100.0     | 100  | 2.5      | 1,246,290,966   | 26.5   |
| 3,397,979,000   | 4,874,960,817   | 3,549,678,243   | 104.5     | 72.8 | 1.9      | △ 16,578,627    | △ 0.5  |
| 5,599,000,000   | 5,200,000,000   | 5,200,000,000   | 92.9      | 100  | 2.7      | 1,590,000,000   | 30.6   |
| 195,175,696,000 | 193,002,243,603 | 190,137,549,271 | 97.4      | 98.5 | 100      | 3,438,861,949   | 1.8    |

別表 3

## 令和7年度一般会計歳出 決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分<br>科 目 (款) | 令 和 7 年 度       |                 |               |       |              | 令 和 6 年 度                    |                   |                |             |              | 支出済額比較          |        |
|----------------|-----------------|-----------------|---------------|-------|--------------|------------------------------|-------------------|----------------|-------------|--------------|-----------------|--------|
|                | 予 算 現 額         | 支 出 済 額         | 不 用 額         | 執行率   | 支出済額<br>の構成比 | 予 算 現 額                      | 支 出 済 額           | 不 用 額          | 執行率         | 支出済額<br>の構成比 | 増 減 額           | 増減率    |
| 1 議 会 費        | 793,948,000     | 768,465,968     | 25,482,032    | 96.8  | 0.4          | 777,127,000                  | 752,472,467       | 24,654,533     | 96.8        | 0.4          | 15,993,501      | 2.1    |
| 2 総 務 費        | 18,989,887,000  | 17,357,934,094  | 1,631,952,906 | 91.4  | 9.3          | 22,818,586,000               | 20,350,913,876    | 2,467,672,124  | 89.2        | 11.1         | △ 2,992,979,782 | △ 14.7 |
| 3 地域振興費        | 9,936,552,000   | 9,447,506,352   | 489,045,648   | 95.1  | 5.0          | 8,701,927,000                | 8,334,545,151     | 367,381,849    | 95.8        | 4.5          | 1,112,961,201   | 13.4   |
| 4 文化観光産業費      | 6,038,579,000   | 5,817,466,045   | 221,112,955   | 96.3  | 3.1          | 11,188,055,000               | 8,780,453,835     | 2,407,601,165  | 78.5        | 4.8          | △ 2,962,987,790 | △ 33.7 |
| 5 福 祉 費        | 49,271,734,000  | 47,204,750,736  | 2,066,983,264 | 95.8  | 25.1         | 46,573,458,000               | 45,019,413,131    | 1,554,044,869  | 96.7        | 24.4         | 2,185,337,605   | 4.9    |
| 6 子ども家庭費       | 40,851,938,000  | 39,483,684,198  | 1,368,253,802 | 96.7  | 21.0         | 35,703,491,000               | 34,465,235,625    | 1,238,255,375  | 96.5        | 18.7         | 5,018,448,573   | 14.6   |
| 7 健 康 費        | 20,019,798,000  | 18,581,815,884  | 1,437,982,116 | 92.8  | 9.9          | 19,195,507,000               | 18,204,282,024    | 991,224,976    | 94.8        | 9.9          | 377,533,860     | 2.1    |
| 8 環境清掃費        | 10,305,306,000  | 10,116,959,888  | 188,346,112   | 98.2  | 5.4          | 9,622,836,000                | 9,435,875,779     | 186,960,221    | 98.1        | 5.1          | 681,084,109     | 7.2    |
| 9 土 木 費        | 11,956,438,000  | 11,328,595,131  | 627,842,869   | 94.7  | 6.0          | 11,937,967,000               | 11,114,807,263    | 823,159,737    | 93.1        | 6.0          | 213,787,868     | 1.9    |
| 10 教 育 費       | 20,347,701,000  | 19,699,868,639  | 647,832,361   | 96.8  | 10.5         | 21,037,001,000               | 20,397,520,175    | 639,480,825    | 97.0        | 11.1         | △ 697,651,536   | △ 3.4  |
| 11 公 債 費       | 2,291,464,000   | 2,290,703,705   | 760,295       | 100.0 | 1.2          | 2,708,190,000                | 2,697,343,176     | 10,846,824     | 99.6        | 1.5          | △ 406,639,471   | △ 15.1 |
| 12 諸 支 出 金     | 5,708,894,000   | 5,703,517,000   | 5,377,000     | 99.9  | 3.1          | 4,644,576,000                | 4,642,863,000     | 1,713,000      | 100.0       | 2.5          | 1,060,654,000   | 22.8   |
| 13 予 備 費       | 300,000,000     | 0               | 300,000,000   | 0     | 0            | 266,975,000<br>(300,000,000) | 0<br>(33,025,000) | 266,975,000    | 0<br>(11.0) | 0            | 0               | —      |
| 合 計            | 196,812,239,000 | 187,801,267,640 | 9,010,971,360 | 95.4  | 100          | 195,175,696,000              | 184,195,725,502   | 10,980,000,498 | 94.4        | 100          | 3,605,542,138   | 2.0    |

(注) 不用額の二段書きの上段は、翌年度への繰越額で外数である。

別表 4－1

令和7・6年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

| 区 分<br><br>科 目                       |                                      |              |               | 令 和 7 年 度    |            |               |           | 令 和 6 年 度  |            |             |            |               |           |            |            |        |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------|---------------|--------------|------------|---------------|-----------|------------|------------|-------------|------------|---------------|-----------|------------|------------|--------|
|                                      |                                      |              |               | 不 納 欠 損 額    |            | 収 入 未 済 額     |           | 還 付 未 済 額  |            | 不 納 欠 損 額   |            | 収 入 未 済 額     |           | 還 付 未 済 額  |            |        |
|                                      |                                      |              |               | 金 額          | 件 数        | 金 額           | 件 数       | 金 額        | 件 数        | 金 額         | 件 数        | 金 額           | 件 数       | 金 額        | 件 数        |        |
| 特別<br>区<br>税                         | 特別区民税                                | 特別区民税        | 現年課税分         | 4,754,074    | 157        | 752,543,017   | 3,856     | 46,275,226 | 2,742      | 3,844,728   | 97         | 773,485,883   | 14,332    | 41,120,601 | 2,267      |        |
|                                      |                                      |              | 滞納繰越分         | 167,286,702  | 7,041      | 804,169,437   | 23,201    | 4,091,201  | 161        | 98,858,490  | 4,929      | 650,190,070   | 20,037    | 2,280,947  | 102        |        |
|                                      |                                      |              | 小 計           | 172,040,776  | 7,198      | 1,556,712,454 | 27,057    | 50,366,427 | 2,903      | 102,703,218 | 5,026      | 1,423,675,953 | 34,369    | 43,401,548 | 2,369      |        |
|                                      | 軽自動車税                                | 種別割          | 現年課税分         | 16,800       | 2          | 3,376,600     | 998       | 506,800    | 126        | 0           | 0          | 3,516,987     | 1,023     | 246,300    | 65         |        |
|                                      |                                      |              | 滞納繰越分         | 2,059,683    | 643        | 7,918,693     | 2,410     | 0          | 0          | 2,451,830   | 773        | 8,546,982     | 2,624     | 4,800      | 2          |        |
|                                      |                                      |              | 小 計           | 2,076,483    | 645        | 11,295,293    | 3,408     | 506,800    | 126        | 2,451,830   | 773        | 12,063,969    | 3,647     | 251,100    | 67         |        |
|                                      | 特別区たばこ税                              | 特別区たばこ税      | 現年課税分         | 0            | 0          | 301,392       | 1         | 0          | 0          | 0           | 0          | 686,649       | 3         | 0          | 0          |        |
|                                      | 計                                    |              |               | 174,117,259  | 7,843      | 1,568,309,139 | 30,466    | 50,873,227 | 3,029      | 105,155,048 | 5,799      | 1,436,426,571 | 38,019    | 43,652,648 | 2,436      |        |
| 分<br>担<br>金<br>及<br>び<br>負<br>担<br>金 | 負担金                                  | 福祉費負担金       | 老人福祉施設費       | 1,197,000    | 12         | 4,367,853     | 87        | 0          | 0          | 482,953     | 6          | 5,243,586     | 84        | 0          | 0          |        |
|                                      |                                      |              | 子ども家庭費<br>負担金 | 委託保育費        | 280,900    | 18            | 6,672,070 | 200        | 0          | 0           | 882,450    | 44            | 7,039,220 | 239        | 0          | 0      |
|                                      |                                      | 保育所保育料負担金    |               | 0            | 0          | 547,490       | 32        | 0          | 0          | 30,200      | 5          | 792,510       | 40        | 0          | 0          |        |
|                                      |                                      | 保育所延長保育料負担金  |               | 0            | 0          | 57,000        | 46        | 0          | 0          | 0           | 0          | 45,600        | 33        | 0          | 0          |        |
|                                      |                                      | 保育所一時保育料負担金  |               | 0            | 0          | 9,200         | 1         | 0          | 0          | 0           | 0          | 0             | 0         | 0          | 0          |        |
|                                      |                                      | 保育所年末保育料負担金  |               | 0            | 0          | 13,600        | 4         | 0          | 0          | 0           | 0          | 0             | 0         | 0          | 0          |        |
|                                      |                                      | 学童クラブ利用料負担金  |               | 778,300      | 214        | 5,897,200     | 1,594     | 33,500     | 10         | 405,600     | 100        | 5,943,000     | 1,643     | 49,400     | 14         |        |
|                                      |                                      | 子ども園保育料負担金   |               | 300,800      | 21         | 532,000       | 89        | 0          | 0          | 358,450     | 21         | 894,250       | 90        | 0          | 0          |        |
|                                      |                                      | 子ども園一時保育料負担金 |               | 0            | 0          | 128,000       | 13        | 0          | 0          | 0           | 0          | 203,000       | 26        | 0          | 0          |        |
|                                      |                                      | 子ども園定期保育料負担金 |               | 0            | 0          | 0             | 0         | 0          | 0          | 13,370      | 7          | 0             | 0         | 0          | 0          |        |
|                                      |                                      | 小 計          | 1,360,000     | 253          | 13,856,560 | 1,979         | 33,500    | 10         | 1,690,070  | 177         | 14,917,580 | 2,071         | 49,400    | 14         |            |        |
|                                      | 計                                    |              |               | 2,557,000    | 265        | 18,224,413    | 2,066     | 33,500     | 10         | 2,173,023   | 183        | 20,161,166    | 2,155     | 49,400     | 14         |        |
|                                      | 使<br>用<br>料<br>及<br>び<br>手<br>数<br>料 | 使用料          | 子ども家庭使用料      | 子ども総合センター使用料 | 0          | 0             | 29,463    | 49         | 0          | 0           | 588        | 4             | 31,160    | 52         | 0          | 0      |
|                                      |                                      |              |               | 土木使用料        | 区営住宅使用料    | 0             | 0         | 6,820,900  | 150        | 183,800     | 21         | 10,600        | 2         | 6,030,300  | 120        | 84,300 |
| 特定住宅使用料                              |                                      |              | 0             |              | 0          | 15,824,300    | 128       | 0          | 0          | 0           | 0          | 12,805,900    | 109       | 0          | 0          |        |
| 事業住宅使用料                              |                                      |              | 0             |              | 0          | 9,000         | 1         | 0          | 0          | 0           | 0          | 9,000         | 1         | 0          | 0          |        |
| 小 計                                  |                                      |              | 0             |              | 0          | 22,654,200    | 279       | 183,800    | 21         | 10,600      | 2          | 18,845,200    | 230       | 84,300     | 9          |        |
| 教育使用料                                |                                      | 幼稚園保育料       | 0             | 0            | 111,350    | 39            | 0         | 0          | 302,000    | 75          | 87,500     | 30            | 0         | 0          |            |        |
|                                      |                                      | 手数料          | 教育手数料         | 幼稚園入園手数料     | 0          | 0             | 0         | 0          | 0          | 0           | 5,250      | 4             | 0         | 0          | 0          | 0      |
|                                      |                                      |              |               | 計            |            |               | 0         | 0          | 22,795,013 | 367         | 183,800    | 21            | 318,438   | 85         | 18,963,860 | 312    |

別表４－２

令和7・6年度一般会計不納欠損額、

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

| 区 分<br>科 目 |             |           |                           | 令 和 7 年 度   |       |               |        |
|------------|-------------|-----------|---------------------------|-------------|-------|---------------|--------|
|            |             |           |                           | 不 納 欠 損 額   |       | 収 入 未 済 額     |        |
|            |             |           |                           | 金 額         | 件 数   | 金 額           | 件 数    |
| 財産収入       | 財産運用収入      | 財産貸付収入    | 土地建物貸付収入                  | 0           | 0     | 23,058        | 1      |
|            | 計           |           |                           | 0           | 0     | 23,058        | 1      |
| 諸収入        | 延滞金、加算金及び過料 | 延滞金       | 延滞金                       | 0           | 0     | 48,400        | 1      |
|            | 貸付金元利収入     | 貸付金元利収入   | 女性福祉資金貸付金                 | 0           | 0     | 10,790,719    | 2,498  |
|            |             |           | 生業資金貸付金                   | 0           | 0     | 14,269,004    | 876    |
|            |             |           | 母子福祉応急小口資金貸付金             | 0           | 0     | 733,100       | 102    |
|            |             |           | 奨学資金貸付金                   | 0           | 0     | 9,912,100     | 37     |
|            |             |           | 小 計                       | 0           | 0     | 35,704,923    | 3,513  |
|            | 受託事業収入      | 健康費受託収入   | 予防接種費                     | 0           | 0     | 955,572       | 6      |
|            | 雑 入         | 弁償金       | 生活保護費弁償金                  | 51,581,836  | 103   | 1,188,898,413 | 1,510  |
|            |             | 違約金及び延納利息 | 違約金及び延納利息                 | 0           | 0     | 58,253        | 1      |
|            |             | 雑 入       | 諸料金受入れ                    | 0           | 0     | 15,060        | 1      |
|            |             |           | 生活保護費返還金                  | 0           | 0     | 27,453,730    | 1      |
|            |             |           | 賃貸借保証金収入                  | 0           | 0     | 156,000       | 1      |
|            |             |           | 区立住宅共益費                   | 0           | 0     | 1,141,200     | 236    |
|            |             |           | 区立住宅修繕費                   | 0           | 0     | 2,715,979     | 19     |
|            |             |           | 回復期生活支援サービス利用収入           | 0           | 0     | 21,000        | 5      |
|            |             |           | 介護者リフレッシュ支援事業利用収入         | 0           | 0     | 646,800       | 481    |
|            |             |           | 保育ルーム利用収入                 | 7,400       | 3     | 1,150         | 1      |
|            |             |           | 子ども総合センター保護者給食費           | 0           | 0     | 8,140         | 12     |
|            |             |           | 一人暮らし認知症高齢者への生活支援サービス利用収入 | 0           | 0     | 193,800       | 177    |
|            |             |           | 雑入                        | 8,795,578   | 122   | 65,163,799    | 439    |
|            |             |           | 小 計                       | 8,802,978   | 125   | 97,516,658    | 1,373  |
|            | 計           |           |                           | 60,384,814  | 228   | 1,323,182,219 | 6,404  |
|            | 合 計         |           |                           | 237,059,073 | 8,336 | 2,932,533,842 | 39,304 |

|            |       |             |       | 令 和 6 年 度     |        |            |       |
|------------|-------|-------------|-------|---------------|--------|------------|-------|
| 還 付 未 済 額  |       | 不 納 欠 損 額   |       | 収 入 未 済 額     |        | 還 付 未 済 額  |       |
| 金 額        | 件 数   | 金 額         | 件 数   | 金 額           | 件 数    | 金 額        | 件 数   |
| 0          | 0     | 0           | 0     | 0             | 0      | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0           | 0     | 0             | 0      | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0           | 0     | 48,400        | 1      | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0           | 0     | 13,473,063    | 2,636  | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 2,282,894   | 90    | 14,822,233    | 906    | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0           | 0     | 733,100       | 102    | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0           | 0     | 10,491,500    | 43     | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 2,282,894   | 90    | 39,519,896    | 3,687  | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0           | 0     | 0             | 0      | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 75,157,409  | 111   | 1,089,646,694 | 1,448  | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0           | 0     | 58,253        | 1      | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0           | 0     | 0             | 0      | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0           | 0     | 27,453,730    | 1      | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0           | 0     | 156,000       | 1      | 0          | 0     |
| 33,900     | 17    | 11,200      | 3     | 922,800       | 191    | 8,100      | 8     |
| 0          | 0     | 317,940     | 1     | 2,290,269     | 19     | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0           | 0     | 6,600         | 3      | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0           | 0     | 468,300       | 348    | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 112,250     | 22    | 8,550         | 6      | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0           | 0     | 12,580        | 15     | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0           | 0     | 103,800       | 98     | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 1,629,627   | 18    | 85,083,482    | 547    | 0          | 0     |
| 33,900     | 17    | 2,071,017   | 44    | 116,506,111   | 1,229  | 8,100      | 8     |
| 33,900     | 17    | 79,511,320  | 245   | 1,245,779,354 | 6,366  | 8,100      | 8     |
| 51,124,427 | 3,077 | 187,157,829 | 6,312 | 2,721,330,951 | 46,852 | 43,794,448 | 2,467 |

別表 5

令和7年度一般会計歳出 決算節別集計表

(単位：円・%)

| 区分(款)<br>節    | 令和7年度       |                |               |               |                |                |                |                | 令和6年度          |                |               |               |                 |      | 増減額             | 増減率  |                 |        |
|---------------|-------------|----------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|-----------------|------|-----------------|------|-----------------|--------|
|               | 1 議会費       | 2 総務費          | 3 地域振興費       | 4 文化観光産業費     | 5 福祉費          | 6 子ども家庭費       | 7 健康費          | 8 環境清掃費        | 9 土木費          | 10 教育費         | 11 公債費        | 12 諸支出金       | 計               | 構成比  |                 |      | 金額              | 構成比    |
| 1 報酬          | 429,908,452 | 317,491,095    | 302,289,199   | 64,167,152    | 195,145,813    | 917,969,867    | 114,279,868    | 770,000        | 24,243,816     | 1,243,716,132  | 0             | 0             | 3,609,981,394   | 1.9  | 3,244,250,434   | 1.8  | 365,730,960     | 11.3   |
| 2 給料          | 66,327,193  | 1,548,073,969  | 913,503,449   | 188,699,447   | 914,751,844    | 2,885,949,108  | 911,462,622    | 783,700,625    | 987,434,469    | 897,857,180    | 0             | 0             | 10,097,759,906  | 5.4  | 9,872,565,696   | 5.4  | 225,194,210     | 2.3    |
| 3 職員手当等       | 61,161,037  | 2,591,555,938  | 905,272,168   | 199,189,096   | 885,715,747    | 2,830,931,625  | 857,952,902    | 731,486,914    | 855,548,979    | 1,187,835,005  | 0             | 0             | 11,106,649,411  | 5.9  | 12,092,237,509  | 6.6  | △ 985,588,098   | △ 8.2  |
| 4 共済費         | 101,131,097 | 1,286,970,678  | 338,102,706   | 71,599,868    | 338,211,124    | 1,037,521,758  | 336,578,618    | 292,763,404    | 355,001,648    | 597,471,545    | 0             | 0             | 4,755,352,446   | 2.5  | 4,528,475,472   | 2.5  | 226,876,974     | 5.0    |
| 5 災害補償費       | 0           | 51,861         | 0             | 0             | 0              | 0              | 0              | 0              | 0              | 0              | 0             | 0             | 51,861          | 0.0  | 33,879          | 0.0  | 17,982          | 53.1   |
| 7 報償費         | 360,000     | 121,438,121    | 6,051,185     | 12,249,580    | 124,915,900    | 31,043,500     | 57,246,225     | 29,008,044     | 22,011,910     | 411,310,608    | 0             | 0             | 815,635,073     | 0.5  | 785,404,616     | 0.4  | 30,230,457      | 3.8    |
| 8 旅費          | 12,531,465  | 23,644,587     | 10,926,634    | 4,446,432     | 12,767,899     | 37,039,933     | 7,239,620      | 1,157,819      | 3,267,607      | 57,088,939     | 0             | 0             | 170,110,935     | 0.1  | 175,468,305     | 0.1  | △ 5,357,370     | △ 3.1  |
| 9 交際費         | 532,100     | 934,500        | 0             | 0             | 0              | 0              | 0              | 0              | 0              | 120,500        | 0             | 0             | 1,587,100       | 0.0  | 1,764,800       | 0.0  | △ 177,700       | △ 10.1 |
| 10 需用費        | 11,258,508  | 1,159,530,572  | 297,728,305   | 63,962,540    | 138,250,255    | 665,689,746    | 175,573,592    | 156,660,973    | 214,707,548    | 1,475,758,524  | 4,840         | 0             | 4,359,125,403   | 2.3  | 4,720,117,495   | 2.6  | △ 360,992,092   | △ 7.6  |
| 11 役務費        | 12,987,628  | 726,397,678    | 151,801,499   | 29,302,489    | 112,655,513    | 363,509,520    | 183,534,183    | 2,196,466,009  | 1,114,485,238  | 519,028,615    | 37,246        | 0             | 5,410,205,618   | 2.9  | 5,066,823,824   | 2.7  | 343,381,794     | 6.8    |
| 12 委託料        | 10,204,873  | 4,042,168,547  | 3,729,478,521 | 1,112,655,591 | 2,988,195,095  | 5,467,328,585  | 4,115,580,066  | 2,635,456,120  | 2,578,385,117  | 5,093,804,849  | 0             | 0             | 31,773,257,364  | 16.9 | 32,270,620,659  | 17.5 | △ 497,363,295   | △ 1.5  |
| 13 使用料及び賃借料   | 5,236,181   | 969,902,929    | 165,380,488   | 13,648,331    | 30,563,809     | 120,994,465    | 48,251,853     | 25,494,782     | 1,314,635,997  | 1,433,185,561  | 0             | 0             | 4,127,294,396   | 2.2  | 3,450,543,769   | 1.9  | 676,750,627     | 19.6   |
| 14 工事請負費      | 0           | 499,410,174    | 1,499,775,236 | 2,052,329,511 | 1,124,120,050  | 1,205,345,173  | 1,955,827,152  | 128,303,170    | 3,112,187,124  | 4,384,967,973  | 0             | 0             | 15,962,265,563  | 8.5  | 8,396,519,247   | 4.6  | 7,565,746,316   | 90.1   |
| 15 原材料費       | 0           | 56,760         | 2,365         | 0             | 315,782        | 718,608        | 0              | 6,747,218      | 23,793,682     | 5,640,333      | 0             | 0             | 37,274,748      | 0.0  | 41,333,175      | 0.0  | △ 4,058,427     | △ 9.8  |
| 16 公有財産購入費    | 0           | 0              | 0             | 0             | 0              | 39,600,000     | 0              | 0              | 23,341,228     | 0              | 0             | 0             | 62,941,228      | 0.0  | 3,450,116,517   | 1.9  | △ 3,387,175,289 | △ 98.2 |
| 17 備品購入費      | 0           | 20,302,256     | 35,164,184    | 7,173,564     | 22,413,377     | 69,398,552     | 63,251,768     | 67,488,709     | 1,786,747      | 150,148,961    | 0             | 0             | 437,128,118     | 0.2  | 286,610,488     | 0.1  | 150,517,630     | 52.5   |
| 18 負担金補助及び交付金 | 56,802,434  | 2,737,659,147  | 841,411,985   | 1,984,171,054 | 2,061,534,098  | 2,377,762,863  | 60,219,814     | 3,054,045,540  | 687,508,222    | 1,550,576,139  | 0             | 0             | 15,411,691,296  | 8.2  | 19,914,269,561  | 10.8 | △ 4,502,578,265 | △ 22.6 |
| 19 扶助費        | 0           | 0              | 0             | 0             | 33,162,600,752 | 20,939,509,212 | 951,454,869    | 0              | 0              | 655,259,433    | 0             | 0             | 55,708,824,266  | 29.7 | 52,541,256,599  | 28.5 | 3,167,567,667   | 6.0    |
| 20 貸付金        | 0           | 0              | 37,000,000    | 10,000,000    | 0              | 0              | 0              | 0              | 0              | 4,272,000      | 0             | 0             | 51,272,000      | 0.0  | 50,072,000      | 0.0  | 1,200,000       | 2.4    |
| 21 補償補填及び賠償金  | 0           | 0              | 39            | 0             | 0              | 0              | 0              | 0              | 8,499,300      | 0              | 0             | 0             | 8,499,339       | 0.0  | 164,553,627     | 0.1  | △ 156,054,288   | △ 94.8 |
| 22 償還金利息及び割引料 | 0           | 312,315,882    | 814,200       | 1,139,711     | 527,742,421    | 483,724,079    | 257,507,026    | 7,102,961      | 243,400        | 31,801,342     | 2,290,661,619 | 0             | 3,913,052,641   | 2.1  | 4,429,240,083   | 2.4  | △ 516,187,442   | △ 11.7 |
| 24 積立金        | 0           | 1,000,013,000  | 212,781,389   | 2,731,679     | 19,470,425     | 9,647,604      | 0              | 0              | 1,350,899      | 0              | 0             | 5,703,517,000 | 6,949,511,996   | 3.7  | 4,874,084,360   | 2.6  | 2,075,427,636   | 42.6   |
| 26 公課費        | 25,000      | 16,400         | 22,800        | 0             | 0              | 0              | 0              | 307,600        | 162,200        | 25,000         | 0             | 0             | 559,000         | 0.0  | 740,700         | 0.0  | △ 181,700       | △ 24.5 |
| 27 繰出金        |             | 0              | 0             | 0             | 4,545,380,832  | 0              | 8,485,855,706  | 0              | 0              | 0              | 0             | 0             | 13,031,236,538  | 7.0  | 13,838,622,687  | 7.5  | △ 807,386,149   | △ 5.8  |
| 合計            | 768,465,968 | 17,357,934,094 | 9,447,506,352 | 5,817,466,045 | 47,204,750,736 | 39,483,684,198 | 18,581,815,884 | 10,116,959,888 | 11,328,595,131 | 19,699,868,639 | 2,290,703,705 | 5,703,517,000 | 187,801,267,640 | 100  | 184,195,725,502 | 100  | 3,605,542,138   | 2.0    |

別表 6

令和7年度国民健康保険特別会計

| 区 分<br>科目(款)      | 令 和 7 年 度      |                |                |       |      |          |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|-------|------|----------|
|                   | 予 算 現 額        | 調 定 額          | 収 入 済 額        | 収 入 率 |      | 収入済額の構成比 |
|                   |                |                |                | 対予算   | 対調定  |          |
| 1 国民健康保険料         | 10,598,606,000 | 14,962,250,881 | 11,053,074,340 | 104.3 | 73.9 | 29.1     |
| 2 一 部 負 担 金       | 1,000          | 0              | 0              | 0     | —    | 0        |
| 3 使 用 料 及 び 手 数 料 | 205,000        | 353,700        | 353,700        | 172.5 | 100  | 0.0      |
| 4 都 支 出 金         | 21,615,421,000 | 21,322,030,156 | 21,322,030,156 | 98.6  | 100  | 56.2     |
| 5 財 産 収 入         | 3,000          | 8,111          | 8,111          | 270.4 | 100  | 0.0      |
| 6 繰 入 金           | 5,441,770,000  | 4,913,384,649  | 4,913,384,649  | 90.3  | 100  | 13.0     |
| 7 繰 越 金           | 581,061,000    | 581,061,083    | 581,061,083    | 100.0 | 100  | 1.5      |
| 8 諸 収 入           | 92,468,000     | 128,805,520    | 80,284,554     | 86.8  | 62.3 | 0.2      |
| 9 国 庫 支 出 金       | 198,000        | 198,000        | 198,000        | 100   | 100  | 0.0      |
| 合 計               | 38,329,733,000 | 41,908,092,100 | 37,950,394,593 | 99.0  | 90.6 | 100      |

歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

| 令 和 6 年 度      |                |                |       |      |          | 収 入 済 額 比 較   |        |
|----------------|----------------|----------------|-------|------|----------|---------------|--------|
| 予 算 現 額        | 調 定 額          | 収 入 済 額        | 収 入 率 |      | 収入済額の構成比 | 増減額           | 増減率    |
|                |                |                | 対予算   | 対調定  |          |               |        |
| 10,722,912,000 | 14,596,631,725 | 10,668,603,560 | 99.5  | 73.1 | 27.7     | 384,470,780   | 3.6    |
| 2,000          | 0              | 0              | 0     | —    | 0        | 0             | —      |
| 208,000        | 182,700        | 182,700        | 87.8  | 100  | 0.0      | 171,000       | 93.6   |
| 22,076,314,000 | 21,380,292,278 | 21,380,292,278 | 96.8  | 100  | 55.4     | △ 58,262,122  | △ 0.3  |
| 2,000          | 1,880          | 1,880          | 94    | 100  | 0.0      | 6,231         | 331.4  |
| 6,005,682,000  | 5,900,311,673  | 5,900,311,673  | 98.2  | 100  | 15.3     | △ 986,927,024 | △ 16.7 |
| 436,018,000    | 436,018,665    | 436,018,665    | 100.0 | 100  | 1.1      | 145,042,418   | 33.3   |
| 197,114,000    | 246,032,579    | 195,066,314    | 99.0  | 79.3 | 0.5      | △ 114,781,760 | △ 58.8 |
| 163,000        | 163,000        | 163,000        | 100   | 100  | 0.0      | 35,000        | 21.5   |
| 39,438,415,000 | 42,559,634,500 | 38,580,640,070 | 97.8  | 90.7 | 100      | △ 630,245,477 | △ 1.6  |

別表 7

令和7年度国民健康保険特別会計

| 区 分<br>科目(款)   | 令 和 7 年 度                    |                  |             |            |          |
|----------------|------------------------------|------------------|-------------|------------|----------|
|                | 予 算 現 額                      | 支 出 済 額          | 不 用 額       | 執行率        | 支出済額の構成比 |
| 1 総 務 費        | 982,360,000                  | 946,113,104      | 36,246,896  | 96.3       | 2.5      |
| 2 保 険 給 付 費    | 21,699,015,000               | 21,040,224,066   | 658,790,934 | 97.0       | 56.2     |
| 3 国民健康保険事業費納付金 | 14,880,383,000               | 14,880,381,258   | 1,742       | 100.0      | 39.7     |
| 4 保 健 事 業 費    | 210,782,000                  | 171,027,476      | 39,754,524  | 81.1       | 0.5      |
| 5 諸 支 出 金      | 409,401,000                  | 408,956,034      | 444,966     | 99.9       | 1.1      |
| 6 予 備 費        | 147,792,000<br>(150,000,000) | 0<br>(2,208,000) | 147,792,000 | 0<br>(1.5) | 0        |
| 合 計            | 38,329,733,000               | 37,446,701,938   | 883,031,062 | 97.7       | 100      |

歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

| 令 和 6 年 度      |                |               |       |          | 支 出 済 額 比 較   |       |
|----------------|----------------|---------------|-------|----------|---------------|-------|
| 予 算 現 額        | 支 出 済 額        | 不 用 額         | 執行率   | 支出済額の構成比 | 増減額           | 増減率   |
| 1,032,254,000  | 999,100,922    | 33,153,078    | 96.8  | 2.6      | △ 52,987,818  | △ 5.3 |
| 22,193,971,000 | 21,015,118,736 | 1,178,852,264 | 94.7  | 55.3     | 25,105,330    | 0.1   |
| 15,465,980,000 | 15,465,976,348 | 3,652         | 100.0 | 40.7     | △ 585,595,090 | △ 3.8 |
| 222,009,000    | 172,563,273    | 49,445,727    | 77.7  | 0.5      | △ 1,535,797   | △ 0.9 |
| 374,201,000    | 346,819,708    | 27,381,292    | 92.7  | 0.9      | 62,136,326    | 17.9  |
| 150,000,000    | 0              | 150,000,000   | 0     | 0        | 0             | —     |
| 39,438,415,000 | 37,999,578,987 | 1,438,836,013 | 96.4  | 100      | △ 552,877,049 | △ 1.5 |

別表 8

令和7・6年度国民健康保険特別会計保険給付費 支払状況

(単位：円・件)

| 区 分<br>科 目       |               |  | 令 和 7 年 度      |           |               | 令 和 6 年 度      |           |               | 増 減          |          |               |
|------------------|---------------|--|----------------|-----------|---------------|----------------|-----------|---------------|--------------|----------|---------------|
|                  |               |  | 給 付 金 額        | 件 数       | 1件当たりの<br>給付額 | 給 付 金 額        | 件 数       | 1件当たりの<br>給付額 | 給 付 金 額      | 件 数      | 1件当たりの<br>給付額 |
| 療 養 諸 費          |               |  | 18,162,023,925 | 2,381,803 |               | 18,207,295,920 | 2,443,103 |               | △ 45,271,995 | △ 61,300 |               |
| 目<br>別<br>内<br>訳 | 療 養 給 付 費     |  | 17,825,754,408 | 1,147,472 | 15,535        | 17,851,460,794 | 1,174,590 | 15,198        | △ 25,706,386 | △ 27,118 | 337           |
|                  | 療 養 費         |  | 246,286,622    | 31,106    | 7,918         | 263,825,508    | 33,458    | 7,885         | △ 17,538,886 | △ 2,352  | 33            |
|                  | 審 査 支 払 手 数 料 |  | 89,982,895     | 1,203,225 |               | 92,009,618     | 1,235,055 |               | △ 2,026,723  | △ 31,830 |               |
| 高 額 療 養 費        |               |  | 2,685,103,079  | 41,478    | 64,736        | 2,624,117,061  | 41,672    | 62,971        | 60,986,018   | △ 194    | 1,765         |
| そ の 他            |               |  | 193,097,062    | 27,835    | 6,937         | 183,705,755    | 27,470    | 6,688         | 9,391,307    | 365      | 249           |
| 合 計              |               |  | 21,040,224,066 | 2,451,116 |               | 21,015,118,736 | 2,512,245 |               | 25,105,330   | △ 61,129 |               |

(注) 「その他」は、移送費、出産育児諸費、葬祭費、結核・精神医療給付金及び傷病手当金である。

別表 9

令和7・6年度国民健康保険特別会計不納欠損額、

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

| 区 分<br><br>科 目 |                   |             | 令和7年度     |               |           |            |           |     |
|----------------|-------------------|-------------|-----------|---------------|-----------|------------|-----------|-----|
|                |                   |             | 不 納 欠 損 額 |               | 収 入 未 済 額 |            | 還 付 未 済 額 |     |
|                |                   |             | 金 額       | 件 数           | 金 額       | 件 数        | 金 額       | 件 数 |
| 国民健康保険料        | 医療給付費<br>現年分      | 2,622,561   | 281       | 1,184,297,793 | 137,512   | 83,476,843 | 12,575    |     |
|                | 後期高齢者支援金<br>現年分   | 918,948     | 281       | 419,023,387   | 124,937   | 0          | 0         |     |
|                | 介護納付金<br>現年分      | 297,996     | 74        | 107,173,783   | 32,679    | 0          | 0         |     |
|                | 医療給付費<br>滞納繰越分    | 582,521,029 | 79,307    | 1,021,413,889 | 110,037   | 5,349,955  | 326       |     |
|                | 後期高齢者支援金<br>滞納繰越分 | 194,041,527 | 79,307    | 339,073,716   | 109,706   | 0          | 0         |     |
|                | 介護納付金<br>滞納繰越分    | 53,253,277  | 20,694    | 93,365,433    | 30,417    | 0          | 0         |     |
|                | 計                 | 833,655,338 | 179,944   | 3,164,348,001 | 545,288   | 88,826,798 | 12,901    |     |
| 諸収入            | 延滞金               | 0           | 0         | 0             | 0         | 64,500     | 28        |     |
|                | 加算金               | 0           | 0         | 0             | 0         | 0          | 0         |     |
|                | 第三者納付金            | 0           | 0         | 148,731       | 1         | 0          | 0         |     |
|                | 返納金               | 7,041,580   | 769       | 41,395,155    | 2,976     | 0          | 0         |     |
|                | 雑入                | 0           | 0         | 0             | 0         | 0          | 0         |     |
|                | 計                 | 7,041,580   | 769       | 41,543,886    | 2,977     | 64,500     | 28        |     |
| 合 計            |                   | 840,696,918 | 180,713   | 3,205,891,887 | 548,265   | 88,891,298 | 12,929    |     |

| 令 和 6 年 度   |        |               |         |            |        |
|-------------|--------|---------------|---------|------------|--------|
| 不 納 欠 損 額   |        | 収 入 未 済 額     |         | 還 付 未 済 額  |        |
| 金 額         | 件 数    | 金 額           | 件 数     | 金 額        | 件 数    |
| 1,133,058   | 189    | 1,393,701,146 | 148,887 | 70,462,973 | 10,588 |
| 377,177     | 189    | 462,122,397   | 138,297 | 0          | 0      |
| 150,970     | 91     | 121,994,523   | 37,134  | 0          | 0      |
| 491,396,550 | 42,406 | 922,337,471   | 104,787 | 4,161,266  | 243    |
| 157,768,864 | 42,405 | 307,821,782   | 104,543 | 0          | 0      |
| 54,311,849  | 13,719 | 89,536,617    | 29,800  | 0          | 0      |
| 705,138,468 | 98,999 | 3,297,513,936 | 563,448 | 74,624,239 | 10,831 |
| 0           | 0      | 0             | 0       | 20,800     | 10     |
| 0           | 0      | 0             | 0       | 0          | 0      |
| 0           | 0      | 198,731       | 2       | 0          | 0      |
| 6,751,431   | 782    | 44,036,903    | 3,674   | 0          | 0      |
| 0           | 0      | 0             | 0       | 0          | 0      |
| 6,751,431   | 782    | 44,235,634    | 3,676   | 20,800     | 10     |
| 711,889,899 | 99,781 | 3,341,749,570 | 567,124 | 74,645,039 | 10,841 |

別表10

令和7年度介護保険特別会計

歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分<br>科目(款)      | 令 和 7 年 度      |                |                |       |      |          | 令 和 6 年 度      |                |                |       |      |          | 収 入 済 額 比 較   |        |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|-------|------|----------|----------------|----------------|----------------|-------|------|----------|---------------|--------|
|                   | 予 算 現 額        | 調 定 額          | 収 入 済 額        | 収 入 率 |      | 収入済額の構成比 | 予 算 現 額        | 調 定 額          | 収 入 済 額        | 収 入 率 |      | 収入済額の構成比 | 増減額           | 増減率    |
|                   |                |                |                | 対予算   | 対調定  |          |                |                |                | 対予算   | 対調定  |          |               |        |
| 1 介 護 保 険 料       | 5,340,613,000  | 5,907,019,150  | 5,710,956,875  | 106.9 | 96.7 | 20.4     | 5,330,255,000  | 5,780,912,606  | 5,578,126,777  | 104.7 | 96.5 | 20.0     | 132,830,098   | 2.4    |
| 2 使 用 料 及 び 手 数 料 | 3,000          | 6,300          | 6,300          | 210   | 100  | 0.0      | 3,000          | 2,400          | 2,400          | 80    | 100  | 0.0      | 3,900         | 162.5  |
| 3 国 庫 支 出 金       | 5,696,210,000  | 5,808,461,804  | 5,808,461,804  | 102.0 | 100  | 20.7     | 5,674,206,000  | 5,730,222,085  | 5,730,222,085  | 101.0 | 100  | 20.6     | 78,239,719    | 1.4    |
| 4 支 払 基 金 交 付 金   | 6,861,704,000  | 6,773,529,000  | 6,773,529,000  | 98.7  | 100  | 24.2     | 6,728,398,000  | 6,637,430,900  | 6,637,430,900  | 98.6  | 100  | 23.8     | 136,098,100   | 2.1    |
| 5 都 支 出 金         | 3,801,421,000  | 3,748,492,540  | 3,748,492,540  | 98.6  | 100  | 13.4     | 3,727,622,000  | 3,665,716,261  | 3,665,716,261  | 98.3  | 100  | 13.1     | 82,776,279    | 2.3    |
| 6 財 産 収 入         | 7,439,000      | 7,550,301      | 7,550,301      | 101.5 | 100  | 0.0      | 5,034,000      | 5,222,016      | 5,222,016      | 103.7 | 100  | 0.0      | 2,328,285     | 44.6   |
| 7 繰 入 金           | 5,471,924,000  | 5,307,764,793  | 5,307,764,793  | 97.0  | 100  | 18.9     | 5,194,436,000  | 5,001,427,638  | 5,001,427,638  | 96.3  | 100  | 17.9     | 306,337,155   | 6.1    |
| 8 繰 越 金           | 644,031,000    | 644,030,983    | 644,030,983    | 100.0 | 100  | 2.3      | 1,249,394,000  | 1,249,394,553  | 1,249,394,553  | 100.0 | 100  | 4.5      | △ 605,363,570 | △ 48.5 |
| 9 諸 収 入           | 18,135,000     | 29,152,009     | 28,390,760     | 156.6 | 97.4 | 0.1      | 13,206,000     | 29,577,150     | 29,053,189     | 220.0 | 98.2 | 0.1      | △ 662,429     | △ 2.3  |
| 合 計               | 27,841,480,000 | 28,226,006,880 | 28,029,183,356 | 100.7 | 99.3 | 100      | 27,922,554,000 | 28,099,905,609 | 27,896,595,819 | 99.9  | 99.3 | 100      | 132,587,537   | 0.5    |

別表11

令和7年度介護保険特別会計

歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

| 区 分<br>科目(款) | 令 和 7 年 度      |                |             |      |          | 令 和 6 年 度      |                |             |      |          | 支 出 済 額 比 較   |        |
|--------------|----------------|----------------|-------------|------|----------|----------------|----------------|-------------|------|----------|---------------|--------|
|              | 予 算 現 額        | 支 出 済 額        | 不 用 額       | 執行率  | 支出済額の構成比 | 予 算 現 額        | 支 出 済 額        | 不 用 額       | 執行率  | 支出済額の構成比 | 増減額           | 増減率    |
| 1 総 務 費      | 1,014,247,000  | 979,993,925    | 34,253,075  | 96.6 | 3.6      | 1,008,362,000  | 955,687,707    | 52,674,293  | 94.8 | 3.5      | 24,306,218    | 2.5    |
| 2 保 険 給 付 費  | 24,488,455,000 | 24,300,302,137 | 188,152,863 | 99.2 | 89.1     | 23,993,895,000 | 23,708,609,699 | 285,285,301 | 98.8 | 87.0     | 591,692,438   | 2.5    |
| 3 基 金 積 立 金  | 516,715,000    | 475,537,487    | 41,177,513  | 92.0 | 1.7      | 864,218,000    | 809,189,475    | 55,028,525  | 93.6 | 3.0      | △ 333,651,988 | △ 41.2 |
| 4 地 域 支 援 費  | 1,595,020,000  | 1,340,890,276  | 254,129,724 | 84.1 | 4.9      | 1,553,182,000  | 1,328,179,208  | 225,002,792 | 85.5 | 4.9      | 12,711,068    | 1.0    |
| 5 諸 支 出 金    | 177,043,000    | 175,975,124    | 1,067,876   | 99.4 | 0.7      | 452,897,000    | 450,898,747    | 1,998,253   | 99.6 | 1.6      | △ 274,923,623 | △ 61.0 |
| 6 予 備 費      | 50,000,000     | 0              | 50,000,000  | 0    | 0        | 50,000,000     | 0              | 50,000,000  | 0    | 0        | 0             | —      |
| 合 計          | 27,841,480,000 | 27,272,698,949 | 568,781,051 | 98.0 | 100      | 27,922,554,000 | 27,252,564,836 | 669,989,164 | 97.6 | 100      | 20,134,113    | 0.1    |

別表12

## 令和7・6年度介護保険特別会計保険給付費 支払状況

(単位:円・件)

| 区 分<br>科 目       |                          | 令 和 7 年 度      |           |               | 令 和 6 年 度      |         |               | 増 減         |        |               |
|------------------|--------------------------|----------------|-----------|---------------|----------------|---------|---------------|-------------|--------|---------------|
|                  |                          | 給 付 金 額        | 件 数       | 1件当たりの<br>給付額 | 給 付 金 額        | 件 数     | 1件当たりの<br>給付額 | 給 付 金 額     | 件 数    | 1件当たりの<br>給付額 |
| サ ー ビ ス 等 諸 費    |                          | 23,372,640,884 | 948,381   |               | 22,819,746,902 | 920,066 |               | 552,893,982 | 28,315 |               |
| 目<br>別<br>内<br>訳 | 居 宅 サ ー ビ ス<br>給 付 費     | 13,086,774,450 | 331,236   | 39,509        | 12,813,454,060 | 320,542 | 39,974        | 273,320,390 | 10,694 | △ 465         |
|                  | 施 設 サ ー ビ ス<br>給 付 費     | 5,740,100,138  | 18,690    | 307,121       | 5,551,053,603  | 18,315  | 303,088       | 189,046,535 | 375    | 4,033         |
|                  | 地域密着型サ<br>ー ビ ス 給 付 費    | 2,749,051,447  | 24,125    | 113,950       | 2,702,459,596  | 23,369  | 115,643       | 46,591,851  | 756    | △ 1,693       |
|                  | 福祉用具購入費                  | 40,141,425     | 1,104     | 36,360        | 41,569,137     | 1,170   | 35,529        | △ 1,427,712 | △ 66   | 831           |
|                  | 住 宅 改 修 費                | 57,077,884     | 739       | 77,237        | 55,374,364     | 700     | 79,106        | 1,703,520   | 39     | △ 1,869       |
|                  | サ ー ビ ス 計 画<br>給 付 費     | 1,350,704,443  | 96,159    | 14,047        | 1,308,963,899  | 93,577  | 13,988        | 41,740,544  | 2,582  | 59            |
|                  | 特 定 入 所 者<br>サ ー ビ ス 費   | 320,257,752    | 9,410     | 34,034        | 319,188,875    | 9,384   | 34,014        | 1,068,877   | 26     | 20            |
|                  | 審査支払手数料                  | 28,533,345     | 466,918   |               | 27,683,368     | 453,009 |               | 849,977     | 13,909 |               |
|                  | 高 額 サ ー ビ ス 費 等          | 927,661,253    | 55,175    | 16,813        | 888,862,797    | 54,048  | 16,446        | 38,798,456  | 1,127  | 367           |
| 目<br>別<br>内<br>訳 | 高 額 サ ー ビ ス 費            | 795,789,203    | 52,161    | 15,256        | 769,548,791    | 51,239  | 15,019        | 26,240,412  | 922    | 237           |
|                  | 高 額 医 療 合 算<br>サ ー ビ ス 費 | 131,872,050    | 3,014     | 43,753        | 119,314,006    | 2,809   | 42,476        | 12,558,044  | 205    | 1,277         |
| 合 計              |                          | 24,300,302,137 | 1,003,556 |               | 23,708,609,699 | 974,114 |               | 591,692,438 | 29,442 |               |

別表13

## 令和7・6年度介護保険特別会計不納欠損額、

## 収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位:円・件)

| 区 分<br>科 目            |           | 令 和 7 年 度  |       |             |        |            |       |
|-----------------------|-----------|------------|-------|-------------|--------|------------|-------|
|                       |           | 不 納 欠 損 額  |       | 収 入 未 済 額   |        | 還 付 未 済 額  |       |
|                       |           | 金 額        | 件 数   | 金 額         | 件 数    | 金 額        | 件 数   |
| 介<br>護<br>保<br>険<br>料 | 現 年 分     | 0          | 0     | 86,269,710  | 12,177 | 18,112,780 | 1,910 |
|                       | 滞 納 繰 越 分 | 55,392,350 | 9,385 | 72,845,635  | 11,615 | 332,640    | 27    |
|                       | 計         | 55,392,350 | 9,385 | 159,115,345 | 23,792 | 18,445,420 | 1,937 |
| 諸<br>収<br>入           | 延 滞 金     | 0          | 0     | 29,000      | 3      | 0          | 0     |
|                       | 返 納 金     | 0          | 0     | 732,249     | 5      | 0          | 0     |
|                       | 弁 償 金     | 0          | 0     | 0           | 0      | 0          | 0     |
|                       | 雑 入       | 0          | 0     | 0           | 0      | 0          | 0     |
|                       | 計         | 0          | 0     | 761,249     | 8      | 0          | 0     |
| 合 計                   |           | 55,392,350 | 9,385 | 159,876,594 | 23,800 | 18,445,420 | 1,937 |

| 令 和 6 年 度  |       |             |        |            |       |
|------------|-------|-------------|--------|------------|-------|
| 不 納 欠 損 額  |       | 収 入 未 済 額   |        | 還 付 未 済 額  |       |
| 金 額        | 件 数   | 金 額         | 件 数    | 金 額        | 件 数   |
| 0          | 0     | 85,037,740  | 12,515 | 17,131,720 | 1,801 |
| 60,602,259 | 9,821 | 74,760,390  | 12,233 | 482,840    | 36    |
| 60,602,259 | 9,821 | 159,798,130 | 24,748 | 17,614,560 | 1,837 |
| 0          | 0     | 0           | 0      | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 523,961     | 3      | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0           | 0      | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0           | 0      | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 523,961     | 3      | 0          | 0     |
| 60,602,259 | 9,821 | 160,322,091 | 24,751 | 17,614,560 | 1,837 |

別表14

## 令和7年度後期高齢者医療特別会計

| 区 分<br>科目(款)             | 令 和 7 年 度     |               |               |       |      |          |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|-------|------|----------|
|                          | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 収 入 率 |      | 収入済額の構成比 |
|                          |               |               |               | 対予算   | 対調定  |          |
| 1 後 期 高 齢 者<br>医 療 保 険 料 | 5,545,934,000 | 5,619,100,400 | 5,528,787,300 | 99.7  | 98.4 | 59.4     |
| 2 使 用 料 数 及 び<br>手 料     | 6,000         | 8,400         | 8,400         | 140   | 100  | 0.0      |
| 3 繰 入 金                  | 3,645,425,000 | 3,572,471,057 | 3,572,471,057 | 98.0  | 100  | 38.3     |
| 4 繰 越 金                  | 14,975,000    | 14,975,539    | 14,975,539    | 100.0 | 100  | 0.2      |
| 5 諸 収 入                  | 188,677,000   | 198,602,469   | 198,602,469   | 105.3 | 100  | 2.1      |
| 6 国 庫 支 出 金              | 858,000       | 858,000       | 858,000       | 100   | 100  | 0.0      |
| 合 計                      | 9,395,875,000 | 9,406,015,865 | 9,315,702,765 | 99.1  | 99.0 | 100      |

## 歳入決算款別対前年度比較

(単位:円・%)

| 令 和 6 年 度     |               |               |       |      |          | 収 入 済 額 比 較 |        |
|---------------|---------------|---------------|-------|------|----------|-------------|--------|
| 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 収 入 率 |      | 収入済額の構成比 | 増減額         | 増減率    |
|               |               |               | 対予算   | 対調定  |          |             |        |
| 5,273,731,000 | 5,298,730,200 | 5,217,603,300 | 98.9  | 98.5 | 58.9     | 311,184,000 | 6.0    |
| 6,000         | 5,700         | 5,700         | 95    | 100  | 0.0      | 2,700       | 47.4   |
| 3,569,600,000 | 3,502,746,252 | 3,502,746,252 | 98.1  | 100  | 39.5     | 69,724,805  | 2.0    |
| 22,574,000    | 22,574,749    | 22,574,749    | 100.0 | 100  | 0.2      | △ 7,599,210 | △ 33.7 |
| 118,470,000   | 120,973,471   | 120,973,471   | 102.1 | 100  | 1.4      | 77,628,998  | 64.2   |
| —             | —             | —             | —     | —    | —        | 858,000     | 皆増     |
| 8,984,381,000 | 8,945,030,372 | 8,863,903,472 | 98.7  | 99.1 | 100      | 451,799,293 | 5.1    |

別表15

## 令和7年度後期高齢者医療特別会計

| 区 分<br>科目(款)             | 令 和 7 年 度     |               |            |      |          |
|--------------------------|---------------|---------------|------------|------|----------|
|                          | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 不 用 額      | 執行率  | 支出済額の構成比 |
| 1 総 務 費                  | 322,297,000   | 303,314,423   | 18,982,577 | 94.1 | 3.3      |
| 2 広 域 連 合<br>納 付 金       | 8,859,394,000 | 8,819,162,591 | 40,231,409 | 99.5 | 94.7     |
| 3 後 期 高 齢 者<br>支 援 事 業 費 | 190,850,000   | 178,145,544   | 12,704,456 | 93.3 | 1.9      |
| 4 諸 支 出 金                | 13,334,000    | 11,800,700    | 1,533,300  | 88.5 | 0.1      |
| 5 予 備 費                  | 10,000,000    | 0             | 10,000,000 | 0    | 0        |
| 合 計                      | 9,395,875,000 | 9,312,423,258 | 83,451,742 | 99.1 | 100      |

## 歳出決算款別対前年度比較

(単位:円・%)

| 令 和 6 年 度     |               |             |      |          | 支 出 済 額 比 較 |        |
|---------------|---------------|-------------|------|----------|-------------|--------|
| 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 不 用 額       | 執行率  | 支出済額の構成比 | 増減額         | 増減率    |
| 214,106,000   | 205,078,779   | 9,027,221   | 95.8 | 2.3      | 98,235,644  | 47.9   |
| 8,545,354,000 | 8,447,391,256 | 97,962,744  | 98.9 | 95.5     | 371,771,335 | 4.4    |
| 199,127,000   | 181,909,398   | 17,217,602  | 91.4 | 2.0      | △ 3,763,854 | △ 2.1  |
| 15,794,000    | 14,548,500    | 1,245,500   | 92.1 | 0.2      | △ 2,747,800 | △ 18.9 |
| 10,000,000    | 0             | 10,000,000  | 0    | 0        | 0           | —      |
| 8,984,381,000 | 8,848,927,933 | 135,453,067 | 98.5 | 100      | 463,495,325 | 5.2    |

別表16

令和7・6年度後期高齢者医療特別会計

| 区 分<br>科 目     |           | 令 和 7 年 度  |       |            |       |
|----------------|-----------|------------|-------|------------|-------|
|                |           | 不 納 欠 損 額  |       | 収 入 未 済 額  |       |
|                |           | 金 額        | 件 数   | 金 額        | 件 数   |
| 後期高齢者<br>医療保険料 | 現 年 度 分   | 0          | 0     | 57,277,500 | 3,328 |
|                | 滞 納 繰 越 分 | 16,450,200 | 1,463 | 30,904,500 | 2,196 |
|                | 計         | 16,450,200 | 1,463 | 88,182,000 | 5,524 |
| 諸 収 入          | 加 算 金     | 0          | 0     | 0          | 0     |
|                | 返 納 金     | 0          | 0     | 0          | 0     |
|                | 弁 償 金     | 0          | 0     | 0          | 0     |
|                | 雑 入       | 0          | 0     | 0          | 0     |
|                | 計         | 0          | 0     | 0          | 0     |
| 合 計            |           | 16,450,200 | 1,463 | 88,182,000 | 5,524 |

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

|            |       | 令 和 6 年 度  |       |            |       |            |       |
|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| 還 付 未 済 額  |       | 不 納 欠 損 額  |       | 収 入 未 済 額  |       | 還 付 未 済 額  |       |
| 金 額        | 件 数   | 金 額        | 件 数   | 金 額        | 件 数   | 金 額        | 件 数   |
| 13,265,400 | 1,508 | 0          | 0     | 45,857,100 | 3,076 | 11,453,900 | 1,256 |
| 1,053,700  | 51    | 16,328,000 | 1,335 | 30,703,300 | 2,183 | 307,600    | 20    |
| 14,319,100 | 1,559 | 16,328,000 | 1,335 | 76,560,400 | 5,259 | 11,761,500 | 1,276 |
| 0          | 0     | 0          | 0     | 0          | 0     | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0          | 0     | 0          | 0     | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0          | 0     | 0          | 0     | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0          | 0     | 0          | 0     | 0          | 0     |
| 0          | 0     | 0          | 0     | 0          | 0     | 0          | 0     |
| 14,319,100 | 1,559 | 16,328,000 | 1,335 | 76,560,400 | 5,259 | 11,761,500 | 1,276 |

# 財 政 課 資 料

# 一般会計決算概要

| 区 分                          | 令和7年度             | 令和6年度             | 増減率         | 区 分     | 令和7年度             | 令和6年度             |
|------------------------------|-------------------|-------------------|-------------|---------|-------------------|-------------------|
| 歳入総額 A                       | 千円<br>193,576,411 | 千円<br>190,137,549 | %<br>1.8    | 基準財政需要額 | 千円<br>97,329,084  | 千円<br>90,592,765  |
| 歳出総額 B                       | 千円<br>187,801,267 | 千円<br>184,195,725 | %<br>2.0    | 基準財政収入額 | 千円<br>66,708,592  | 千円<br>61,069,014  |
| 歳入歳出差引額<br>(A)－(B) C         | 千円<br>5,775,144   | 千円<br>5,941,824   | %<br>△ 2.8  | 標準財政規模  | 千円<br>109,627,701 | 千円<br>101,745,607 |
| 翌年度に繰り<br>越すべき財源 D           | 千円<br>394,186     | 千円<br>749,954     | %<br>△ 47.4 | 財政力指数   | 0.68              | 0.67              |
| 実質収支<br>(C)－(D) E            | 千円<br>5,380,958   | 千円<br>5,191,870   | %<br>3.6    | 実質収支比率  | %<br>4.9          | %<br>5.1          |
| 単年度収支 F                      | 千円<br>189,088     | 千円<br>1,418,099   | /           | 公債費負担比率 | %<br>1.8          | %<br>2.0          |
| 積立金 G                        | 千円<br>3,099,142   | 千円<br>2,364,684   |             | 経常収支比率  | %<br>80.6         | %<br>82.8         |
| 繰上償還金 H                      | 千円<br>0           | 千円<br>0           | %<br>－      | 地方債現在高  | 千円<br>25,815,967  | 千円<br>21,147,236  |
| 積立金取崩額 I                     | 千円<br>0           | 千円<br>8,000,000   | %<br>皆減     |         |                   |                   |
| 実質単年度収支<br>(F)＋(G)＋(H)－(I) J | 千円<br>3,288,230   | 千円<br>△ 4,217,217 | /           |         |                   |                   |

## 基準財政需要額

各地方自治体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定される額

(市町村にあっては地方交付税制度により、特別区にあっては都区財政調整制度により算定される額)

## 基準財政収入額

各地方自治体の基礎的需要に対応する一般財源（標準的、普遍的税収を対象）として算定される額

(市町村にあっては地方交付税制度により、特別区にあっては都区財政調整制度により算定される額)

## 標準財政規模

各地方自治体の標準的な一般財源の規模（市町村にあっては地方交付税制度による普通交付税を、特別区にあっては都区財政調整制度による普通交付金を含め、\*臨時財政対策債発行可能額を加えた数値）

\*平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては発行可能額が皆減

## 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年度の平均値

## 公債費負担比率

一般財源等総額に対する公債費に充当された一般財源等の割合

## 経常収支比率

歳出総額のうち経常的経費に充当された一般財源等の、経常一般財源等総額に対する割合

経常収支比率＝ 経常的経費充当一般財源等 ÷ 経常一般財源等総額 × 100

# 一般財源と特定財源の対前年度比較

| 区 分               | 令和7年度              |             | 令和6年度              |             | 増減額              | 増減率        |
|-------------------|--------------------|-------------|--------------------|-------------|------------------|------------|
|                   | 金 額                | 構成比         | 金 額                | 構成比         |                  |            |
|                   | 千円                 | %           | 千円                 | %           | 千円               | %          |
| 特 別 区 税           | 60,861,374         | 31.4        | 55,140,168         | 29.0        | 5,721,206        | 10.4       |
| 特 別 区 民 税         | 55,294,606         | 28.6        | 48,968,608         | 25.8        | 6,325,998        | 12.9       |
| 軽 自 動 車 税         | 125,080            | 0.0         | 120,844            | 0.1         | 4,236            | 3.5        |
| 特 別 区 た ば こ 税     | 5,381,301          | 2.8         | 5,988,326          | 3.1         | △ 607,025        | △ 10.1     |
| 入 湯 税             | 60,387             | 0.0         | 62,390             | 0.0         | △ 2,003          | △ 3.2      |
| 地 方 譲 与 税         | 525,427            | 0.3         | 517,090            | 0.3         | 8,337            | 1.6        |
| 利 子 割 交 付 金       | 507,334            | 0.3         | 273,156            | 0.1         | 234,178          | 85.7       |
| 配 当 割 交 付 金       | 1,531,052          | 0.8         | 1,409,440          | 0.7         | 121,612          | 8.6        |
| 株式等譲渡所得割交付金       | 2,306,806          | 1.2         | 2,060,351          | 1.1         | 246,455          | 12.0       |
| 地 方 消 費 税 交 付 金   | 14,890,908         | 7.7         | 13,789,103         | 7.3         | 1,101,805        | 8.0        |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 2                  | 0.0         | 1,745              | 0.0         | △ 1,743          | △ 99.9     |
| 環 境 性 能 割 交 付 金   | 147,501            | 0.1         | 188,218            | 0.1         | △ 40,717         | △ 21.6     |
| 地 方 特 例 交 付 金     | 102,060            | 0.1         | 1,530,541          | 0.8         | △ 1,428,481      | △ 93.3     |
| 特 別 区 交 付 金       | 33,357,484         | 17.2        | 33,224,027         | 17.5        | 133,457          | 0.4        |
| 交通安全対策特別交付金       | 35,361             | 0.0         | 33,918             | 0.0         | 1,443            | 4.3        |
| 財 産 収 入           | 829,903            | 0.4         | 827,826            | 0.4         | 2,077            | 0.3        |
| 寄 附 金             | 1,367,939          | 0.7         | 1,092,632          | 0.6         | 275,307          | 25.2       |
| 繰 入 金             | -                  | 0.0         | 8,000,000          | 4.2         | △ 8,000,000      | 皆減         |
| 繰 越 金             | 5,191,870          | 2.7         | 3,773,771          | 2.0         | 1,418,099        | 37.6       |
| 諸 収 入             | 1,027,929          | 0.5         | 623,998            | 0.3         | 403,931          | 64.7       |
| 特 別 区 債           | -                  | 0.0         | -                  | 0.0         | -                | -          |
| <b>一 般 財 源 計</b>  | <b>122,682,950</b> | <b>63.4</b> | <b>122,485,984</b> | <b>64.4</b> | <b>196,966</b>   | <b>0.2</b> |
| 分 担 金 及 び 負 担 金   | 1,288,607          | 0.7         | 1,641,174          | 0.9         | △ 352,567        | △ 21.5     |
| 使 用 料 及 び 手 数 料   | 5,182,093          | 2.7         | 4,645,504          | 2.5         | 536,589          | 11.6       |
| 国 庫 支 出 金         | 31,847,756         | 16.4        | 29,735,784         | 15.6        | 2,111,972        | 7.1        |
| 都 支 出 金           | 19,063,049         | 9.8         | 19,970,754         | 10.5        | △ 907,705        | △ 4.5      |
| 財 産 収 入           | 1,185,217          | 0.6         | 1,155,546          | 0.6         | 29,671           | 2.6        |
| 寄 附 金             | 29,201             | 0.0         | 16,634             | 0.0         | 12,567           | 75.6       |
| 繰 入 金             | 2,252,413          | 1.2         | 1,438,727          | 0.8         | 813,686          | 56.6       |
| 繰 越 金             | 749,954            | 0.4         | 921,762            | 0.5         | △ 171,808        | △ 18.6     |
| 諸 収 入             | 2,505,171          | 1.3         | 2,925,680          | 1.5         | △ 420,509        | △ 14.4     |
| 特 別 区 債           | 6,790,000          | 3.5         | 5,200,000          | 2.7         | 1,590,000        | 30.6       |
| <b>特 定 財 源 計</b>  | <b>70,893,461</b>  | <b>36.6</b> | <b>67,651,565</b>  | <b>35.6</b> | <b>3,241,896</b> | <b>4.8</b> |
| <b>合 計</b>        | <b>193,576,411</b> | <b>100</b>  | <b>190,137,549</b> | <b>100</b>  | <b>3,438,862</b> | <b>1.8</b> |

## 自主財源と依存財源の対前年度比較

| 区 分               | 令和7年度              |             | 令和6年度              |             | 増減額              | 増減率        |
|-------------------|--------------------|-------------|--------------------|-------------|------------------|------------|
|                   | 金 額                | 構成比         | 金 額                | 構成比         |                  |            |
|                   | 千円                 | %           | 千円                 | %           | 千円               | %          |
| 特 別 区 税           | 60,861,374         | 31.4        | 55,140,168         | 29.0        | 5,721,206        | 10.4       |
| 分 担 金 及 び 負 担 金   | 1,288,607          | 0.7         | 1,641,174          | 0.9         | △ 352,567        | △ 21.5     |
| 使 用 料 及 び 手 数 料   | 5,182,093          | 2.7         | 4,645,504          | 2.5         | 536,589          | 11.6       |
| 財 産 収 入           | 2,015,120          | 1.0         | 1,983,372          | 1.0         | 31,748           | 1.6        |
| 寄 附 金             | 1,397,140          | 0.7         | 1,109,266          | 0.6         | 287,874          | 26.0       |
| 繰 入 金             | 2,252,413          | 1.2         | 9,438,727          | 4.9         | △ 7,186,314      | △ 76.1     |
| 繰 越 金             | 5,941,824          | 3.1         | 4,695,533          | 2.5         | 1,246,291        | 26.5       |
| 諸 収 入             | 3,533,100          | 1.8         | 3,549,678          | 1.8         | △ 16,578         | △ 0.5      |
| <b>自 主 財 源 計</b>  | <b>82,471,671</b>  | <b>42.6</b> | <b>82,203,422</b>  | <b>43.2</b> | <b>268,249</b>   | <b>0.3</b> |
| 地 方 譲 与 税         | 525,427            | 0.3         | 517,090            | 0.3         | 8,337            | 1.6        |
| 利 子 割 交 付 金       | 507,334            | 0.3         | 273,156            | 0.2         | 234,178          | 85.7       |
| 配 当 割 交 付 金       | 1,531,052          | 0.8         | 1,409,440          | 0.7         | 121,612          | 8.6        |
| 株式等譲渡所得割交付金       | 2,306,806          | 1.2         | 2,060,351          | 1.1         | 246,455          | 12.0       |
| 地 方 消 費 税 交 付 金   | 14,890,908         | 7.7         | 13,789,103         | 7.3         | 1,101,805        | 8.0        |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 2                  | 0.0         | 1,745              | 0.0         | △ 1,743          | △ 99.9     |
| 環 境 性 能 割 交 付 金   | 147,501            | 0.1         | 188,218            | 0.1         | △ 40,717         | △ 21.6     |
| 地 方 特 例 交 付 金     | 102,060            | 0.1         | 1,530,541          | 0.8         | △ 1,428,481      | △ 93.3     |
| 特 別 区 交 付 金       | 33,357,484         | 17.2        | 33,224,027         | 17.5        | 133,457          | 0.4        |
| 交通安全対策特別交付金       | 35,361             | 0.0         | 33,918             | 0.0         | 1,443            | 4.3        |
| 国 庫 支 出 金         | 31,847,756         | 16.4        | 29,735,784         | 15.6        | 2,111,972        | 7.1        |
| 都 支 出 金           | 19,063,049         | 9.8         | 19,970,754         | 10.5        | △ 907,705        | △ 4.5      |
| 特 別 区 債           | 6,790,000          | 3.5         | 5,200,000          | 2.7         | 1,590,000        | 30.6       |
| <b>依 存 財 源 計</b>  | <b>111,104,740</b> | <b>57.4</b> | <b>107,934,127</b> | <b>56.8</b> | <b>3,170,613</b> | <b>2.9</b> |
| <b>合 計</b>        | <b>193,576,411</b> | <b>100</b>  | <b>190,137,549</b> | <b>100</b>  | <b>3,438,862</b> | <b>1.8</b> |

## 性質別経費の対前年度比較

| 区<br>分        | 令和7年度            |           | 令和6年度            |           | 増減額             | 増減率      |
|---------------|------------------|-----------|------------------|-----------|-----------------|----------|
|               | 金 額              | 構成比       | 金 額              | 構成比       |                 |          |
| 義務的経費         | 千円<br>91,703,558 | %<br>48.8 | 千円<br>90,100,078 | %<br>48.9 | 千円<br>1,603,480 | %<br>1.8 |
| 人 件 費         | 29,048,686       | 15.5      | 29,276,380       | 15.9      | △ 227,694       | △ 0.8    |
| 扶 助 費         | 60,364,210       | 32.1      | 58,127,970       | 31.5      | 2,236,240       | 3.8      |
| 公 債 費         | 2,290,662        | 1.2       | 2,695,728        | 1.5       | △ 405,066       | △ 15.0   |
| 投資的経費         | 18,302,490       | 9.8       | 14,503,861       | 7.9       | 3,798,629       | 26.2     |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 18,302,490       | 9.8       | 14,503,861       | 7.9       | 3,798,629       | 26.2     |
| その他経費         | 77,795,219       | 41.4      | 79,591,786       | 43.2      | △ 1,796,567     | △ 2.3    |
| 物 件 費         | 41,805,601       | 22.3      | 41,969,642       | 22.8      | △ 164,041       | △ 0.4    |
| 維 持 補 修 費     | 1,606,856        | 0.8       | 1,452,302        | 0.8       | 154,554         | 10.6     |
| 補 助 費 等       | 14,423,644       | 7.7       | 17,471,508       | 9.5       | △ 3,047,864     | △ 17.4   |
| 積 立 金         | 6,949,512        | 3.7       | 4,874,084        | 2.6       | 2,075,428       | 42.6     |
| 投 資 及 び 出 資 金 | -                | 0.0       | -                | 0.0       | -               | -        |
| 貸 付 金         | 51,272           | 0.0       | 50,072           | 0.0       | 1,200           | 2.4      |
| 繰 出 金         | 12,958,334       | 6.9       | 13,774,178       | 7.5       | △ 815,844       | △ 5.9    |
| 合 計           | 187,801,267      | 100       | 184,195,725      | 100       | 3,605,542       | 2.0      |

# 一般会計補正予算状況表(令和7年度)

【歳入】

単位:千円

| 科 目 (款)        | 当初予算額       | 構成比<br>(%) | 3月補正<br>(第1号) | 6月補正<br>(第2号) | 6月補正<br>(第3号) | 9月補正<br>(第4号) | 9月補正<br>(第5号) | 10月補正<br>(第6号) | 11月補正<br>(第7号) | 11月補正<br>(第8号) | 12月補正<br>(第9号) | 12月補正<br>(第10号) | 1月補正<br>(第11号) | 2月補正<br>(第12号) | 2月補正<br>(第13号) | 3月補正<br>(第14号) | 補正額計        | 最終予算額<br>(繰越除く) | 構成比<br>(%) |
|----------------|-------------|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------|-----------------|------------|
| 1 特別区税         | 57,997,083  | 30.8       |               |               |               |               |               |                |                |                |                |                 |                |                | 2,642,918      |                | 2,642,918   | 60,640,001      | 30.9       |
| 特別区民税          | 51,853,882  | 27.5       |               |               |               |               |               |                |                |                |                |                 |                |                | 2,977,751      |                | 2,977,751   | 54,831,633      | 28.0       |
| 軽自動車税          | 115,713     | 0.1        |               |               |               |               |               |                |                |                |                |                 |                |                |                |                | 0           | 115,713         | 0.1        |
| 特別区たばこ税        | 5,964,915   | 3.2        |               |               |               |               |               |                |                |                |                |                 |                |                | △ 334,833      |                | △ 334,833   | 5,630,082       | 2.9        |
| 入湯税            | 62,573      | 0.0        |               |               |               |               |               |                |                |                |                |                 |                |                |                |                | 0           | 62,573          | 0.0        |
| 2 地方譲与税        | 522,948     | 0.3        |               |               |               |               |               |                |                |                |                |                 |                |                |                |                | 0           | 522,948         | 0.3        |
| 3 利子割交付金       | 607,738     | 0.3        |               |               |               |               |               |                |                |                |                |                 |                |                |                |                | 0           | 607,738         | 0.3        |
| 4 配当割交付金       | 1,483,739   | 0.8        |               |               |               |               |               |                |                |                |                |                 |                |                |                |                | 0           | 1,483,739       | 0.8        |
| 5 株式等譲渡所得割交付金  | 1,806,055   | 1.0        |               |               |               |               |               |                |                |                |                |                 |                |                |                |                | 0           | 1,806,055       | 0.9        |
| 6 地方消費税交付金     | 14,441,089  | 7.7        |               |               |               |               |               |                |                |                |                |                 |                |                |                |                | 0           | 14,441,089      | 7.4        |
| 7 自動車取得税交付金    | 1           | 0.0        |               |               |               |               |               |                |                |                |                |                 |                |                |                |                | 0           | 1               | 0.0        |
| 8 環境性能割交付金     | 196,000     | 0.1        |               |               |               |               |               |                |                |                |                |                 |                |                |                |                | 0           | 196,000         | 0.1        |
| 9 地方特例交付金      | 94,016      | 0.0        |               |               |               |               |               |                |                |                |                |                 |                |                | 8,044          |                | 8,044       | 102,060         | 0.1        |
| 10 特別区交付金      | 32,213,000  | 17.1       | 520,000       |               |               |               |               |                |                |                |                |                 |                |                | △ 612,508      |                | △ 92,508    | 32,120,492      | 16.4       |
| 11 交通安全対策特別交付金 | 35,031      | 0.0        |               |               |               |               |               |                |                |                |                |                 |                |                |                |                | 0           | 35,031          | 0.0        |
| 12 分担金及び負担金    | 1,748,280   | 0.9        |               |               | △ 379,903     |               |               |                |                |                |                |                 |                |                | △ 45,132       |                | △ 425,035   | 1,323,245       | 0.7        |
| 13 使用料及び手数料    | 5,372,912   | 2.9        |               |               | △ 46          |               |               |                |                |                |                |                 |                |                |                |                | △ 46        | 5,372,866       | 2.7        |
| 14 国庫支出金       | 33,044,409  | 17.5       | 54,353        |               | 2,173         |               | 2,918         |                |                | 193,156        | 3,465          | 795,135         |                | 253,442        | △ 704,977      |                | 599,665     | 33,644,074      | 17.2       |
| 15 都支出金        | 15,864,222  | 8.4        | 1,156,782     | 800           | 877,971       | 33,815        | 17,487        | 12,265         |                | 47,821         | 1,028          | 1,414,548       | 206,870        | 108,888        | △ 597,370      |                | 3,280,905   | 19,145,127      | 9.8        |
| 16 財産収入        | 1,948,801   | 1.0        |               |               |               |               | 14,253        |                |                |                |                |                 |                |                | 57,591         |                | 71,844      | 2,020,645       | 1.0        |
| 17 寄附金         | 1,271,754   | 0.7        |               |               |               |               | 18,255        |                |                | 3,908          |                |                 |                |                | 95,376         |                | 117,539     | 1,389,293       | 0.7        |
| 18 繰入金         | 7,379,899   | 3.9        | 512,122       | 18,772        | △ 65,188      | 24,023        |               |                | △ 380          |                | 867,838        | 261,056         |                | △ 41,092       | △ 3,208,044    | 8,242          | △ 1,622,651 | 5,757,248       | 2.9        |
| 19 繰越金         | 2,000,000   | 1.1        |               |               |               |               | 3,024,159     |                | 70,134         | 31,477         | 66,100         |                 |                |                |                |                | 3,191,870   | 5,191,870       | 2.6        |
| 20 諸収入         | 3,083,252   | 1.6        | 18,196        |               | 1,903         | 1,960         | 8,455         |                | △ 7,612        |                |                |                 |                |                | 70,193         |                | 93,095      | 3,176,347       | 1.6        |
| 21 特別区債        | 7,350,000   | 3.9        |               | 47,000        |               | 2,000         |               |                | △ 29,000       |                |                |                 |                |                | △ 291,000      |                | △ 271,000   | 7,079,000       | 3.6        |
| 合 計            | 188,460,229 | 100        | 2,261,453     | 66,572        | 436,910       | 61,798        | 3,085,527     | 12,265         | 33,142         | 276,362        | 938,431        | 2,470,739       | 206,870        | 321,238        | △ 2,584,909    | 8,242          | 7,594,640   | 196,054,869     | 100        |

# 一般会計補正予算状況表(令和7年度)

【歳出】

単位:千円

| 科 目<br>(款) | 当初予算額       | 構成<br>比<br>(%) | 3月補正<br>(第1号) | 6月補正<br>(第2号) | 6月補正<br>(第3号) | 9月補正<br>(第4号) | 9月補正<br>(第5号) | 10月補正<br>(第6号) | 11月補正<br>(第7号) | 11月補正<br>(第8号) | 12月補正<br>(第9号) | 12月補正<br>(第10号) | 1月補正<br>(第11号) | 2月補正<br>(第12号) | 2月補正<br>(第13号) | 3月補正<br>(第14号) | 補正額計        | 最終予算額<br>(繰越除く) | 構成<br>比<br>(%) |
|------------|-------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------|-----------------|----------------|
| 1 議 会 費    | 789,232     | 0.4            |               |               |               |               |               |                |                |                | 4,716          |                 |                |                |                |                | 4,716       | 793,948         | 0.4            |
| 2 総 務 費    | 14,688,660  | 7.8            | 1,248,198     |               |               |               | 461           |                |                |                | 124,549        | 1,636,070       | 206,870        |                | 374,521        |                | 3,590,669   | 18,279,329      | 9.3            |
| 3 地域振興費    | 9,914,130   | 5.2            |               | 1,309         |               |               | 3,744         |                |                | 22,242         | 116,606        |                 |                |                | △ 129,721      | 8,242          | 22,422      | 9,936,552       | 5.1            |
| 4 文化観光産業費  | 6,193,147   | 3.3            |               |               |               |               | 1,168         |                |                | 742            | 18,466         |                 |                |                | △ 174,944      |                | △ 154,568   | 6,038,579       | 3.1            |
| 5 福 祉 費    | 48,566,752  | 25.8           | 4,359         | 514           | 175,737       |               | 566,628       |                |                | 2              | 37,263         |                 |                | 141,207        | △ 220,728      |                | 704,982     | 49,271,734      | 25.1           |
| 6 子ども家庭費   | 38,871,214  | 20.6           | 24,215        | 549           | 200,296       |               | 492,376       | 12,232         |                | 269,325        | 319,736        | 824,553         |                | 180,031        | △ 342,589      |                | 1,980,724   | 40,851,938      | 20.8           |
| 7 健 康 費    | 19,059,332  | 10.1           | 928,899       | 906           |               | 58,788        | 249,372       |                |                |                | 125,398        |                 |                |                | △ 402,897      |                | 960,466     | 20,019,798      | 10.2           |
| 8 環境清掃費    | 10,119,606  | 5.4            |               |               |               |               | 104,801       |                | 70,134         |                | 73,941         |                 |                |                | △ 63,176       |                | 185,700     | 10,305,306      | 5.3            |
| 9 土 木 費    | 13,187,785  | 7.0            | 51,725        | 3,113         | 10,050        | 3,010         | 422           |                | △ 59,421       | △ 15,949       | 52,491         |                 |                |                | △ 1,323,600    |                | △ 1,278,159 | 11,909,626      | 6.1            |
| 10 教 育 費   | 20,718,249  | 11.0           | 4,057         | 60,181        | 50,827        |               | 55,982        | 33             | 22,429         |                | 65,265         | 10,116          |                |                | △ 639,438      |                | △ 370,548   | 20,347,701      | 10.4           |
| 11 公 債 費   | 2,335,458   | 1.2            |               |               |               |               |               |                |                |                |                |                 |                |                | △ 43,994       |                | △ 43,994    | 2,291,464       | 1.2            |
| 12 諸支出金    | 3,716,664   | 2.0            |               |               |               |               | 1,610,573     |                |                |                |                |                 |                |                | 381,657        |                | 1,992,230   | 5,708,894       | 2.9            |
| 13 予 備 費   | 300,000     | 0.2            |               |               |               |               |               |                |                |                |                |                 |                |                |                |                | 0           | 300,000         | 0.1            |
| 合 計        | 188,460,229 | 100            | 2,261,453     | 66,572        | 436,910       | 61,798        | 3,085,527     | 12,265         | 33,142         | 276,362        | 938,431        | 2,470,739       | 206,870        | 321,238        | △ 2,584,909    | 8,242          | 7,594,640   | 196,054,869     | 100            |

## 基金残高と起債残高の推移

単位：千円

| 区 分                | 平成25年度     | 平成26年度     | 平成27年度     | 平成28年度     | 平成29年度     | 平成30年度     | 令和元年度      | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      | 令和5年度      | 令和6年度      | 令和7年度      |
|--------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基金残高<br>(A)        | 34,621,500 | 34,915,370 | 39,502,656 | 42,785,040 | 46,895,751 | 53,152,501 | 57,649,099 | 60,697,456 | 65,614,231 | 69,079,521 | 62,049,953 | 57,728,637 | 62,138,890 |
| 財政調整基金             | 19,359,487 | 20,346,913 | 22,631,678 | 25,113,923 | 27,216,630 | 30,289,201 | 32,606,962 | 33,875,206 | 35,976,919 | 38,595,510 | 32,731,098 | 27,095,782 | 30,194,924 |
| 減債基金               | 2,456,815  | 3,459,321  | 4,462,626  | 5,466,552  | 5,569,997  | 5,674,538  | 5,778,976  | 5,882,741  | 5,986,526  | 6,091,719  | 4,300,097  | 4,410,027  | 4,523,892  |
| その他の基金             | 12,805,198 | 11,109,136 | 12,408,352 | 12,204,565 | 14,109,124 | 17,188,762 | 19,263,161 | 20,939,509 | 23,650,786 | 24,392,292 | 25,018,758 | 26,222,828 | 27,420,074 |
| 起債残高<br>(B)        | 22,204,838 | 20,284,630 | 22,021,841 | 22,138,153 | 20,916,576 | 19,947,098 | 18,638,011 | 20,375,996 | 18,619,510 | 17,720,194 | 18,538,575 | 21,147,236 | 25,815,967 |
| 普通債                | 16,933,683 | 16,318,611 | 18,767,652 | 19,605,942 | 19,116,675 | 18,641,567 | 17,701,687 | 17,905,538 | 16,398,508 | 15,686,131 | 16,629,382 | 19,532,980 | 24,434,467 |
| 住民税等減税補填債          | 606,876    | —          | —          | —          | —          | —          | —          | —          | —          | —          | —          | —          | —          |
| 臨時税收補填債            | 945,841    | 716,392    | 482,331    | 243,565    | —          | —          | —          | —          | —          | —          | —          | —          | —          |
| 住民税減税補填債           | 3,718,438  | 3,249,627  | 2,771,858  | 2,288,646  | 1,799,901  | 1,305,531  | 936,324    | 623,458    | 374,002    | 187,063    | 62,193     | —          | —          |
| 調整債                | —          | —          | —          | —          | —          | —          | —          | 1,479,000  | 1,479,000  | 1,479,000  | 1,479,000  | 1,267,800  | 1,056,600  |
| 減収補填債              | —          | —          | —          | —          | —          | —          | —          | 368,000    | 368,000    | 368,000    | 368,000    | 346,456    | 324,900    |
| 債務負担行為額<br>(C)     | 12,442,210 | 12,626,065 | 7,019,738  | 2,788,909  | 1,455,710  | 1,211,837  | 2,225,341  | 3,237,163  | 7,610,513  | 7,459,933  | 11,511,795 | 14,067,860 | 5,866,723  |
| 差引額<br>(A)-(B)-(C) | △ 25,548   | 2,004,675  | 10,461,077 | 17,857,978 | 24,523,465 | 31,993,566 | 36,785,747 | 37,084,297 | 39,384,208 | 43,899,394 | 31,999,583 | 22,513,541 | 30,456,200 |

## 新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき、令和 7 年度新宿区財政の健全化判断比率について審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 8 年 9 月 10 日

|         |   |    |    |    |
|---------|---|----|----|----|
| 新宿区監査委員 | 國 | 井  | 政  | 利  |
| 同       | 平 | 井  | 光  | 雄  |
| 同       | 石 | 黒  | 清  | 子  |
| 同       | 野 | もと | あき | とし |

## 第1 審査の概要

### 1 審査の目的

新宿区監査基準（令和2年新宿区監査委員訓令第1号）及び令和8年度監査基本計画に基づき、決算審査及び基金運用状況審査を踏まえ、令和7年度の区財政について、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が地方公共団体の財政の健全化に関する法律に適合し、かつ正確であるか審査する。

### 2 審査の対象

令和7年度新宿区財政の健全化判断比率

### 3 審査の期間

令和8年8月7日から令和8年8月19日まで

### 4 審査の基準（着眼点）

- (1) 財政の健全化判断比率等の算定が、法令等の趣旨に沿って適正に行われているか
- (2) 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値が、決算書及び数値等に基づき適正に表示されているか
- (3) 決算書の数値以外に、算定に必要な数値を記した帳票の管理が十分にされているか

### 5 審査の方法

令和7年度決算に基づく財政健全化判断比率及び算定の基礎となる関係書類について照合し、総合政策部財政課からの説明を聴取し、審査した。

## 第2 審査の結果

### 1 健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）から、財政の健全性について見ると次のとおりである。

なお、それぞれの指標には「早期健全化基準」が定められており、この数値を超えると「財政健全化計画」を定め、自主的な財政再建が求められることとなる。

#### (1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合を示す指標である。

令和7年度（以下「本年度」と表記する。）の決算においては、一般会計等の実質収支は黒字となっており、実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は11.25%と定められている。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※ 財政規模に対する実質赤字額の割合  
実質赤字額がない場合には「－」で表示される  
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

#### (2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等のほか、全特別会計を連結した実質赤字額の割合を示す指標である。

本年度決算においては、一般会計等のほか全特別会計で実質収支が黒字となっており、連結実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は16.25%と定められている。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※ 財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合  
全特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計  
連結実質赤字額がない場合には「－」で表示される  
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

### (3) 実質公債費比率

財政規模に対し、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合を示す指標である。

本年度の実質公債費比率は0.7%であり、直近3か年度の平均値は△0.4%となった。

なお、早期健全化基準は25%と定められている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 財政規模に対する一般会計等が負担する起債の元利償還金と準元利償還金の割合  
直近3か年度の平均値  
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

### (4) 将来負担比率

財政規模に対し、起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の割合を示す指標である。

本年度においては、将来負担額よりも償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率はない。

なお、早期健全化基準は350%と定められている。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合  
分子である将来負担額が負の値となるため、将来負担比率は算出されない。その場合には「－」で表示される。  
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

## 2 意見

令和7年度新宿区財政の健全化判断比率は、法令等に基づき適正に算定されていた。また、基礎となった書類から数値等が適正に表示されているとともに、算定に必要な書類は適切に管理されていることを確認した。

特に指摘すべき事項はなく適正なものと認められる。

# 財 政 課 資 料

## 新宿区財政の健全化判断比率(令和7年度)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和8年度に公表する健全化判断比率は次のとおりです。

| 実質赤字比率         | 連結実質赤字比率       | 実質公債費比率       | 将来負担比率         |
|----------------|----------------|---------------|----------------|
| %              | %              | %             | %              |
| —              | —              | △0.4          | —              |
| 早期健全化基準 11.25% | 早期健全化基準 16.25% | 早期健全化基準 25.0% | 早期健全化基準 350.0% |
| 財政再生基準 20.00%  | 財政再生基準 30.00%  | 財政再生基準 35.0%  |                |

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標(健全化判断比率)については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

### 早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

### 財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況(令和7年度)

○ 実質赤字比率はありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率 (単位：百万円)

| 区 分                          | 令和7年度決算        | 令和6年度決算        | 増 減         |
|------------------------------|----------------|----------------|-------------|
| 一般会計の赤字額<br>(繰上充用額・支払繰延額等) A | 0              | 0              | 0           |
| 一般会計実質収支額 B                  | 5,381          | 5,192          | 189         |
| 標準税収入額等 C                    | 109,628        | 101,746        | 7,882       |
| 臨時財政対策債発行可能額 D               | 0              | 0              | 0           |
| 標準財政規模 E = C + D             | 109,628        | 101,746        | 7,882       |
| 実 質 赤 字 比 率 F = (A - B) / E  | (△ 4.90%)<br>— | (△ 5.10%)<br>— | (0.20)<br>— |

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。  
※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。( )の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

○ 連結実質赤字比率はありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率 (単位：百万円)

| 区 分                                         | 令和7年度決算        | 令和6年度決算        | 増 減         |
|---------------------------------------------|----------------|----------------|-------------|
| 一般会計の赤字額 A                                  | 0              | 0              | 0           |
| 一般会計以外の赤字額 B                                | 0              | 0              | 0           |
| 一般会計実質収支額 C                                 | 5,381          | 5,192          | 189         |
| 一般会計以外の実質収支額 D                              | 1,263          | 1,240          | 23          |
| 標準税収入額等 E                                   | 109,628        | 101,746        | 7,882       |
| 臨時財政対策債発行可能額 F                              | 0              | 0              | 0           |
| 標準財政規模 G = E + F                            | 109,628        | 101,746        | 7,882       |
| 連 結 実 質 赤 字 比 率 H = [(A + B) - (C + D)] / G | (△ 6.06%)<br>— | (△ 6.32%)<br>— | (0.26)<br>— |

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。  
※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。( )の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は △0.4% －1.1ポイント増－

実質公債費比率は、公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

| 区 分                     |                         | 令和7年度決算 | 令和6年度決算 | 増 減     |
|-------------------------|-------------------------|---------|---------|---------|
| 元 利 償 還 金 ・ 準 元 利 償 還 金 | A                       | 3,035   | 3,196   | △ 161   |
| 基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金 | B                       | 2,179   | 3,615   | △ 1,436 |
| 標 準 税 収 入 額 等           | C                       | 109,628 | 101,746 | 7,882   |
| 臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 | D                       | 0       | 0       | 0       |
| 標 準 財 政 規 模 E = C + D   | E = C + D               | 109,628 | 101,746 | 7,882   |
| 実 質 公 債 費 比 率（単年度）      | $F = (A - B) / (E - B)$ | 0.7%    | △ 0.4%  | 1.1     |
| 実 質 公 債 費 比 率（3か年度の平均）  |                         | △ 0.4%  | △ 1.5%  | 1.1     |

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。

○ 将来負担比率はありません

将来負担比率は、起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

| 区 分                                                                                                                             |                                                                       | 令和7年度決算        | 令和6年度決算        | 増 減        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|------------|
| 将来負担額                                                                                                                           | 地 方 債 の 現 在 高 A                                                       | 25,816         | 21,147         | 4,669      |
|                                                                                                                                 | 退 職 手 当 負 担 見 込 額 B                                                   | 16,241         | 16,928         | △ 687      |
|                                                                                                                                 | 債 務 負 担 行 為 に 基 づく 支 出 予 定 額 等 C                                      | 3,545          | 2,875          | 670        |
| 充<br>財<br>源<br>可<br>能                                                                                                           | 地 方 債 の 償 還 等 に 充 当 可 能 な 基 金 残 高 D                                   | 62,139         | 57,729         | 4,410      |
|                                                                                                                                 | 地 方 債 の 償 還 等 の 経 費 と し て 基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る 事 が 見 込 ま れ る 額 E | 37,168         | 35,230         | 1,938      |
| 標<br>準<br>財<br>政<br>規<br>模<br>等                                                                                                 | 標 準 税 収 入 額 等 F                                                       | 109,628        | 101,746        | 7,882      |
|                                                                                                                                 | 臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 G                                             | 0              | 0              | 0          |
|                                                                                                                                 | 基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る 公 債 費 ・ 準 公 債 費 額 H                         | 2,179          | 3,615          | △ 1,436    |
| 将 来 負 担 比 率 $\left[ \frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能財源})}{[(A+B+C) - (D+E)]} \div \frac{(\text{標準財政規模等})}{[(F+G)-H]} \right]$ |                                                                       | (△ 49.9%)<br>— | (△ 52.9%)<br>— | (3.0)<br>— |

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額(将来負担額－充当可能財源)が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。( )の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

刊行物作成番号  
2026-1-5101

令和7年度  
新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書  
新宿区基金運用状況審査意見書  
新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

令和8年9月 発行 新宿区監査事務局

新宿区歌舞伎町1-5-1

電話（03）5273-4579（ダイヤルイン）

FAX（03）5273-3539

新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。

本誌は新宿区環境マネジメントに基づき、環境に配慮した印刷用紙を使用しています。